

---

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.71)

---

---

平成 28 年 7 月～ 9 月期 (今 期) 実 績  
平成 28 年 10 月～12 月期 (来 期) 見 通 し

平成 28 年 12 月

仙 台 市 経 済 局



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問1-1 売上高	5
設問1-2 販売数量	6
設問1-3 経常利益	7
設問2-1 製（商）品単価	8
設問2-2 原材料（仕入）価格	9
設問3-1 製（商）品在庫	10
設問3-2 労働力	11
設問3-3 生産・営業用設備	12
設問3-4 資金繰り	13
設問4-1 金融機関の対応	14
設問4-2 厳しいと感じる理由	15
設問5-1 正規従業員数	16
設問5-2 非正規従業員数	17
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	18
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	19
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	20
設問8-1 経営上の課題	21
特別設問1 求める人材の充足度	23
特別設問2 特に求める人材	24
特別設問3 人材採用の取組み	25
特別設問4 若年者採用の取組み	26
特別設問5 具体的な求人手法	27
特別設問6 女性活躍推進の取組み	28
特別設問7 職場定着に関する取組み	29
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	30
資料編	31
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	32
② 業種別D I	38
③ 経営上の課題	54
④ 特別設問	55
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	61
② 全国	63
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	64
② 主要経済指標一覧表	68
(4) 調査票	74

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査における D I の算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益** 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格** 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備** 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り** 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応** 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数** 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）** 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化** 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 28 年 4 月～6 月
今期	②平成 28 年 7 月～9 月
来期	③平成 28 年 10 月～12 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 27 年 7 月～9 月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成 28 年 9 月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査 (DI) について

平成 26 年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した仙台市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 28 年 9 月 26 日 ~ 平成 28 年 10 月 14 日)

### 有効回収数

(単位：件)

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	776(1,000) 77.6	119(200) 59.5	329(400) 82.3	328(400) 82.0
製造業	170	5	70	95
非製造業計	606	114	259	233
建設業	87	4	44	39
運輸業	77	2	36	39
卸売業	85	16	49	20
小売業	70	21	26	23
宿泊・飲食サービス業	65	21	26	18
不動産業・物品賃貸業	76	0	18	58
サービス業(個人向け)	71	24	29	18
サービス業(法人向け・ほか)	75	26	31	18

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

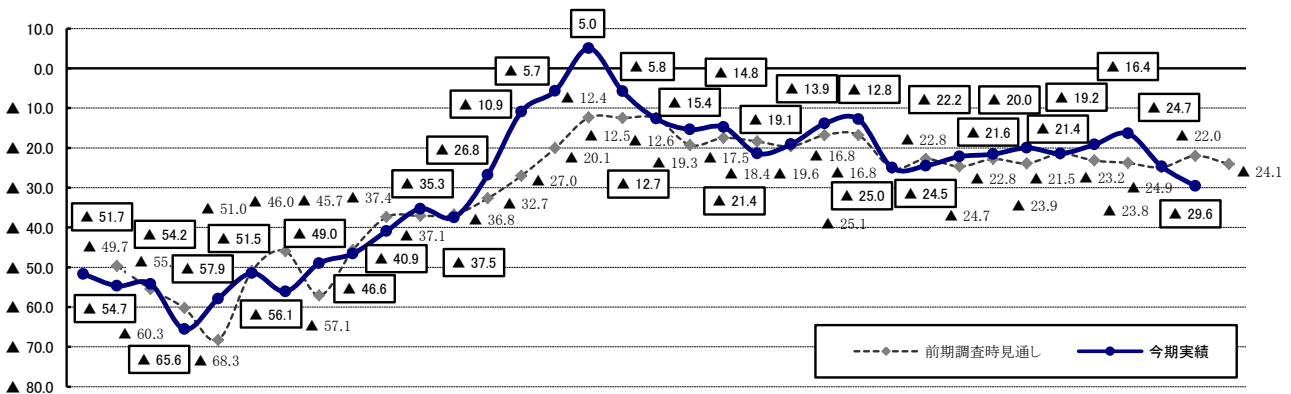
本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括

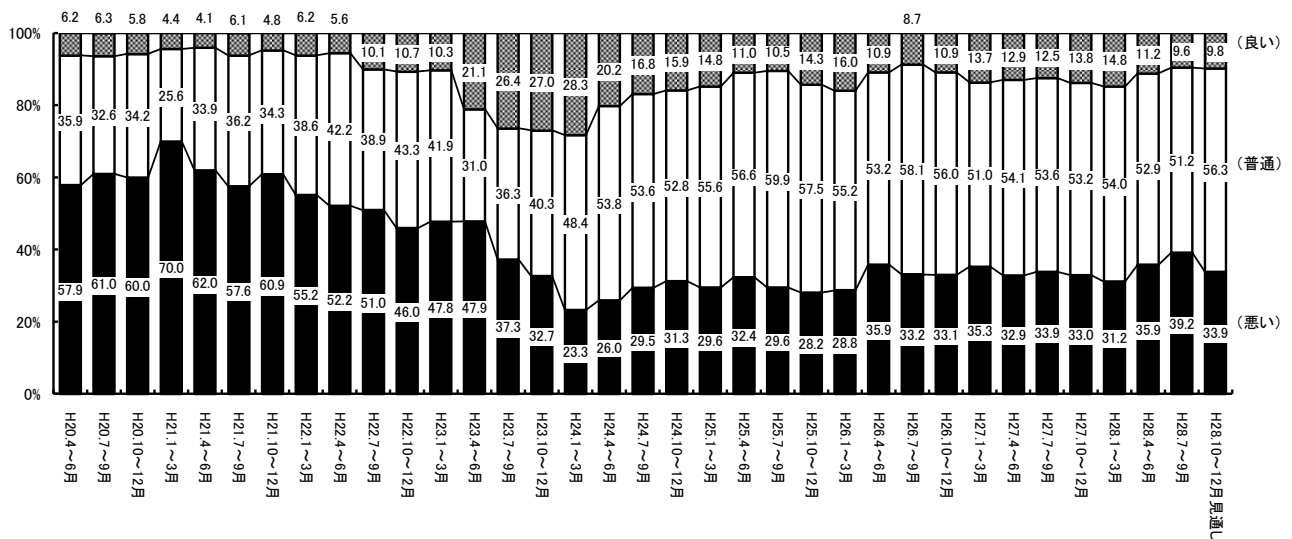
今期の市内事業所の業況判断は、やや下降した。業種別では、運輸業及びサービス業（個人向け）を除く業種で下降した。

来期は、上昇する見通しであり、業種別では、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業を除く業種で上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



業況判断(事業所の景気)DIの推移



## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	下降した	↓	上昇する見通し	↗
販売数量	下降した	↓	上昇する見通し	↗
経常利益	下降した	↓	上昇する見通し	↗
製(商)品単価	下降した	↓	ほぼ横ばいの見通し	⇨
原材料(仕入)価格*	下降した	↓	上昇する見通し	↗
製(商)品在庫*	上昇した	↗	—	—
労働力*	下降した	↓	—	—
生産・営業用設備*	ほぼ横ばい	⇨	—	—
資金繰り	ほぼ横ばい	⇨	—	—
金融機関の対応	下降した	↓	—	—
正規従業員数	ほぼ横ばい	⇨	—	—
非正規従業員数	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備(予定)	下降した	↓	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	↓	上昇する見通し	↗
事業所の業況 (業況の変化)	下降した	↓	—	—

上昇     
 横ばい・ほぼ横ばい     
 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はH28年4～6月、「今期」はH28年7～9月、「来期」はH28年10～12月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP5～P20、P32～P53参照

## ＜業況判断（事業所の業況）D I の動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（D I）より ～

### ① 仙台市における業種別業況判断D I の動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	↓	↗	卸売業	↓	↓	不動産業・物品賃貸業	↓	↓
建設業	↓	↓	小売業	↓	↗	サービス業(個人向け)	↗	↗
運輸業	↗	↗	宿泊・飲食サービス業	↓	↗	サービス業(法人向け・ほか)	↓	↗

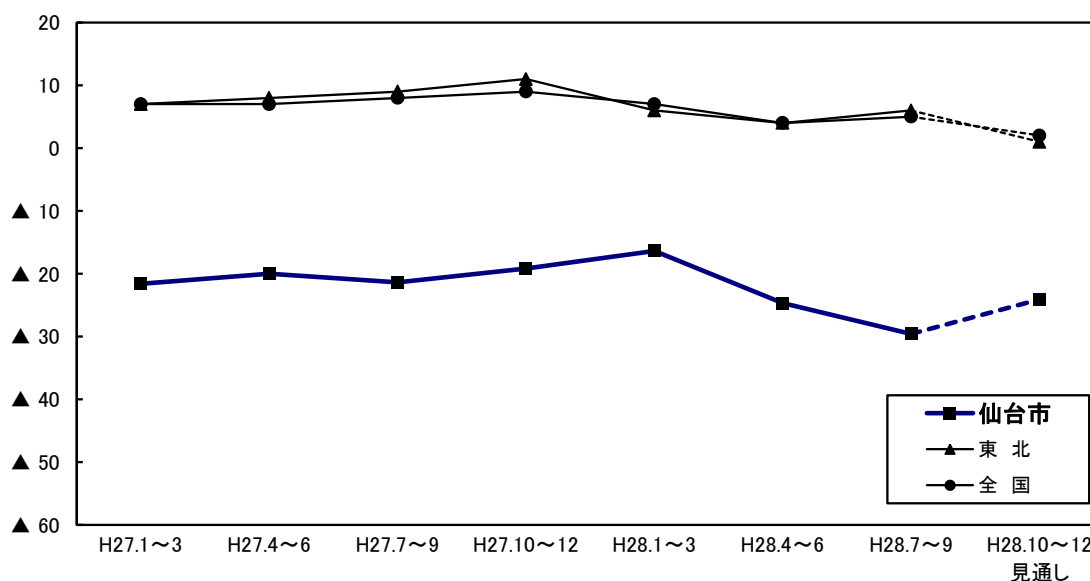
上昇     
 横ばい・ほぼ横ばい     
 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合（％）—「悪い」と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「今期」はH28年7～9月、「来期」はH28年10～12月を表す。  
 ※本調査における業況判断（事業所の業況）D I とは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。  
 →調査結果の詳細については資料編のP52参照

## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

今期（平成28年7～9月）における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期（平成28年4～6月）に比べ、下降した。来期（平成28年10～12月）の見通しは、仙台市で上昇、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	27/3月	27/6月	27/9月	27/12月	28/3月	28/6月	28/9月	28/12月 予測	
								28/6月比 ポイント差		
全業種	仙台市	▲22	▲20	▲21	▲19	▲16	▲25	▲30	▲5	▲24
	東北	7	8	9	11	6	4	6	2	1
	全国	7	7	8	9	7	4	5	1	2

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%） - 「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P19参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成28年9月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。



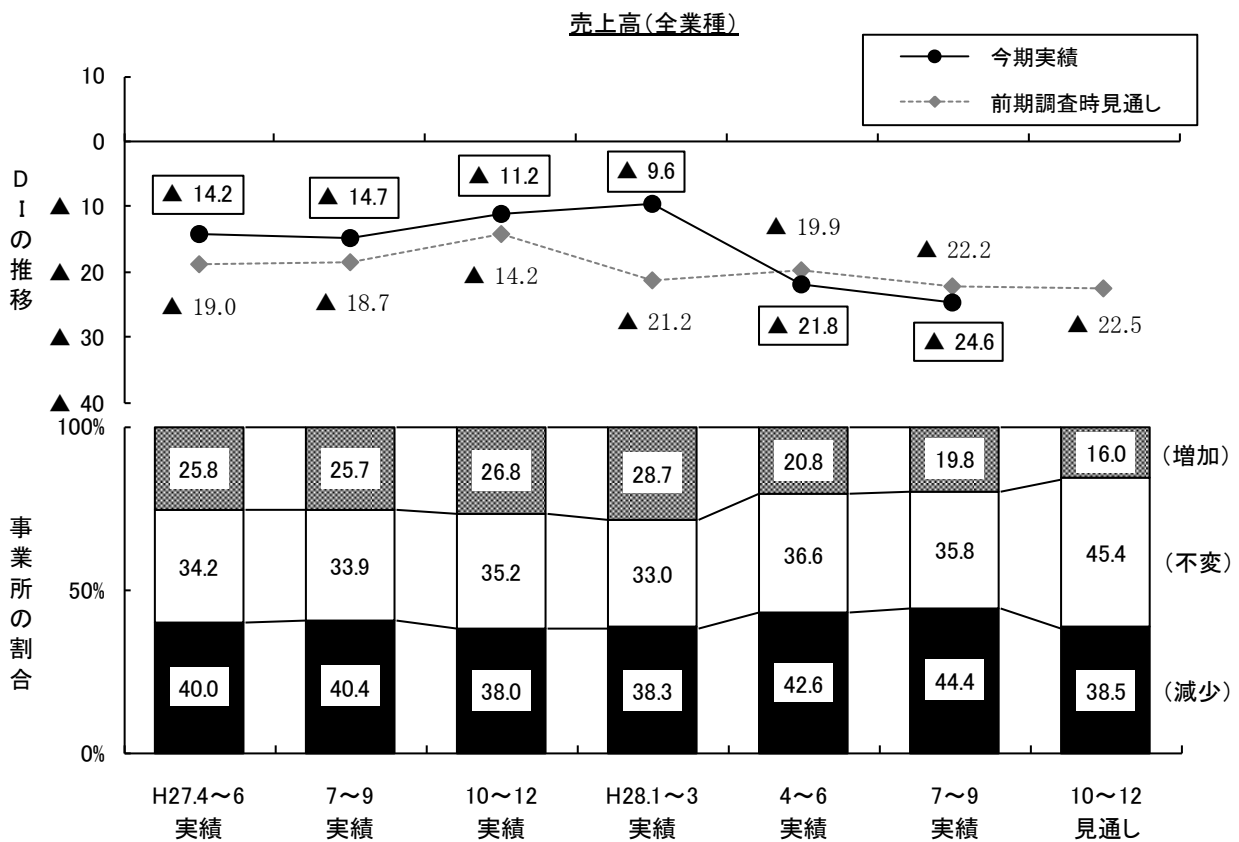
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲24.6（前期比▲2.8）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P38 参照



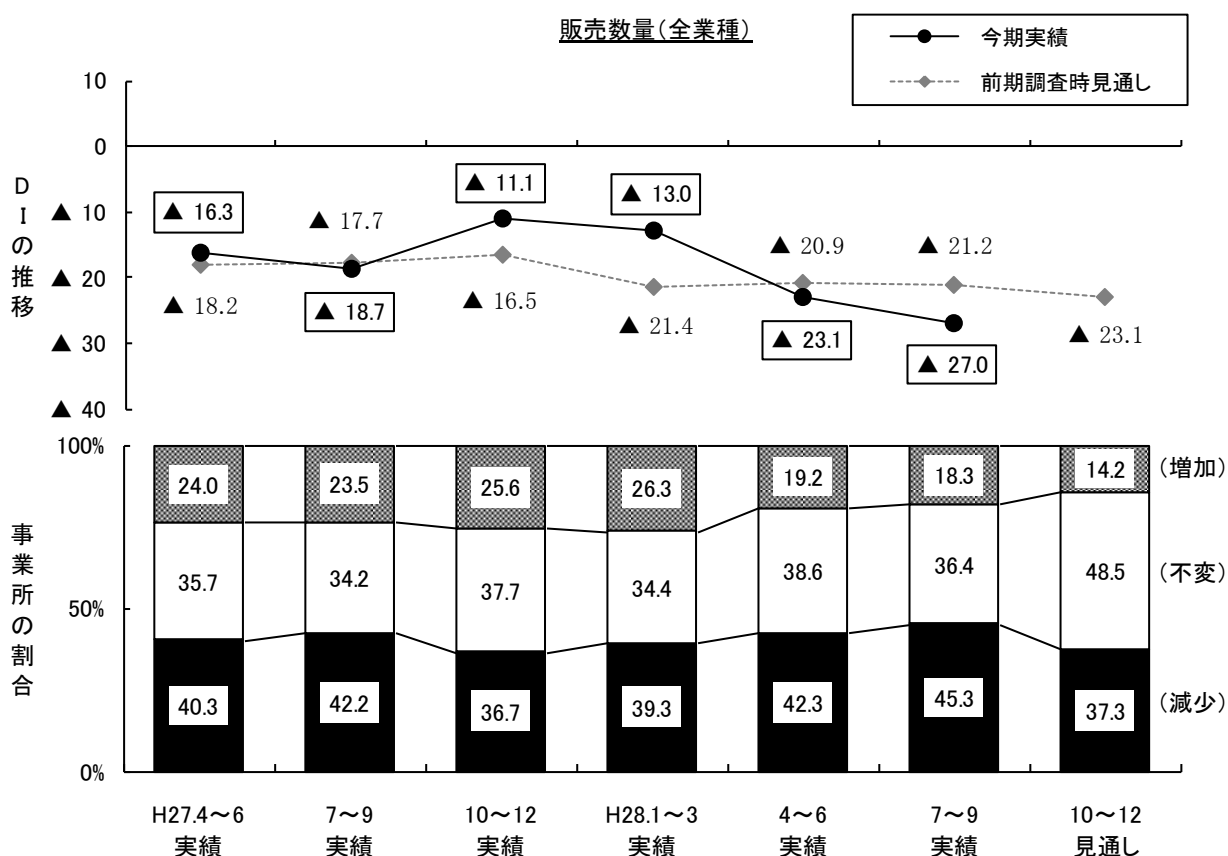
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲24.6と、平成28年6月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成28年4~6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲21.8と比べやや下降した。前回調査時の平成28年7~9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲22.2であったことから、売上高のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲22.5とやや上昇する見通しである。

設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲27.0（前期比▲3.9）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P32、P39 参照



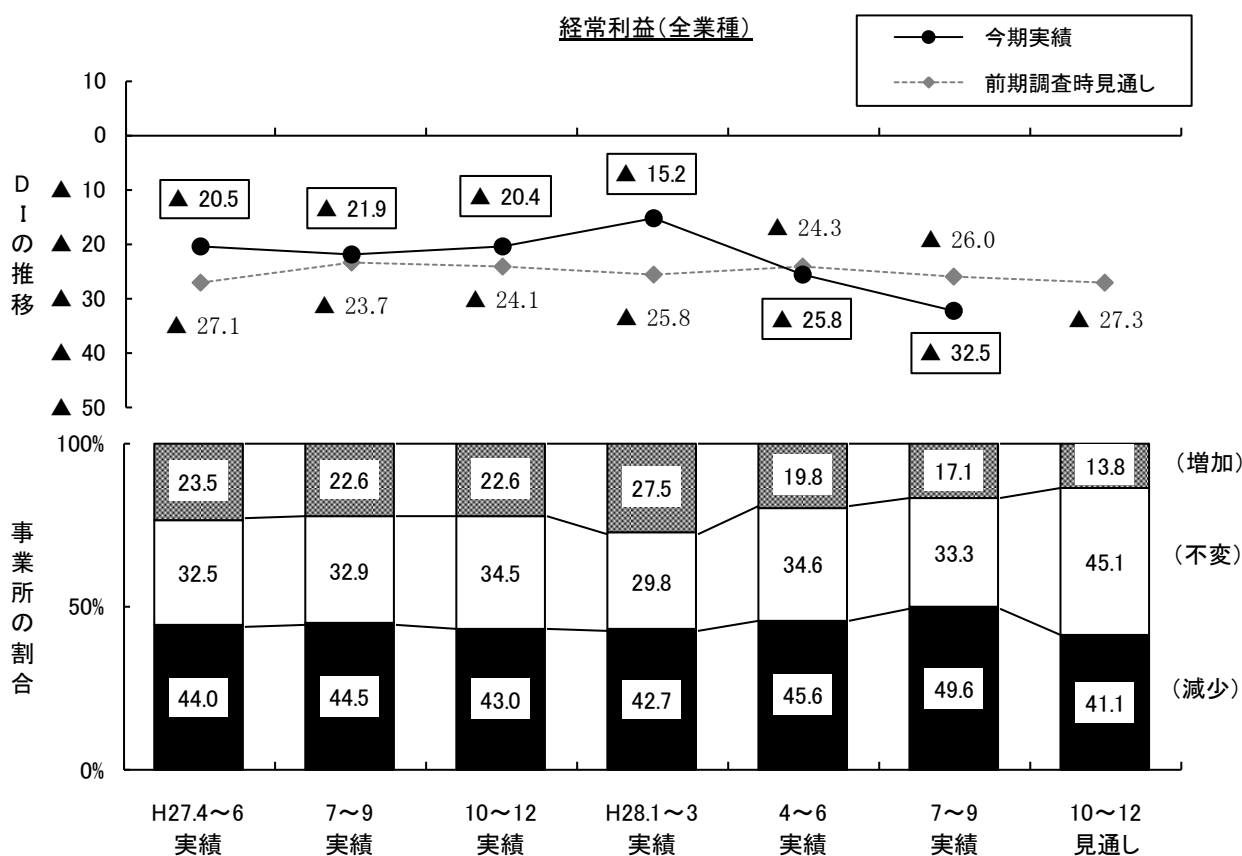
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲27.0と、前期実績D Iの▲23.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲21.2であったことから、販売数量のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しD Iは、▲23.1とやや上昇する見通しである。

設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲32.5（前期比▲6.7）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP32、P40参照



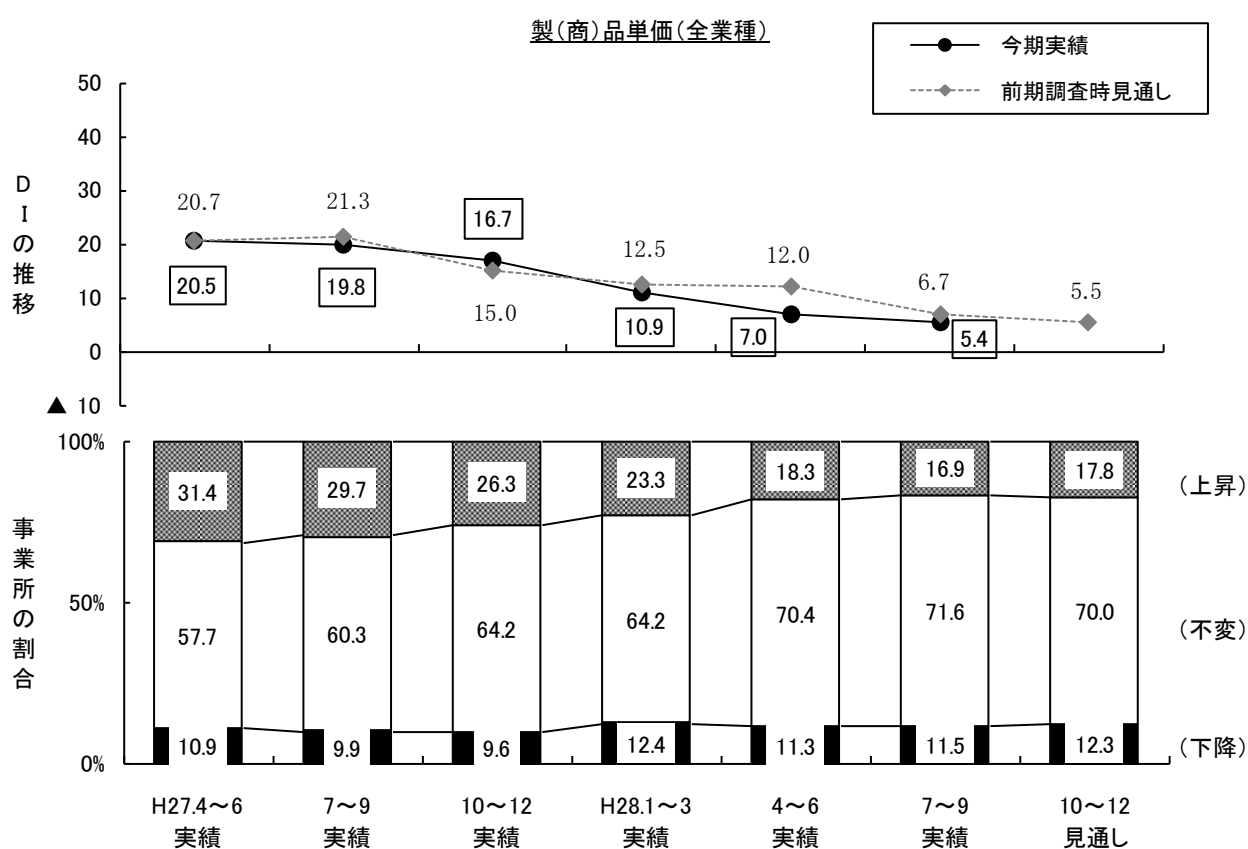
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲32.5と、前期実績D Iの▲25.8と比べ下降した。今期見通しD Iが▲26.0であったことから、経常利益のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しD Iは、▲27.3と上昇する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは5.4(前期比▲1.6)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では上昇し、宿泊・飲食サービス業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP33、P41参照



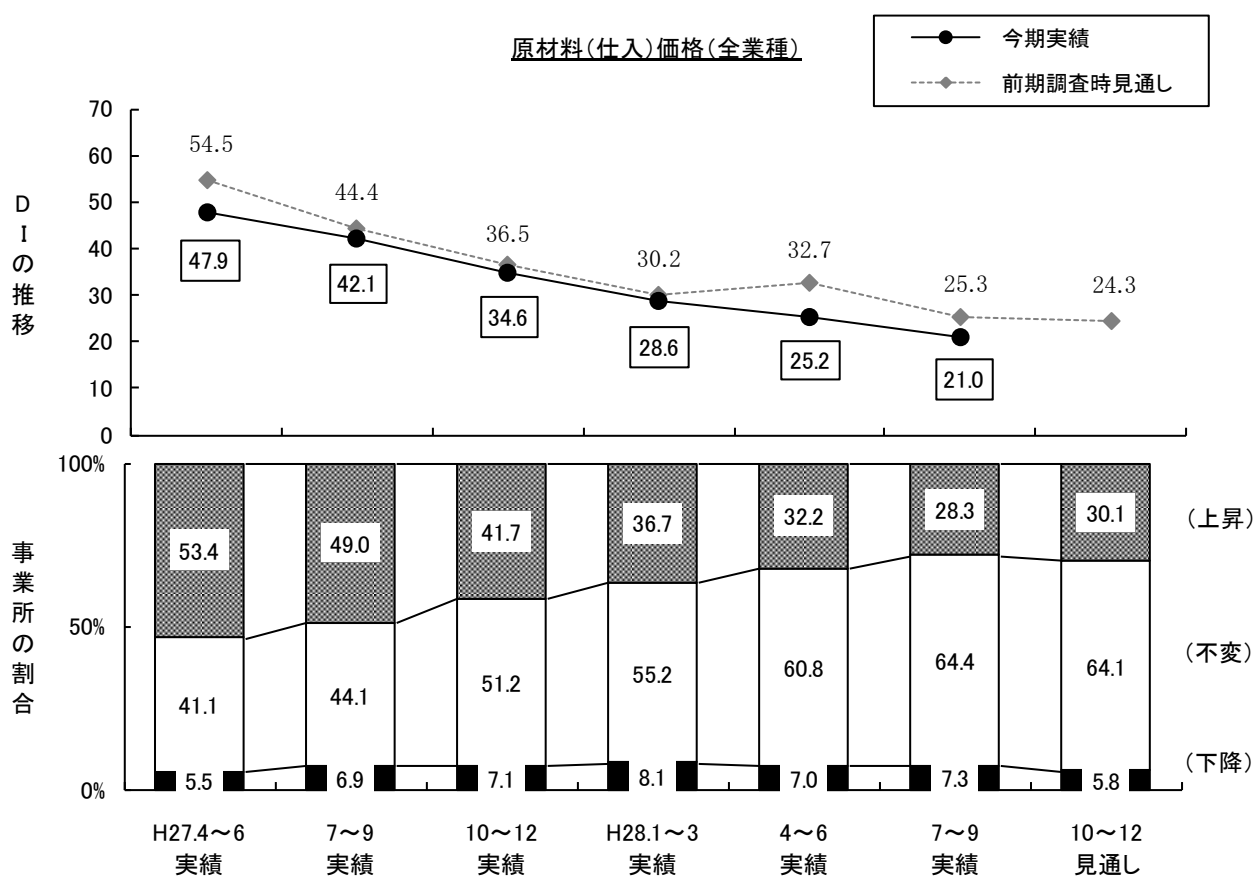
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で5.4と、前期実績D Iの7.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが6.7であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、5.5とほぼ横ばいの見通しである。

設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは21.0(前期比▲4.2)と、やや下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P33、P42 参照



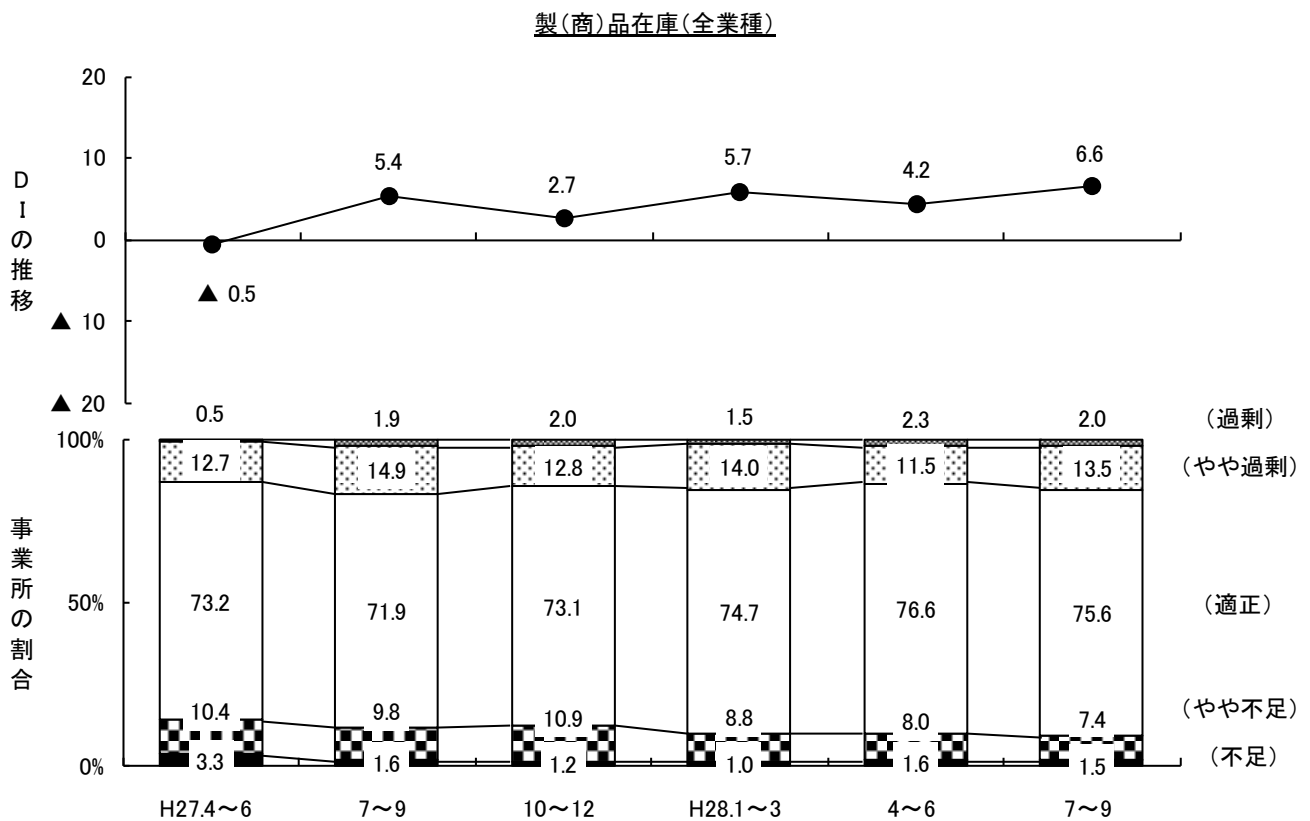
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.0と、前期実績D Iの25.2と比べやや下降した。今期見通しD Iが25.3であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、24.3とやや上昇する見通しである。

設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは6.6(前期比+2.4)と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では下降し、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では横ばい及びほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP33、P43参照

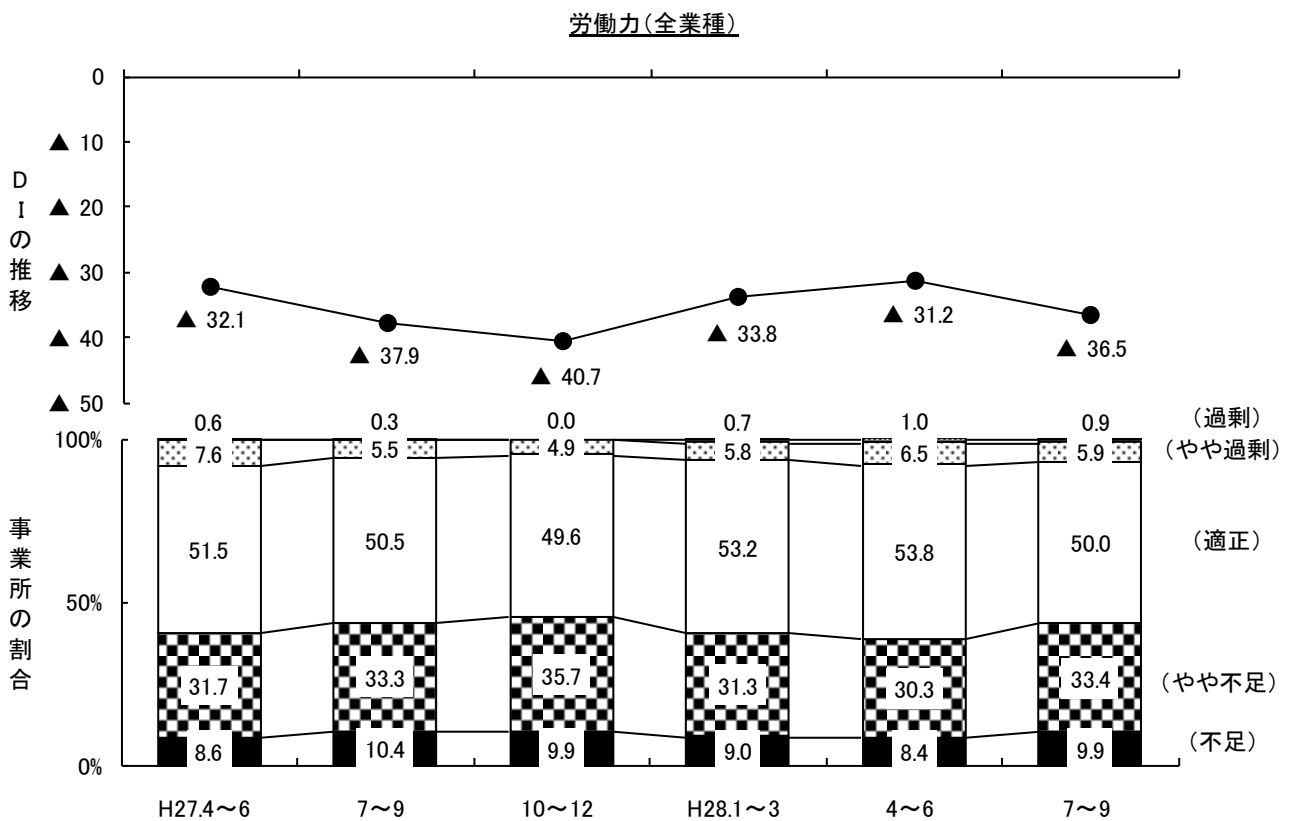


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は6.6と、前期実績D Iの4.2と比べやや上昇した。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲36.5（前期比▲5.3）と、下降した。業種別で見ると、製造業及び運輸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P44参照

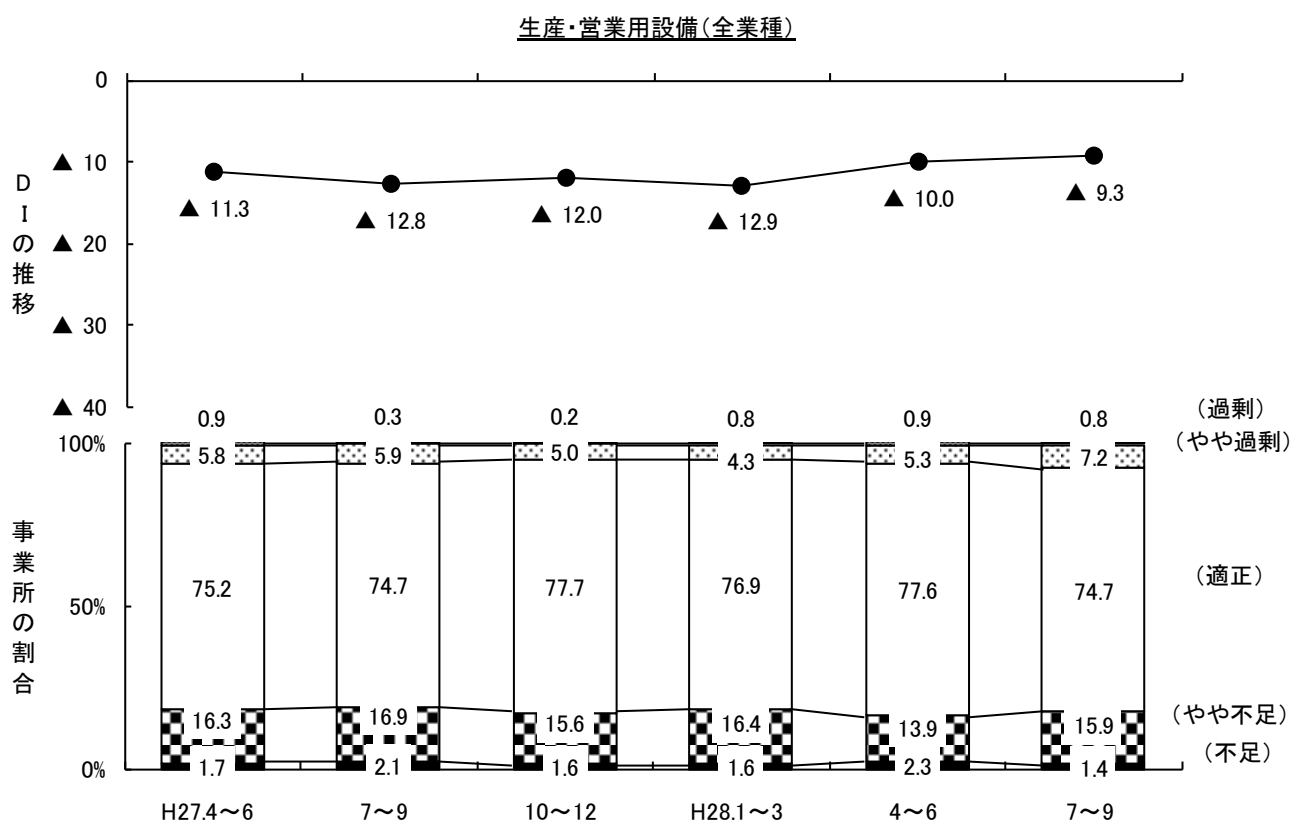


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲36.5と、前期実績D Iの▲31.2と比べ下降した。

設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲9.3（前期比+0.7）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P45 参照



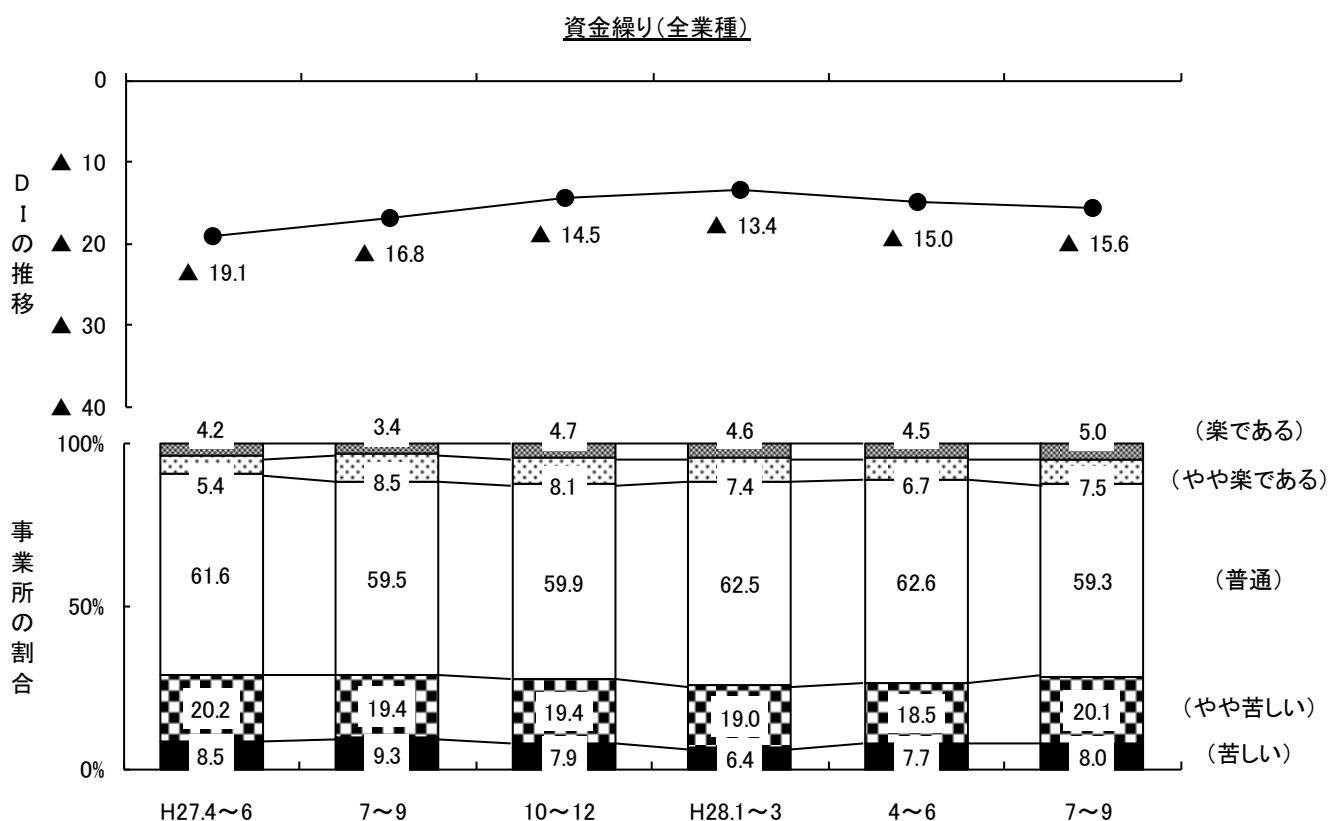
生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲9.3と、前期実績D Iの▲10.0と比べほぼ横ばいであった。



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲15.6（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP34、P46参照

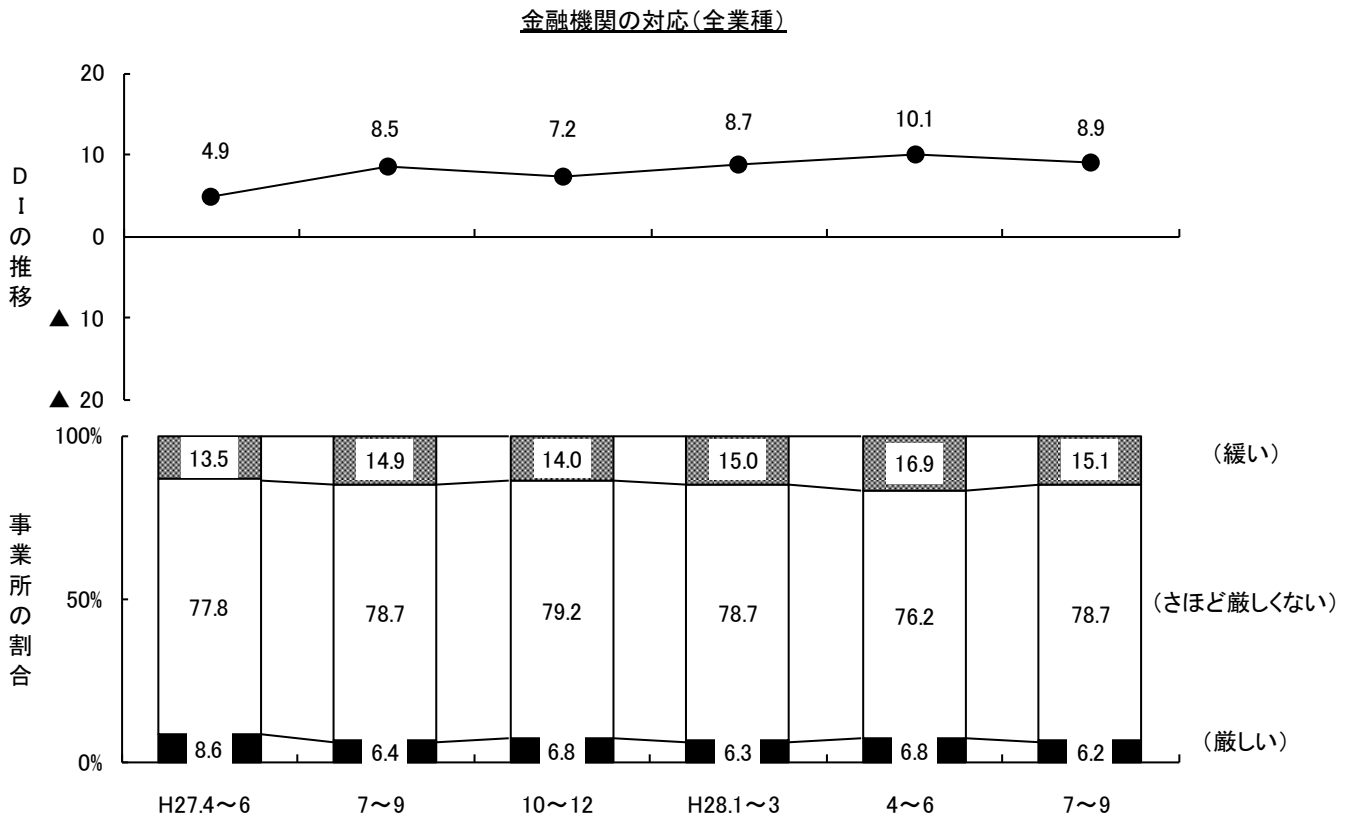


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲15.6と、前期実績D Iの▲15.0と比べほぼ横ばいであった。

設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは8.9（前期比▲1.2）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、不動産・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP35、P47参照



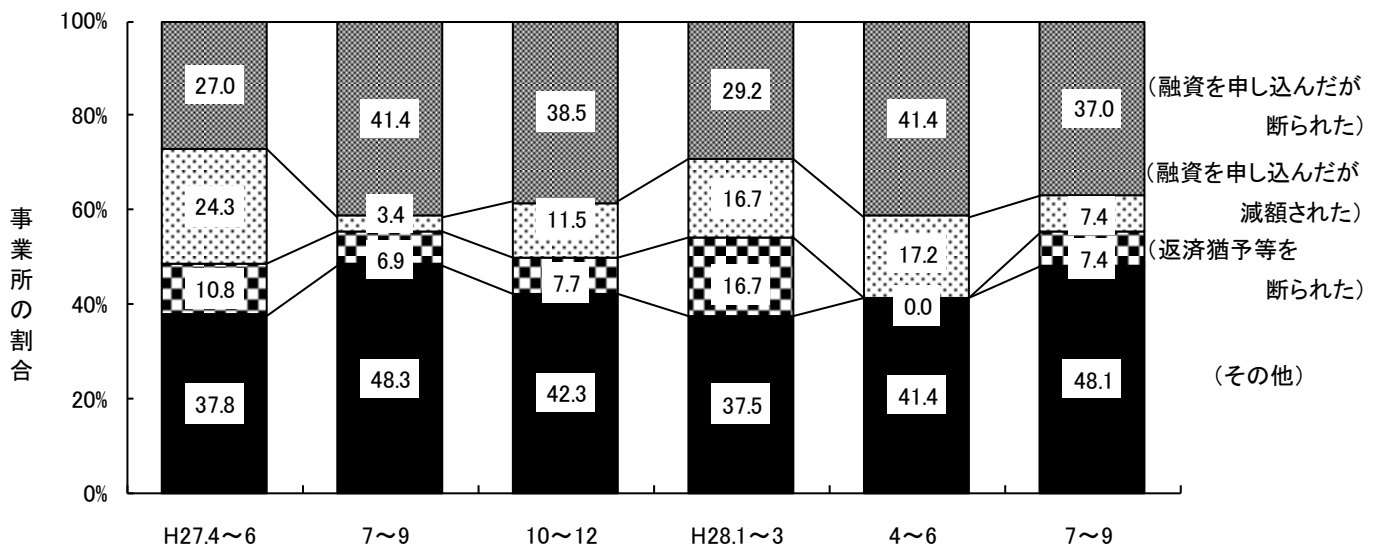
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は8.9と、前期実績D Iの10.1と比べやや下降した。

設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、次いで「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」が同率で続いている。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P35、P48 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

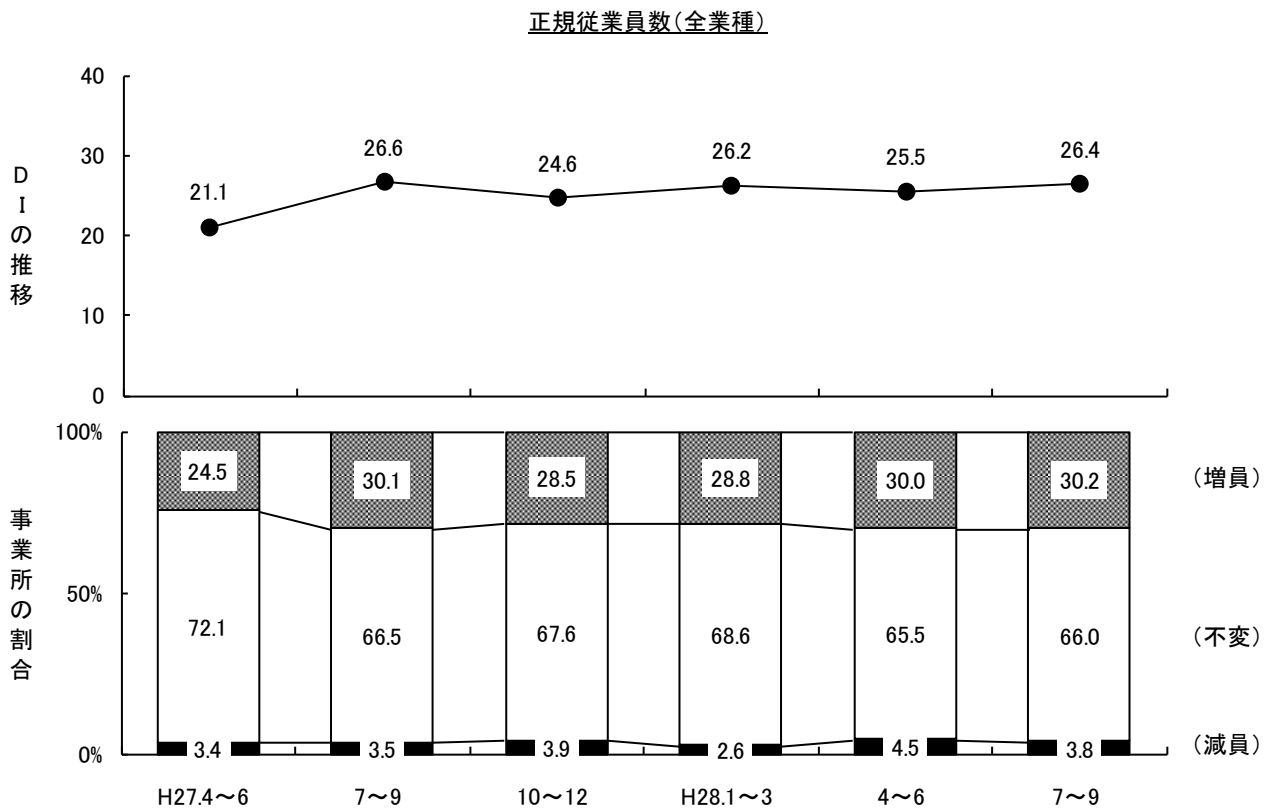


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (37.0%)」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」(ともに7.4%)となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは26.4（前期比+0.9）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP36、P49参照

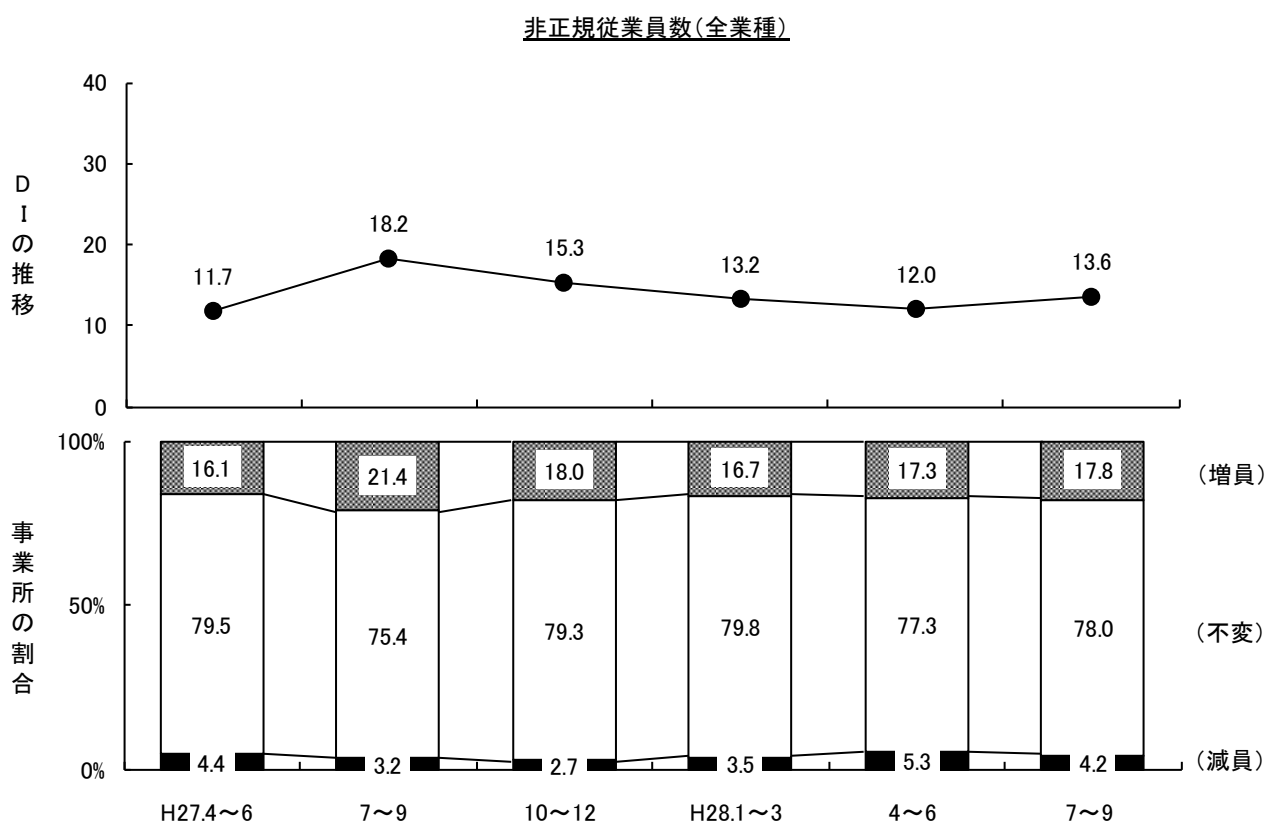


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は26.4と、前期実績D Iの25.5と比べほぼ横ばいであった。

設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは13.6（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP36、P50参照



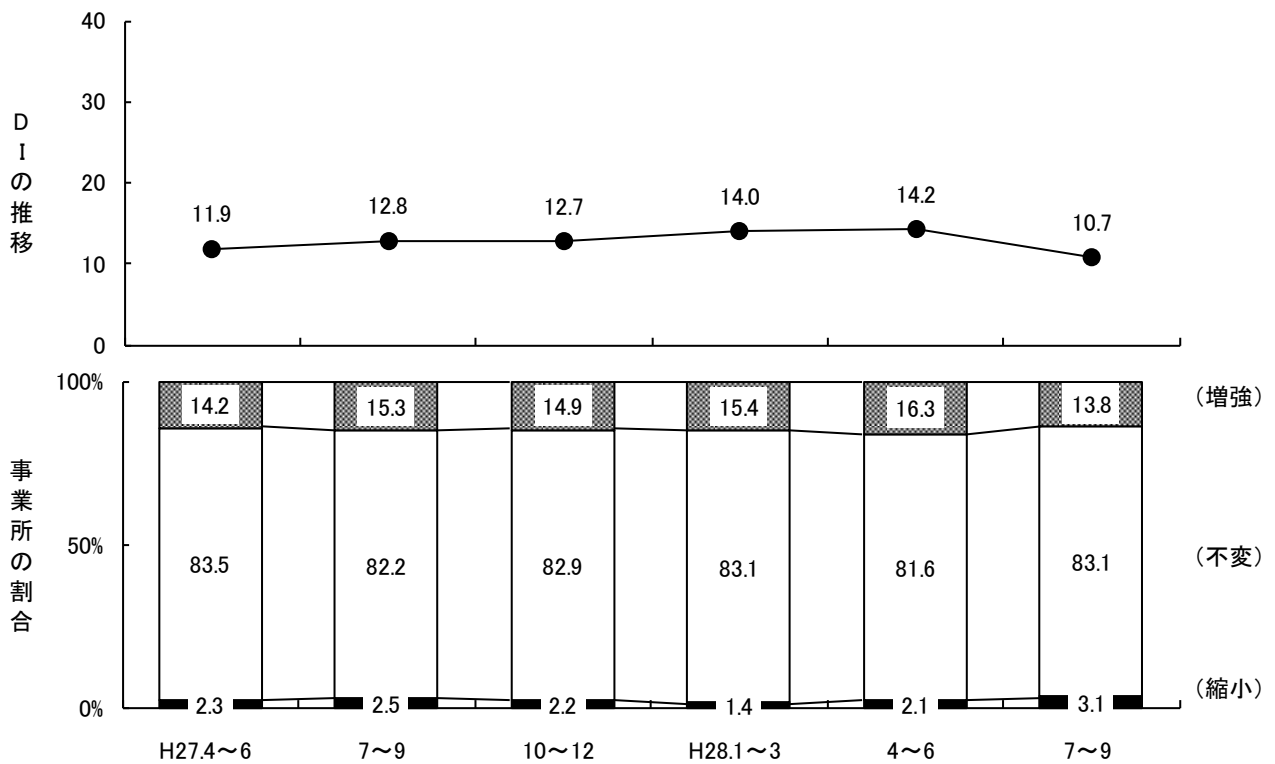
非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.6と、前期実績D Iの12.0と比べやや上昇した。

設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは10.7（前期比▲3.5）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP36、P51参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)



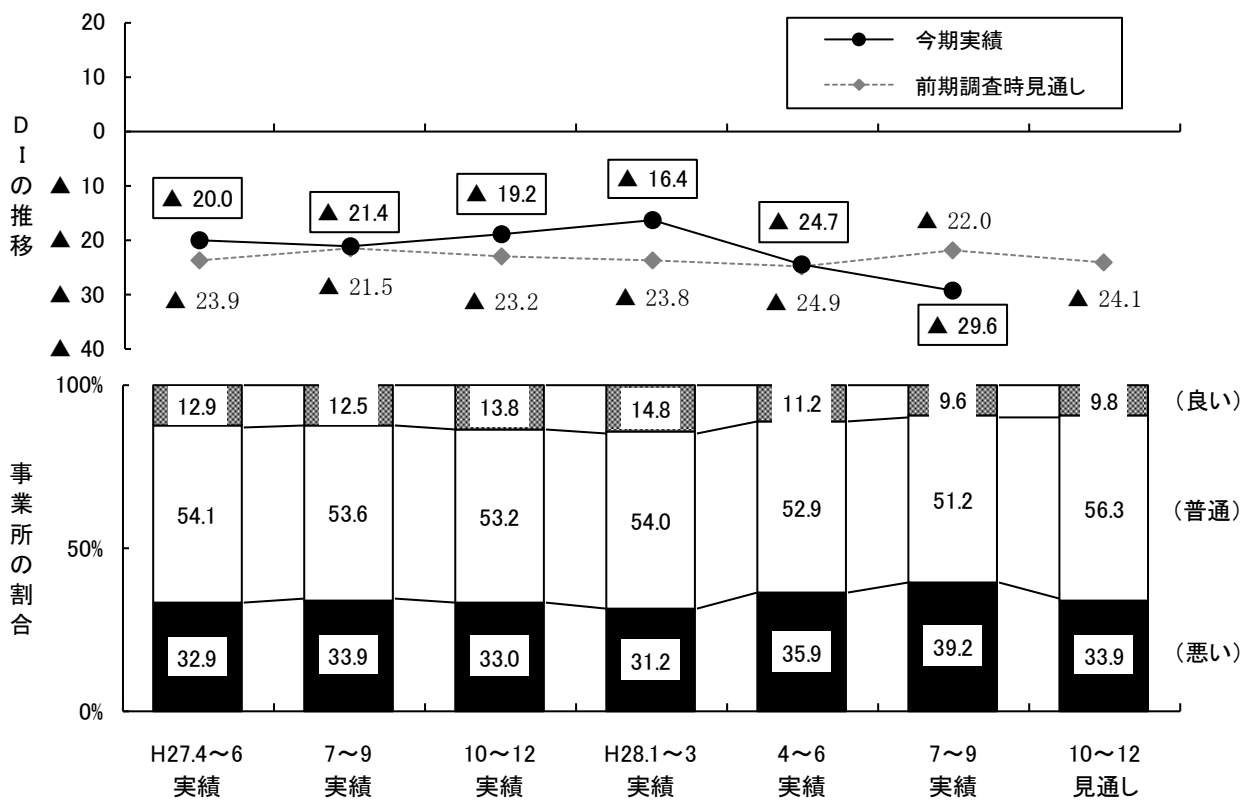
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は10.7と、前期実績D Iの14.2と比べやや下降した。

設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲29.6（前期比▲4.9）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP37、P52参照

事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



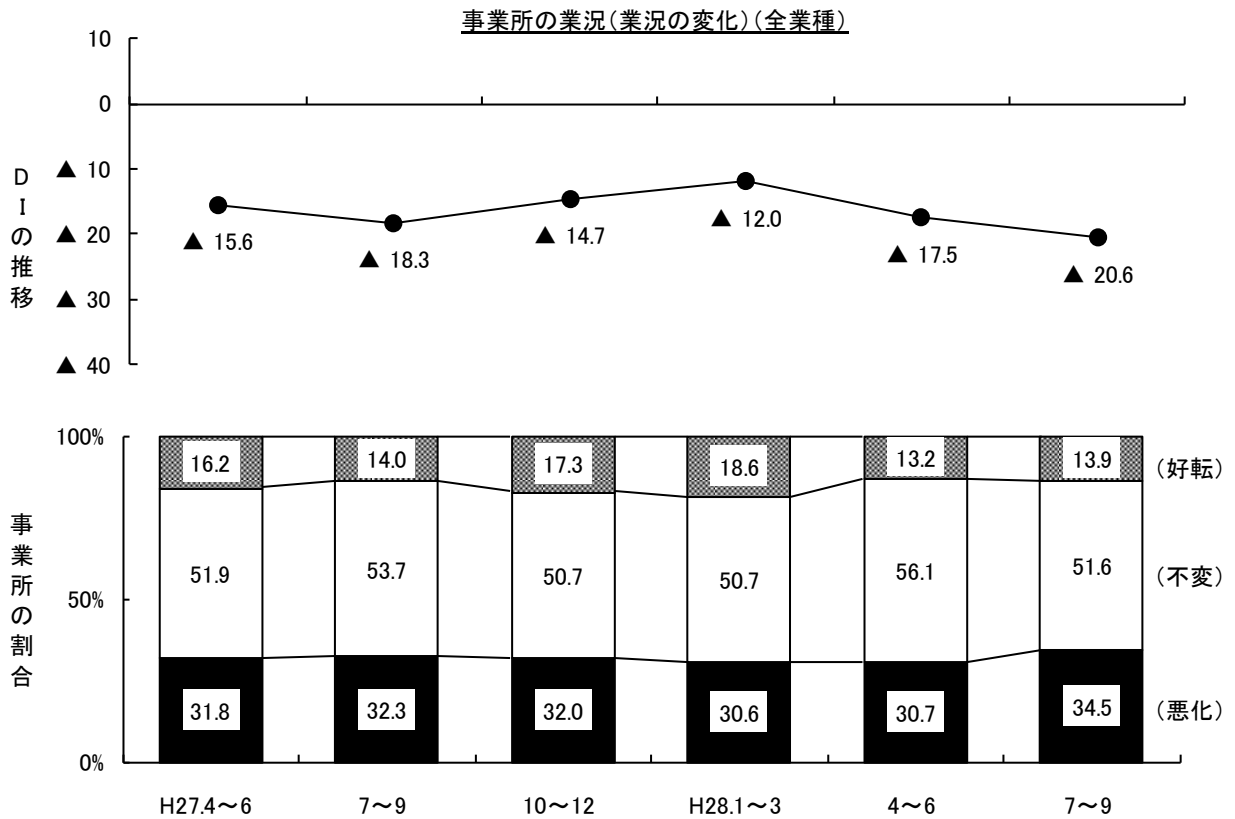
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲29.6と、前期実績D Iの▲24.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲22.0であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲24.1と上昇する見通しである。

設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲20.6（前期比▲3.1）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P37、P53 参照



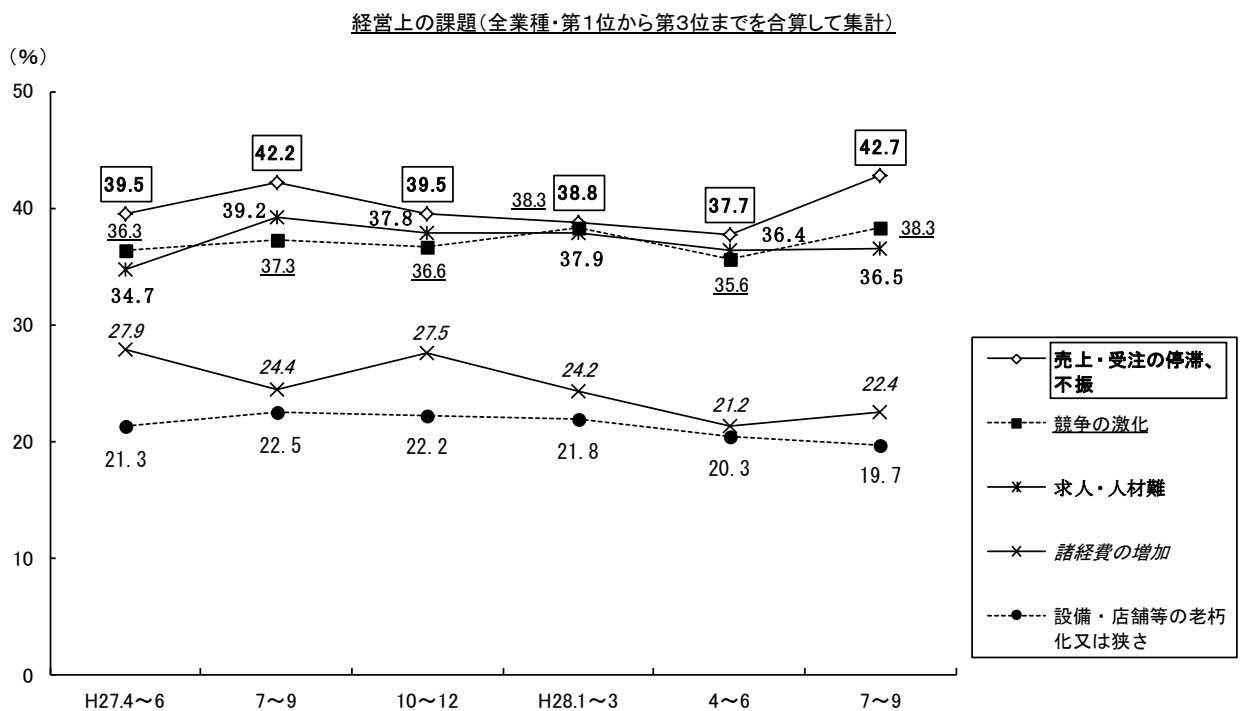
事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲20.6と、前期実績D Iの▲17.5と比べやや下降した。



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（42.7%）」、「競争の激化（38.3%）」、「求人・人材難（36.5%）」、「諸経費の増加（22.4%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（19.7%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

規模別、業種別D Iの詳細については、どちらも P54 参照



経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（42.7%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「競争の激化（38.3%）」、「求人・人材難（36.5%）」、「諸経費の増加（22.4%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（19.7%）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	591点 (-9点)	160点 (+24点)	54点 (+16点)	805点
求人・人材難	477点 (+24点)	150点 (-12点)	49点 (-14点)	676点
競争の激化	327点 (+45点)	226点 (+8点)	75点 (-11点)	628点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	195点 (-18点)	106点 (+10点)	35点 (-11点)	336点
諸経費の増加	72点 (-6点)	136点 (+8点)	82点 (±0点)	290点
原材料・仕入製(商)品高	126点 (+6点)	74点 (-16点)	33点 (+5点)	233点
人件費高騰	66点 (-6点)	126点 (+8点)	31点 (-10点)	223点
生産・販売能力の不足	69点 (+18点)	88点 (+6点)	39点 (±0点)	196点
合理化・省力化不足	102点 (+3点)	50点 (-14点)	36点 (+6点)	188点
販売価格の値下げ	27点 (-21点)	100点 (+8点)	32点 (+1点)	159点
資金繰り・金融難	30点 (-3点)	34点 (-18点)	28点 (+14点)	92点
立地条件の悪化	9点 (-15点)	18点 (-2点)	17点 (+5点)	44点
在庫過大	0点 (-3点)	16点 (+8点)	5点 (±0点)	21点
設備過剰	0点 (-3点)	4点 (-2点)	3点 (-1点)	7点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
 ※ ( ) 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(805点)」、「求人・人材難(676点)」、「競争の激化(628点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(336点)」、「諸経費の増加(290点)」、「原材料・仕入製(商)品高(233点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	59.5% (-5.9)	24.2% (+2.0)	16.3% (+3.9)	331件
求人・人材難	56.2% (+5.0)	26.5% (-1.0)	17.3% (-4.1)	283件
競争の激化	36.7% (+4.2)	38.0% (+0.3)	25.3% (-4.5)	297件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	42.5% (-0.5)	34.6% (+5.5)	22.9% (-5.0)	153件
諸経費の増加	13.8% (-1.3)	39.1% (+1.9)	47.1% (-0.6)	174件
原材料・仕入製(商)品高	37.5% (+2.1)	33.0% (-6.8)	29.5% (+4.7)	112件
人件費高騰	19.0% (-0.4)	54.3% (+6.7)	26.7% (-6.4)	116件
生産・販売能力の不足	21.7% (+4.2)	41.5% (-0.8)	36.8% (-3.4)	106件
合理化・省力化不足	35.8% (+1.1)	26.3% (-7.4)	37.9% (+6.3)	95件
販売価格の値下げ	9.9% (-7.3)	54.9% (+5.4)	35.2% (+1.9)	91件
資金繰り・金融難	18.2% (-3.4)	30.9% (-20.1)	50.9% (+23.4)	55件
立地条件の悪化	10.3% (-16.4)	31.0% (-2.3)	58.6% (+18.6)	29件
在庫過大	0.0% (-10.0)	61.5% (+21.5)	38.5% (-11.5)	13件
設備過剰	0.0% (-12.5)	40.0% (+2.5)	60.0% (+10.0)	5件

※ ( ) 内は前期結果とのポイント差を表す。

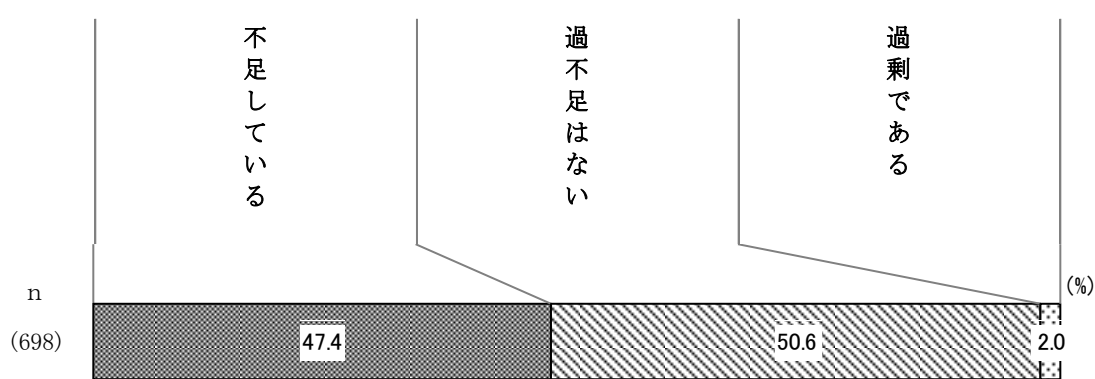
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 求める人材の充足度

求める人材の充足度については、「過不足はない（50.6%）」、「不足している（47.4%）」、「過剰である（2.0%）」となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P55、P57 参照

求める人材の充足度（全業種）



求める人材の充足度については、「過不足はない(50.6%)」、「不足している(47.4%)」、「過剰である(2.0%)」となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「不足している」の割合が多くなり、「過不足はない」の割合が少なくなっている。

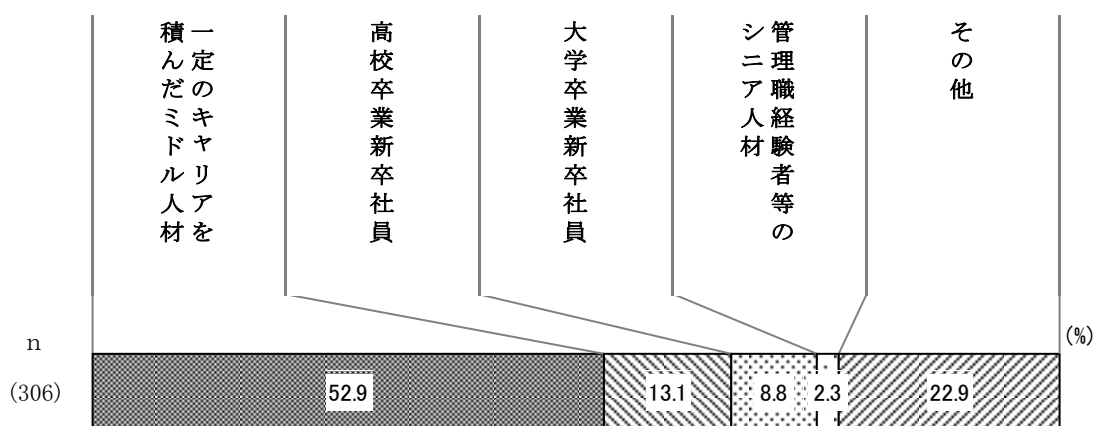
業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では「不足している」の割合が、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では「過不足はない」の割合がそれぞれ 6 割を超えている。

特別設問2 特に求める人材

求める人材が不足している事業所に、特に求める人材についてたずねたところ、「一定のキャリアを積んだミドル人材（52.9%）」、「高校卒業新卒社員（13.1%）」、「大学卒業新卒社員（8.8%）」、「管理職経験者等のシニア人材（2.3%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P55、P58 参照

特に求める人材（全業種）



求める人材が不足している事業所に、特に求める人材についてたずねたところ、「一定のキャリアを積んだミドル人材（52.9%）」、「高校卒業新卒社員（13.1%）」、「大学卒業新卒社員（8.8%）」、「管理職経験者等のシニア人材（2.3%）」の順となっている。なお、「その他」の内容を見ると、アルバイト・パートが多かった。

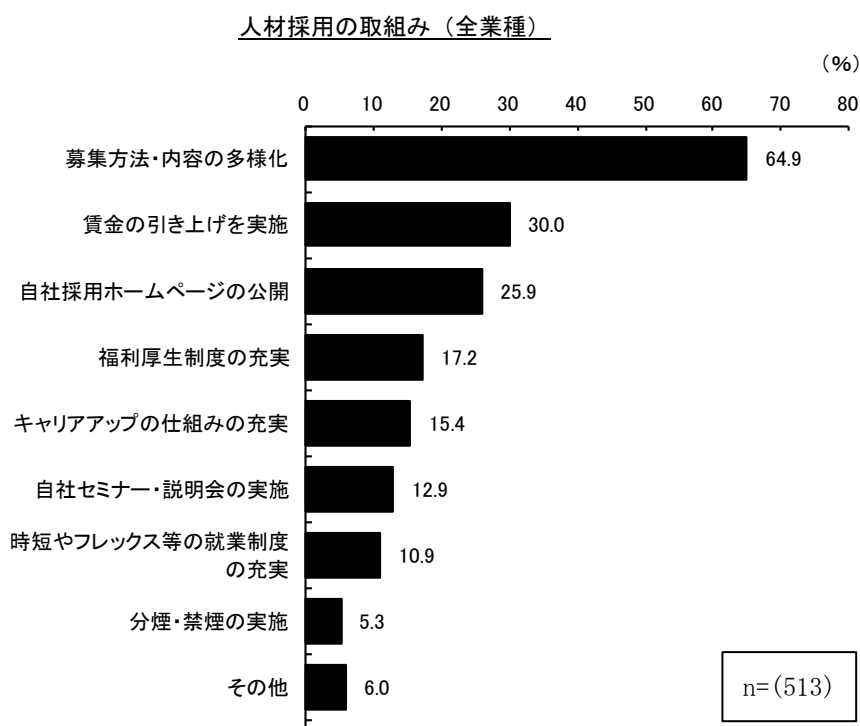
規模別で見ると、中規模と小規模は同様の傾向となっており、「一定のキャリアを積んだミドル人材」及び「高校卒業新卒社員」の割合が大規模に比べて多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「高校卒業新卒社員」、運輸業では「一定のキャリアを積んだミドル人材」、卸売業では「大学卒業新卒社員」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

### 特別設問3 人材採用の取組み

人材採用の取組みについては、「募集方法・内容の多様化（64.9%）」、「賃金の引き上げを実施（30.0%）」、「自社採用ホームページの公開（25.9%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P58 参照



人材採用の取組みについては、「募集方法・内容の多様化（64.9%）」、「賃金の引き上げを実施（30.0%）」、「自社採用ホームページの公開（25.9%）」の順となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「募集方法・内容の多様化」、「賃金の引き上げを実施」、「自社採用ホームページの公開」、「自社セミナー・説明会の実施」の割合がそれぞれ多くなっている。特に大規模では「募集方法・内容の多様化」の割合が74.6%となっている。

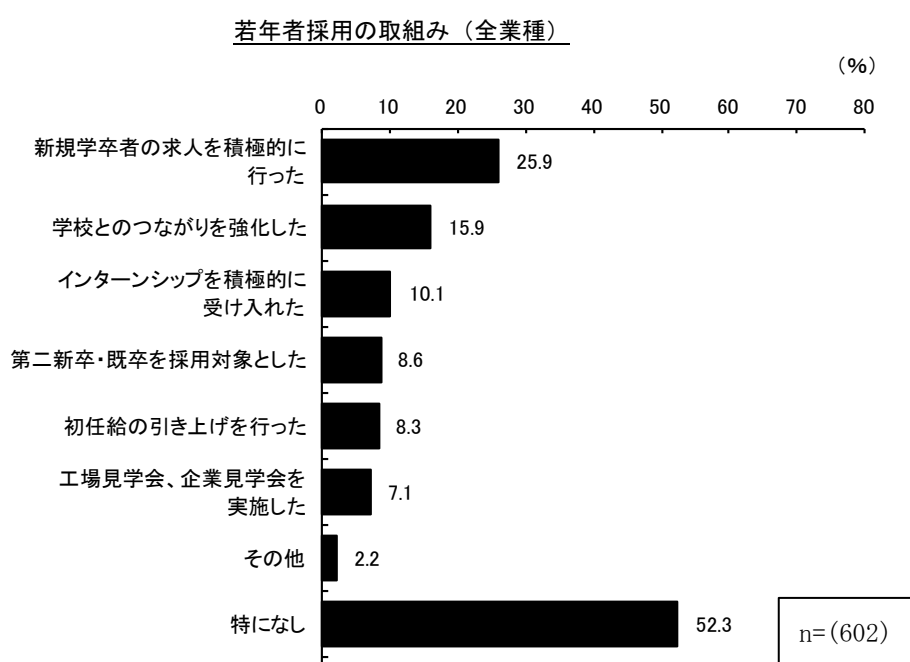
業種別で見ると、すべての業種で「募集方法・内容の多様化」が最も多くなっている。卸売業では「自社採用ホームページの公開」、「自社セミナー・説明会の実施」、「時短やフレックス等の就業制度の充実」、「分煙・禁煙の実施」の割合が他の業種に比べて多くなっている。宿泊・飲食サービス業では「募集方法・内容の多様化」、「賃金の引き上げを実施」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

#### 特別設問4 若年者採用の取組み

若年者採用の取組みについては、「新規学卒者の求人を積極的に行った（25.9%）」、「学校とのつながりを強化した（15.9%）」、「インターンシップを積極的に受け入れた（10.1%）」の順となっている。

なお、「特になし」は52.3%となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P59 参照



若年者採用の取組みについては、「新規学卒者の求人を積極的に行った（25.9%）」、「学校とのつながりを強化した（15.9%）」、「インターンシップを積極的に受け入れた（10.1%）」の順となっている。

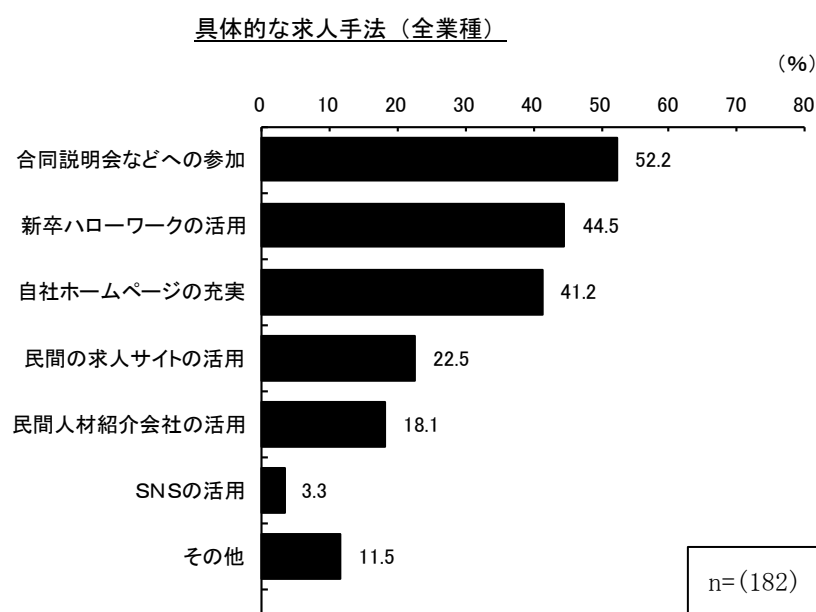
規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「新規学卒者の求人を積極的に行った」、「学校とのつながりを強化した」、「インターンシップを積極的に受け入れた」、「初任給の引き上げを行った」、「工場見学会、企業見学会を実施した」の割合がそれぞれ多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって「特になし」の割合が多くなり、大規模では27.2%、中規模では46.7%、小規模では74.4%となっている。

業種別で見ると、すべての業種で「新規学卒者の求人を積極的に行った」が最も多く、次いで不動産業・物品賃貸業では「第二新卒・既卒を採用対象とした」、他の業種では「学校とのつながりを強化した」が第2位となっている。

## 特別設問5 具体的な求人手法

新規学卒者の求人を積極的に行ったまたは第二新卒・既卒を採用対象とした事業所に、具体的な求人手法をたずねたところ、「合同説明会などへの参加（52.2%）」、「新卒ハローワークの活用（44.5%）」、「自社ホームページの充実（41.2%）」、「民間の求人サイトの活用（22.5%）」、「民間人材紹介会社の活用（18.1%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P59 参照



新規学卒者の求人を積極的に行ったまたは第二新卒・既卒を採用対象とした事業所に、具体的な求人手法をたずねたところ、「合同説明会などへの参加（52.2%）」、「新卒ハローワークの活用（44.5%）」、「自社ホームページの充実（41.2%）」、「民間の求人サイトの活用（22.5%）」、「民間人材紹介会社の活用（18.1%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「合同説明会などへの参加」が最も多く、小規模では「新卒ハローワークの活用」、「自社ホームページの充実」が同率で最も多くなっている。

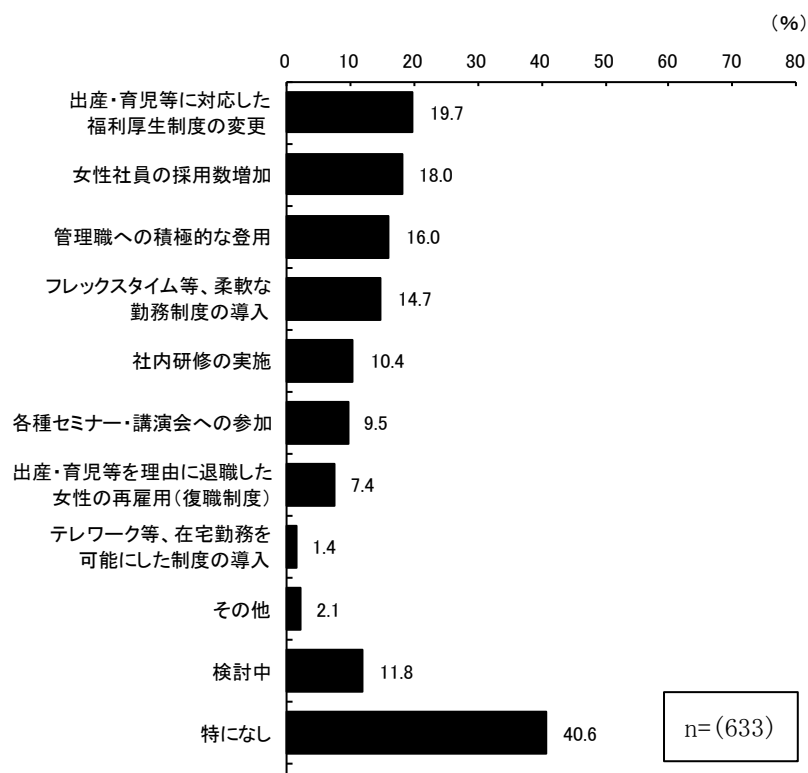
業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「新卒ハローワークの活用」、サービス業（個人向け）では「合同説明会などへの参加」の割合が他の業種と比べて多くなっている。

特別設問6 女性活躍推進の取組み

女性活躍推進の取組みについては、「出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更（19.7%）」、「女性社員の採用数増加（18.0%）」、「管理職への積極的な登用（16.0%）」、「フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入（14.7%）」、「社内研修の実施（10.4%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P56、P60 参照

女性活躍推進の取組み（全業種）



女性活躍推進の取組みについては、「出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更（19.7%）」、「女性社員の採用数増加（18.0%）」、「管理職への積極的な登用（16.0%）」、「フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入（14.7%）」、「社内研修の実施（10.4%）」の順となっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって何らかの取組みをしている割合が多くなっている。なお、「特になし」は、大規模では 12.9%、中規模では 33.8%、小規模では 65.1%となっている。

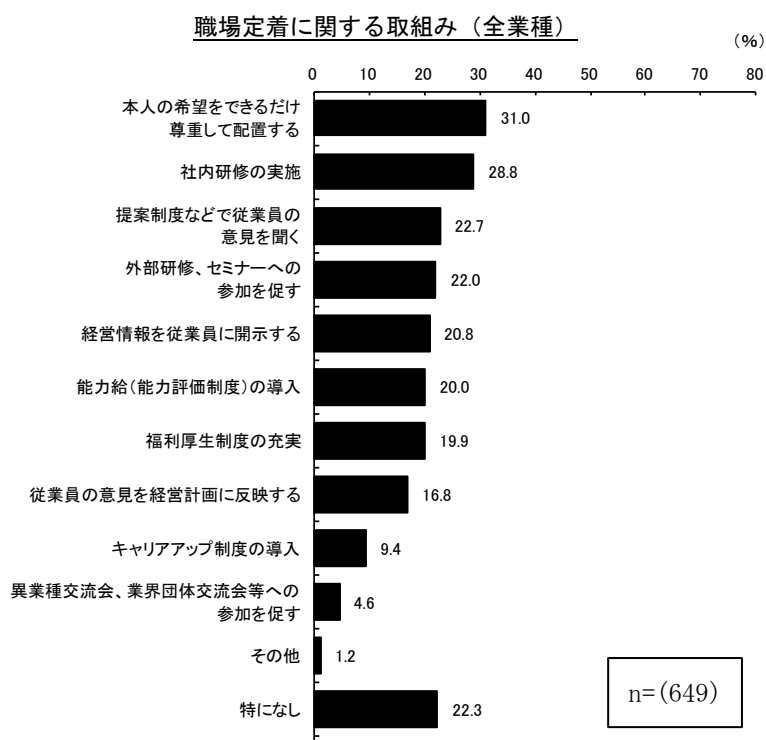
業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更」、「女性社員の採用数増加」、「管理職への積極的な登用」、「出産・育児等を理由に退職した女性の再雇用（復職制度）」、「各種セミナー・講演会への参加」の割合が他の業種に比べて多くなっている。



特別設問7 職場定着に関する取組み

職場定着に関する取組みについては、「本人の希望をできるだけ尊重して配置する（31.0%）」、「社内研修の実施（28.8%）」、「提案制度などで従業員の意見を聞く（22.7%）」、「外部研修、セミナーへの参加を促す（22.0%）」、「経営情報を従業員に開示する（20.8%）」の順となっている。

規模別、業種別の詳細については、それぞれ P57、P60 参照



職場定着に関する取組みについては、「本人の希望をできるだけ尊重して配置する（31.0%）」、「社内研修の実施（28.8%）」、「提案制度などで従業員の意見を聞く（22.7%）」、「外部研修、セミナーへの参加を促す（22.0%）」、「経営情報を従業員に開示する（20.8%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「社内研修の実施」、中規模及び小規模では「本人の希望をできるだけ尊重して配置する」がそれぞれ最も多くなっている。なお、「特になし」は、大規模では5.2%、中規模では14.5%、小規模では42.2%となっている。

業種別で見ると、建設業では「能力給（能力評価制度）の導入」、「福利厚生制度の充実」、小売業では「従業員の意見を経営計画に反映する」、「提案制度などで従業員の意見を聞く」、「経営情報を従業員に開示する」、「キャリアアップ制度の導入」、宿泊・飲食サービス業では「本人の希望をできるだけ尊重して配置する」、サービス業（個人向け）では「社内研修の実施」、「外部研修、セミナーへの参加を促す」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

## 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は前年同期の約1.6倍となり、創業に関する相談が全体の約6割を占めた。相談内容に関しては、創業者はビジネスプラン、既存企業はマーケティングに関する相談が圧倒的に多かった。業種は創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 503件 (前年同期 303件)

②内訳 ア 創業者 280件 (前年同期 209件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	147件	71件
経営全般	47件	57件
マーケティング	22件	15件
資金	17件	37件
その他	47件	29件

業種	今期	前年同期
サービス業	86件	67件
飲食業	24件	21件
小売業	19件	17件
製造業	11件	20件
その他	140件	84件

イ 既存企業 223件 (前年同期 94件)

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	111件	32件
経営全般	47件	29件
ビジネスプラン	18件	13件
資金	17件	12件
その他	30件	8件

業種	今期	前年同期
サービス業	79件	30件
小売業	43件	14件
製造業	20件	9件
飲食業	16件	6件
その他	65件	35件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から71件の増加となっている。仙台市起業支援センターの認知度が向上し相談者が増加したことやビジネスプランに関する相談を複数回利用される創業者が増えていることが一因。業種は変化なくサービス業、飲食業、小売業が多くなっている。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から129件の増加となっている。過去に仙台市起業支援センターを利用して創業した企業が継続して当事業団を利用していることなどが要因として挙げることができる。相談内容の多くはマーケティングとなっており、創業後に販促強化の必要性を感じるケースが見受けられる。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者ビジネスプラン、既存企業はマーケティングというように相談者のビジネスステージによって相談内容が変化し、相談者の業種や職種、経営状態によっても内容が異なってくることから、各相談者の現在の状況を的確に把握し、課題解決に向けたサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

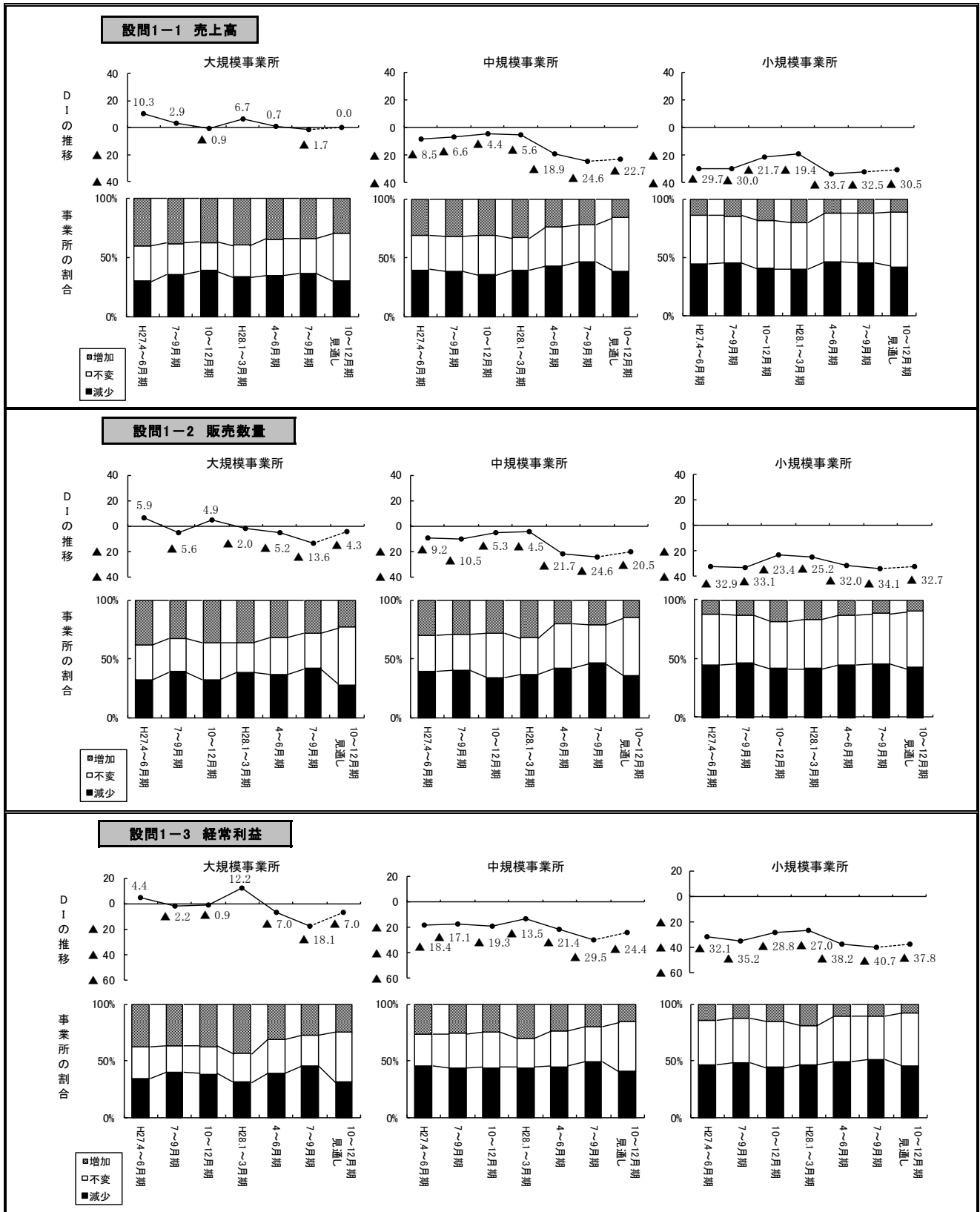
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

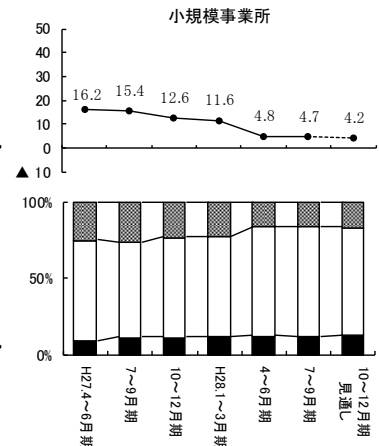
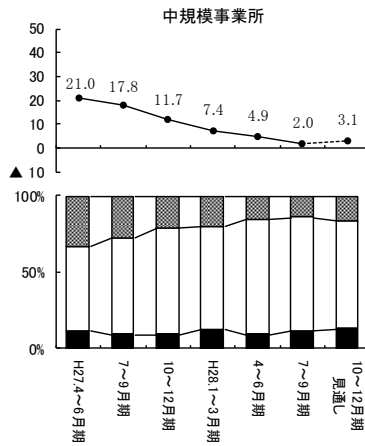
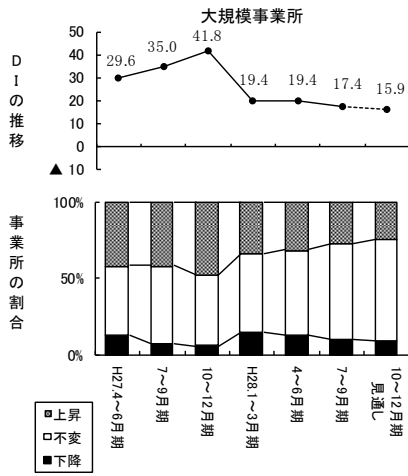
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

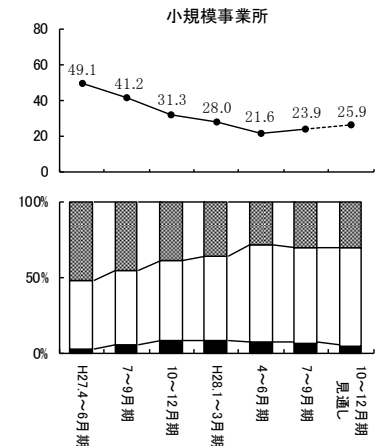
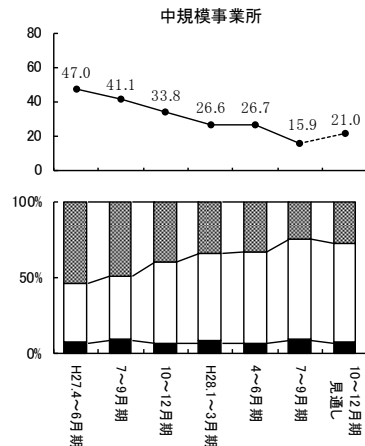
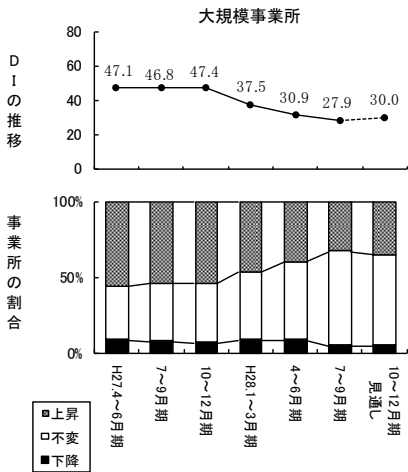
① 規模別 D I



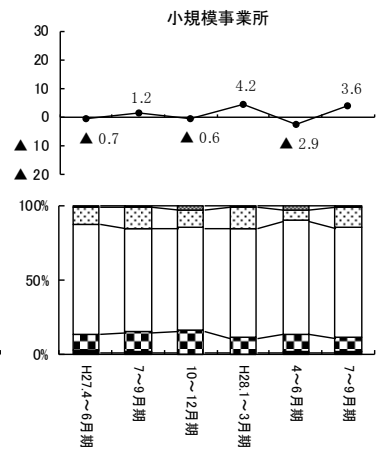
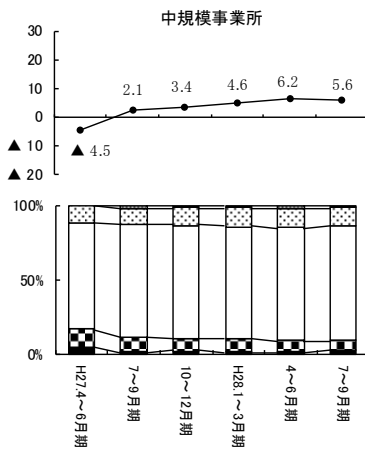
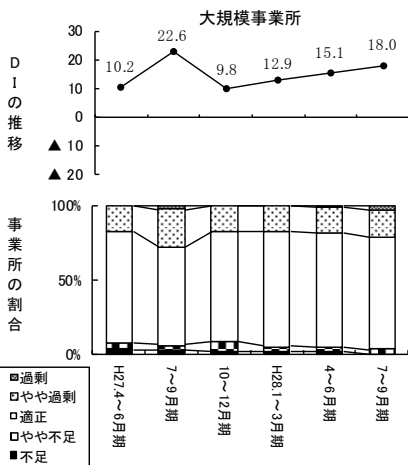
設問2-1 製(商)品単価



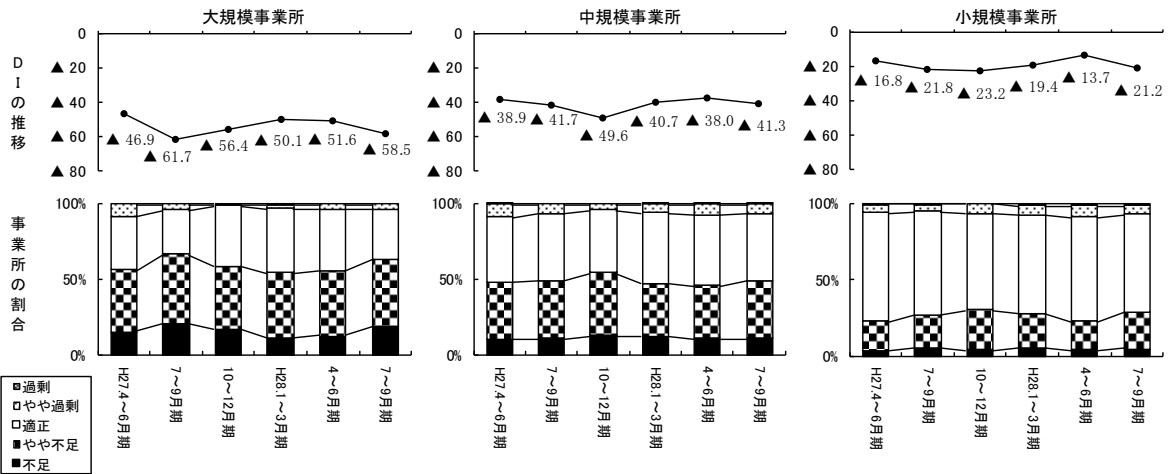
設問2-2 原材料(仕入)価格



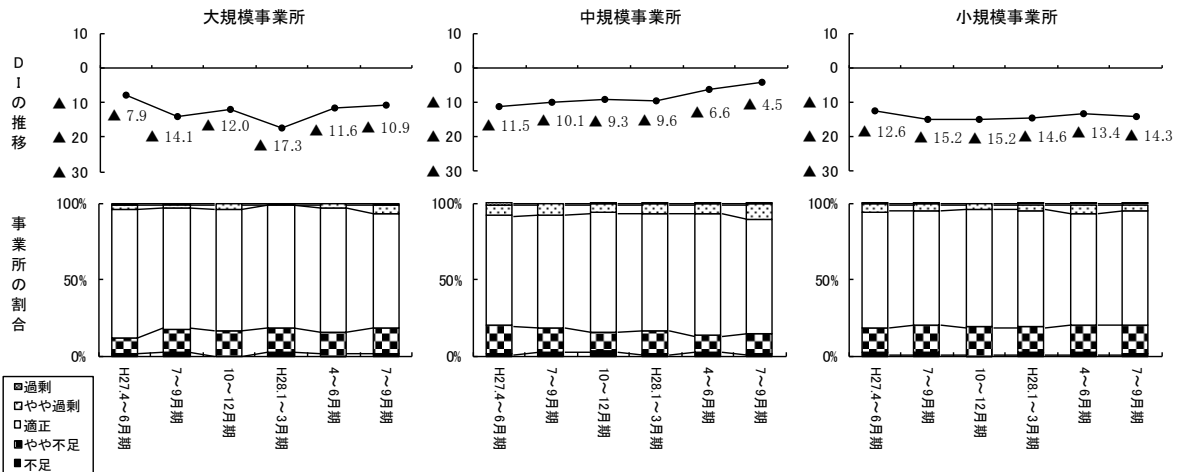
設問3-1 製(商)品在庫



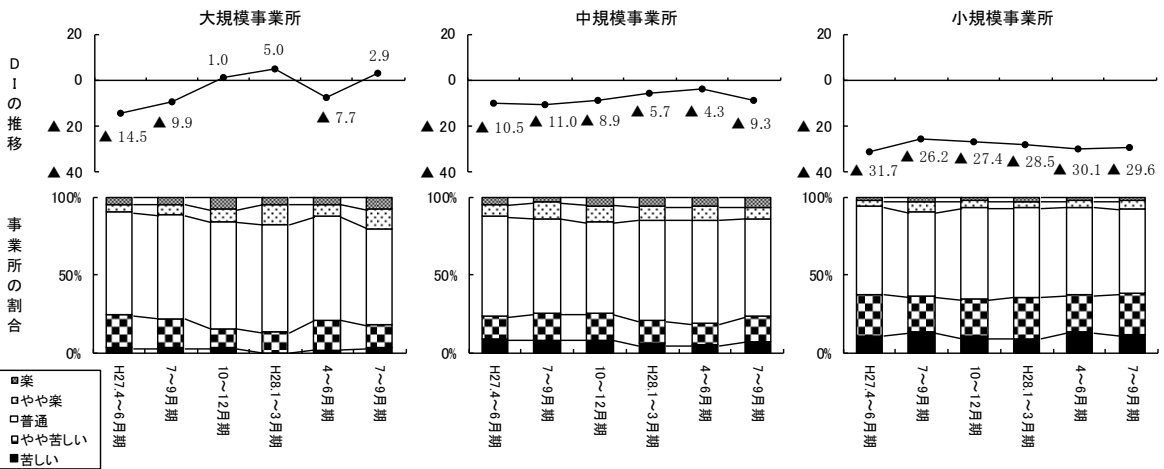
設問3-2 労働力



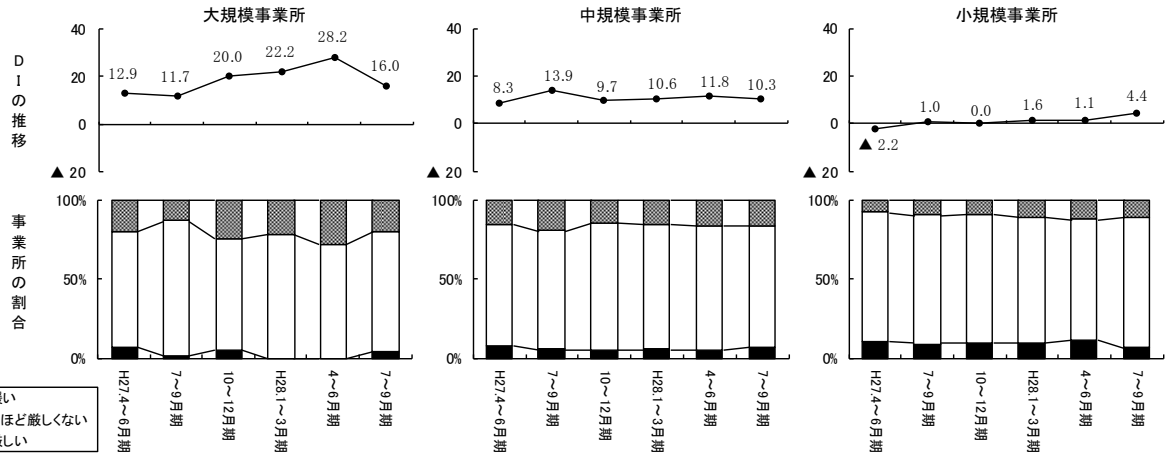
設問3-3 生産・営業用設備



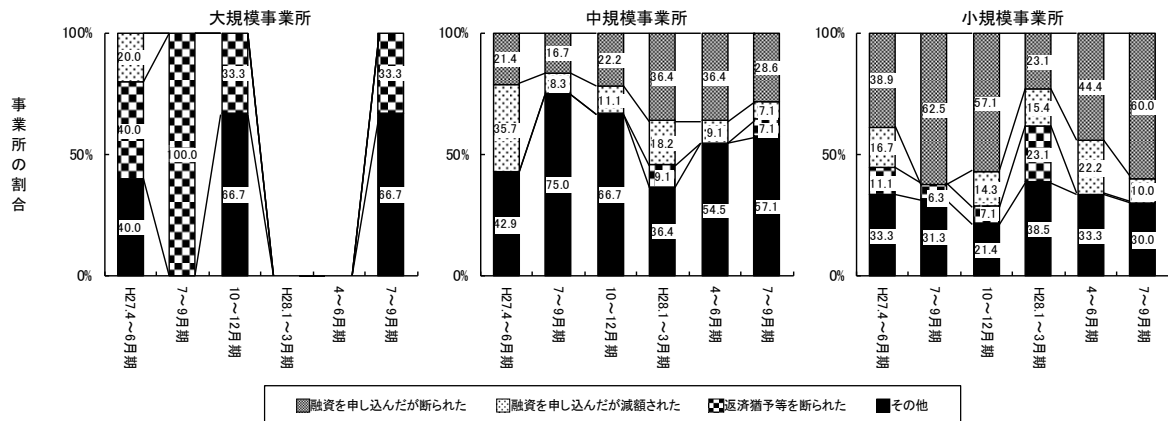
設問3-4 資金繰り



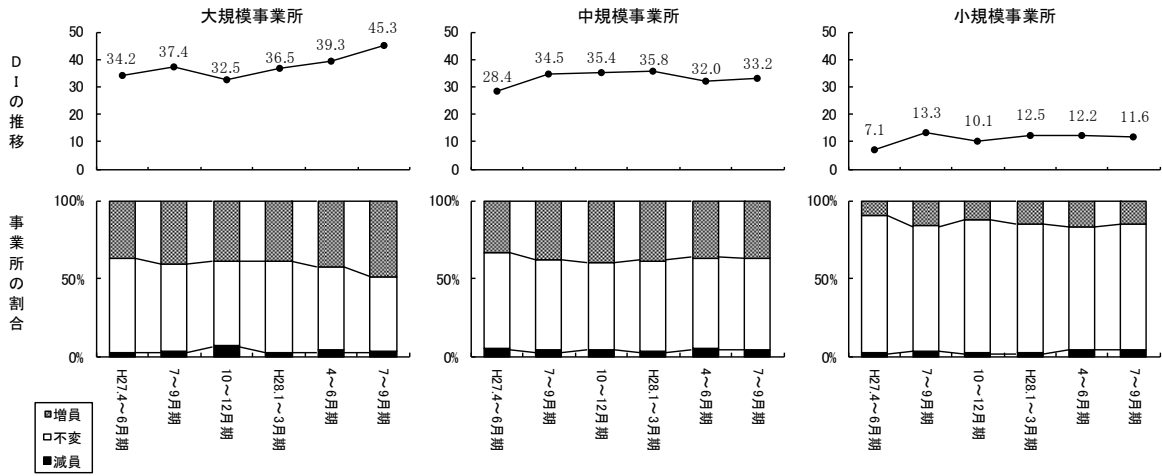
設問4-1 金融機関の対応



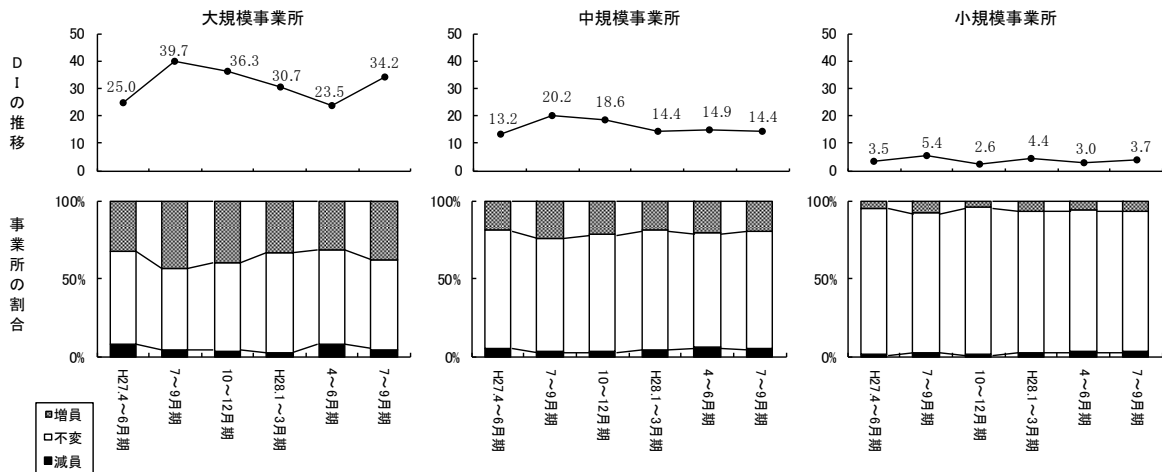
設問4-2 厳しいと感じる理由



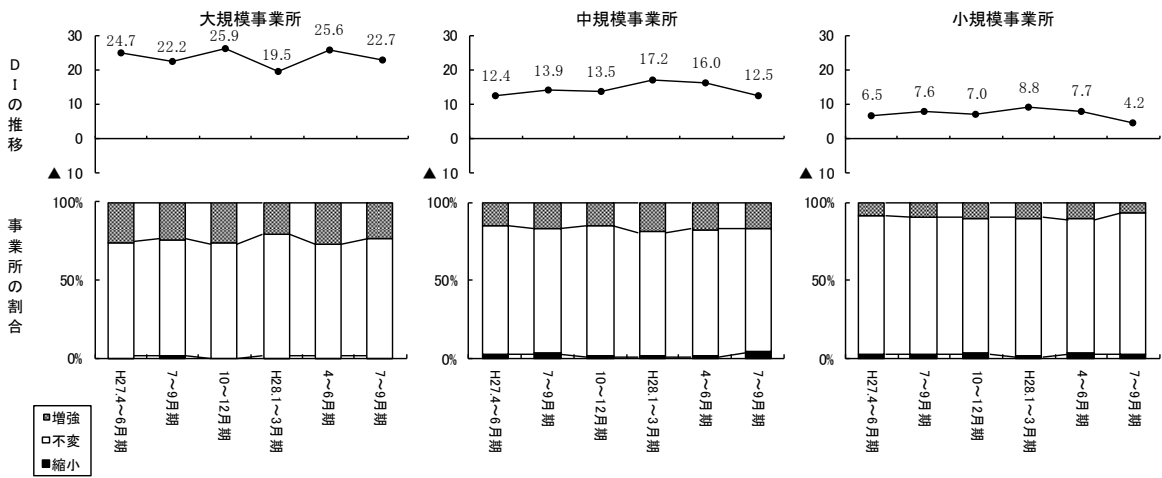
設問5-1 正規従業員数(予定)



設問5-2 非正規従業員数(予定)

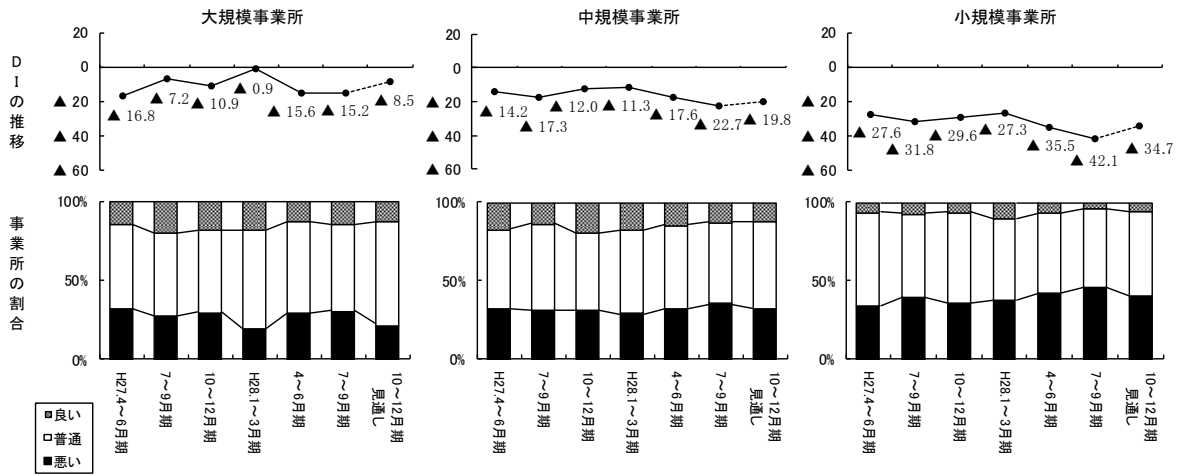


設問5-3 生産・営業用設備(予定)

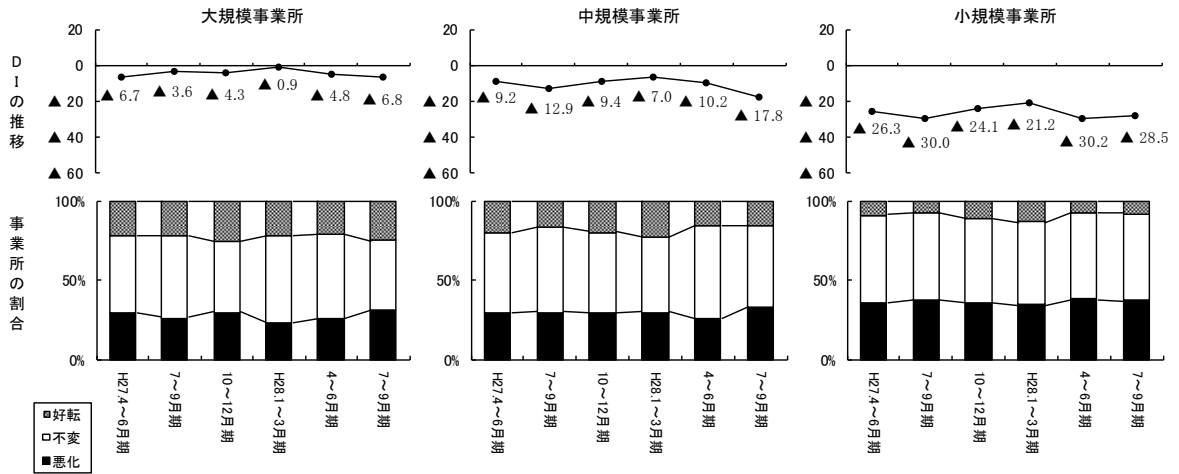




設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)

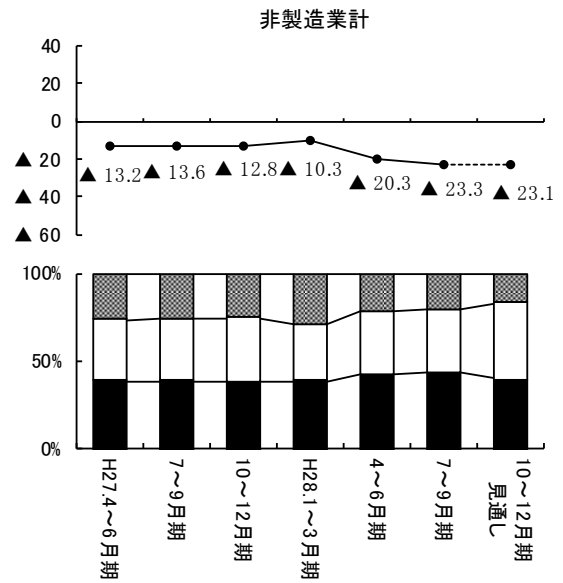
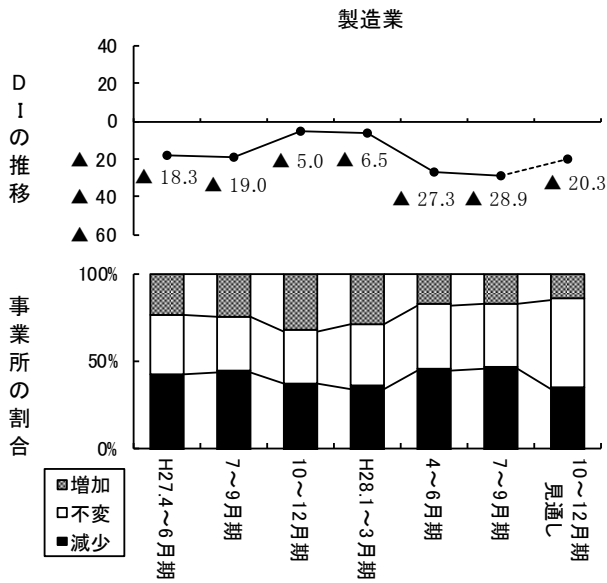


設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

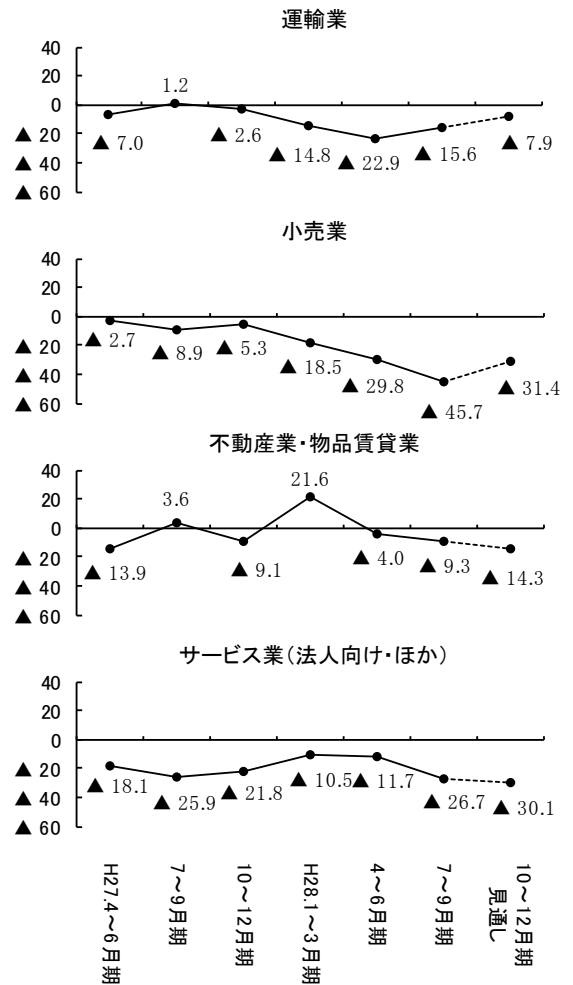
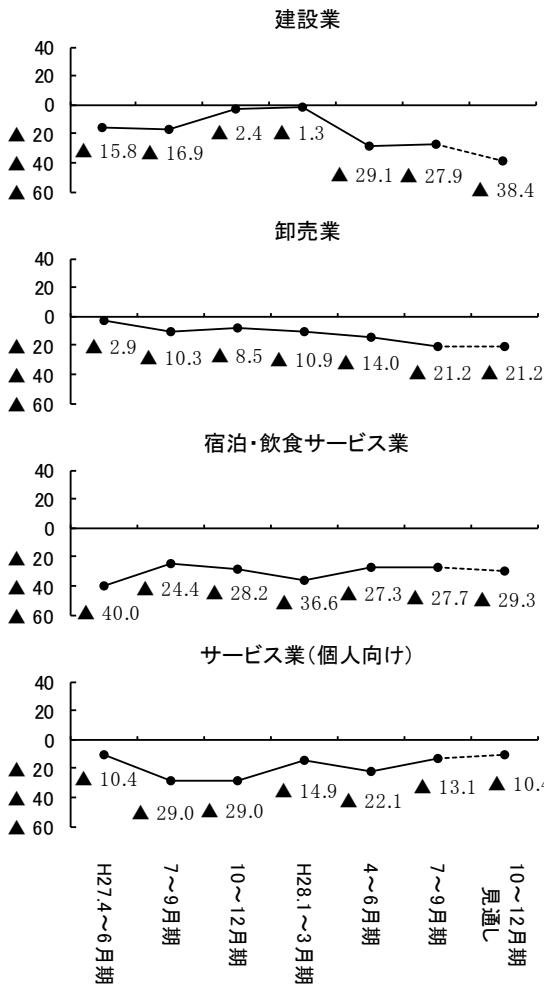


② 業種別 D I

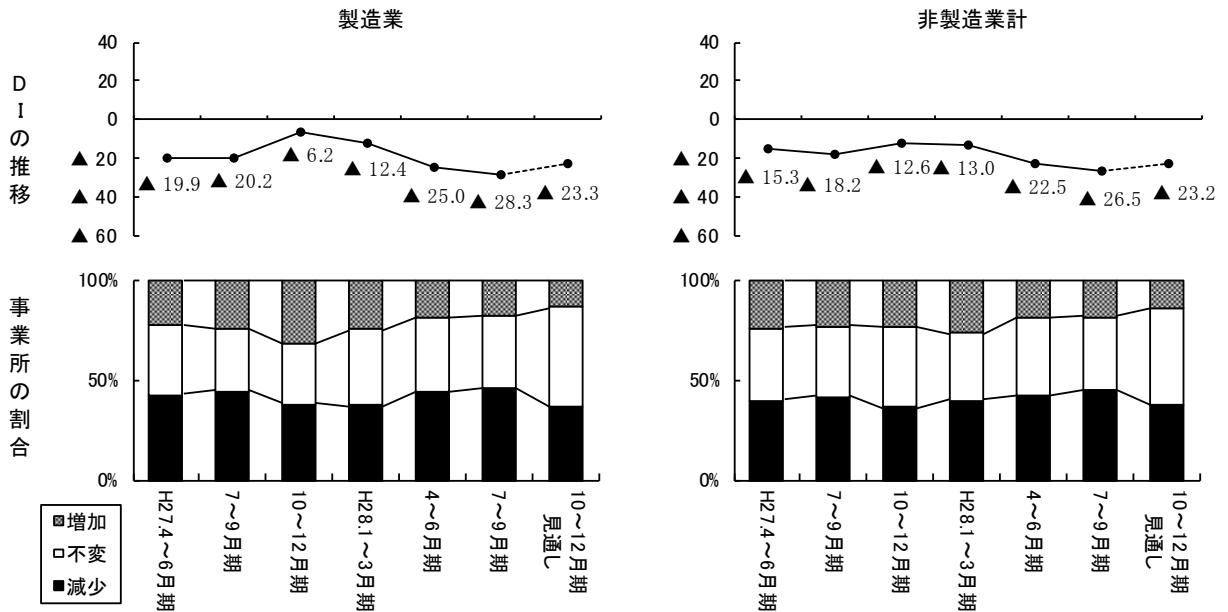
設問1-1 売上高



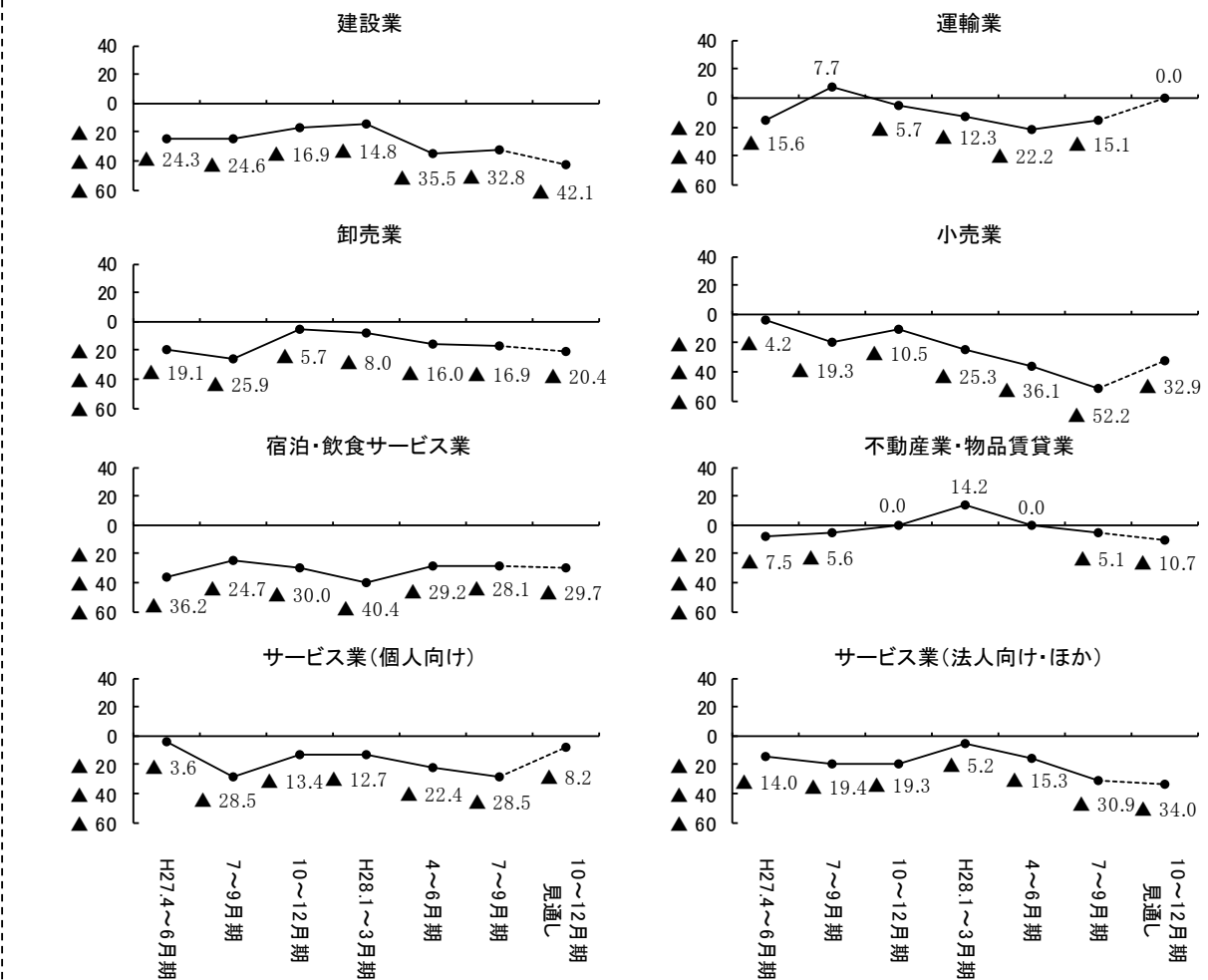
非製造業の内訳



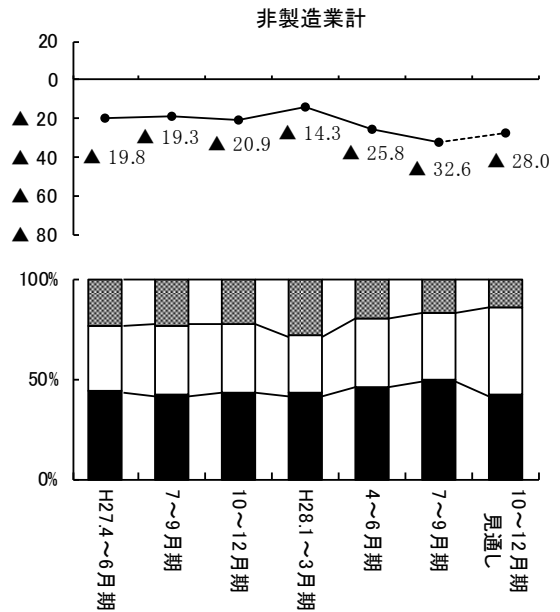
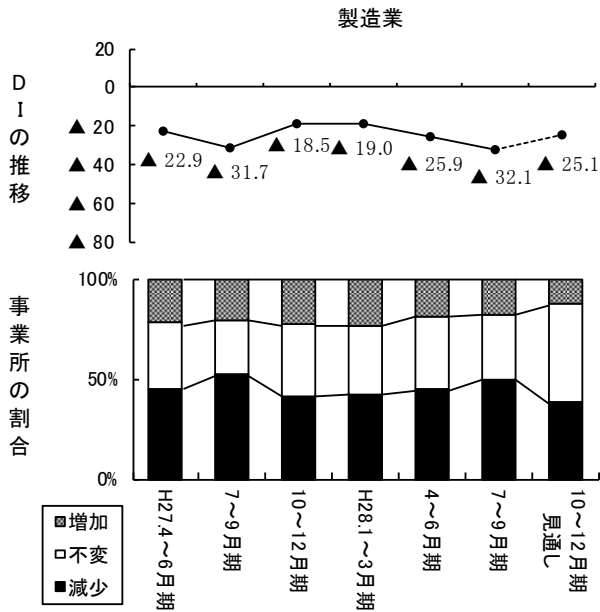
設問1-2 販売数量



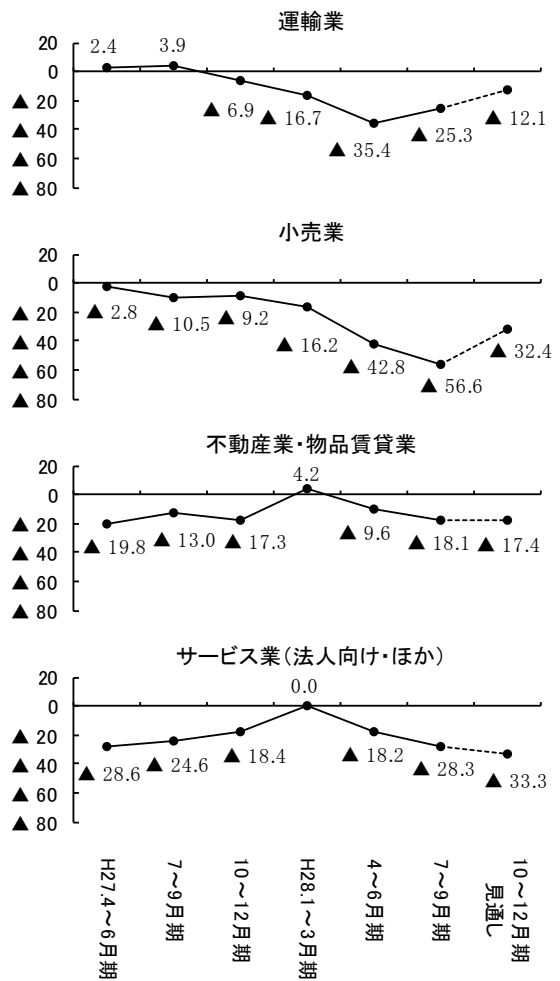
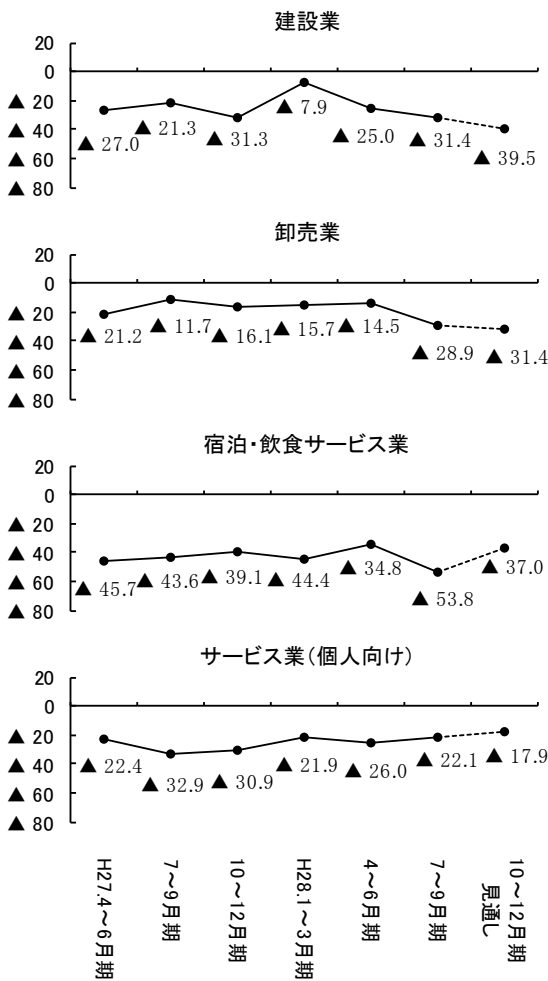
非製造業の内訳



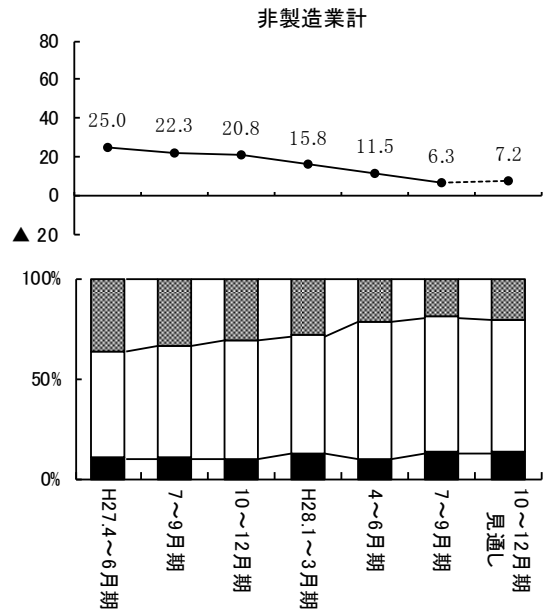
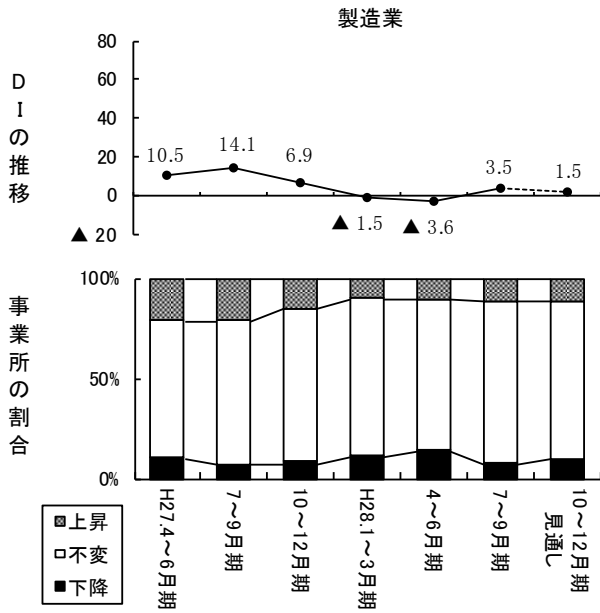
設問1-3 経常利益



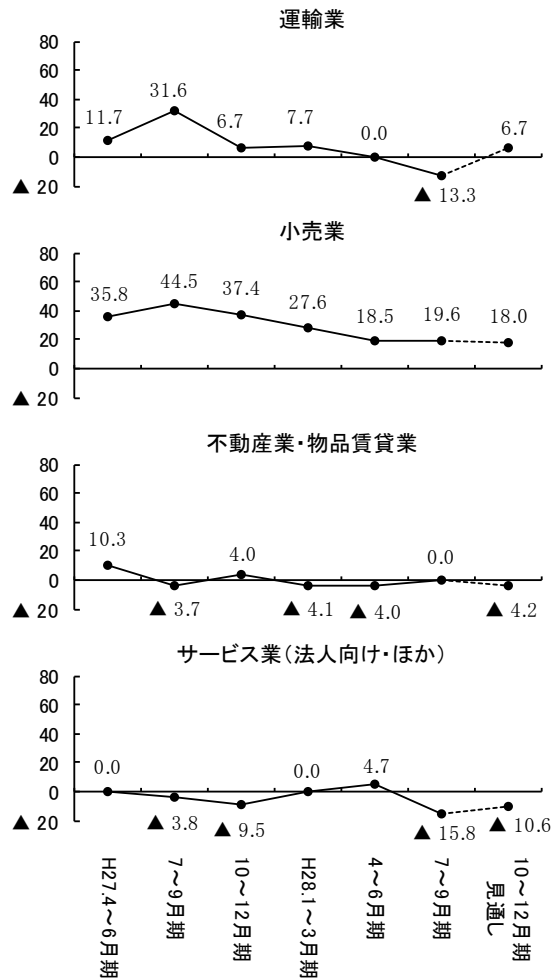
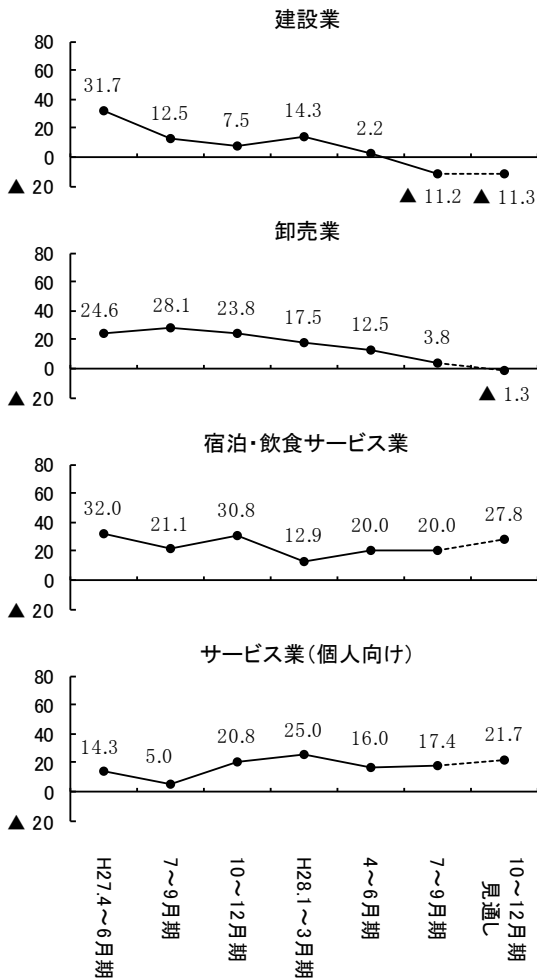
非製造業の内訳



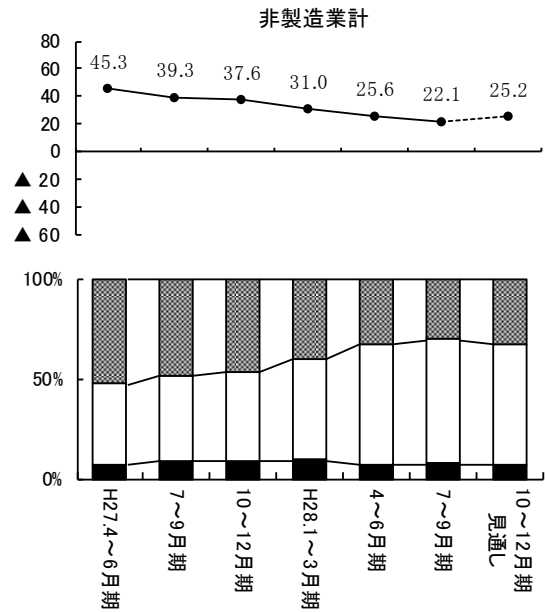
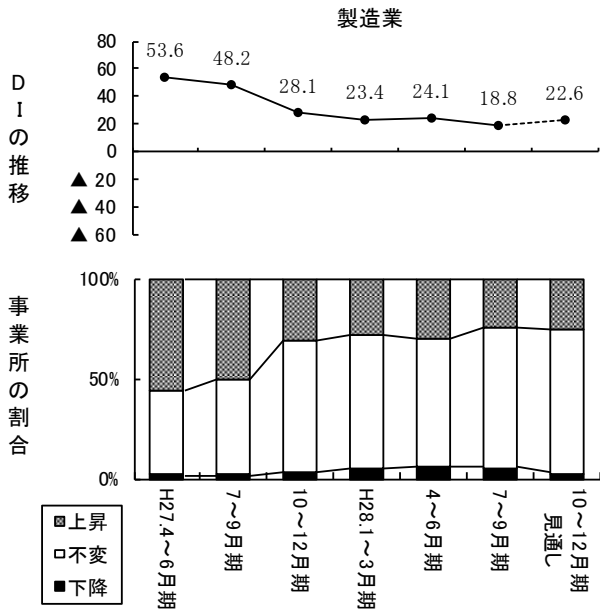
### 設問2-1 製(商)品単価



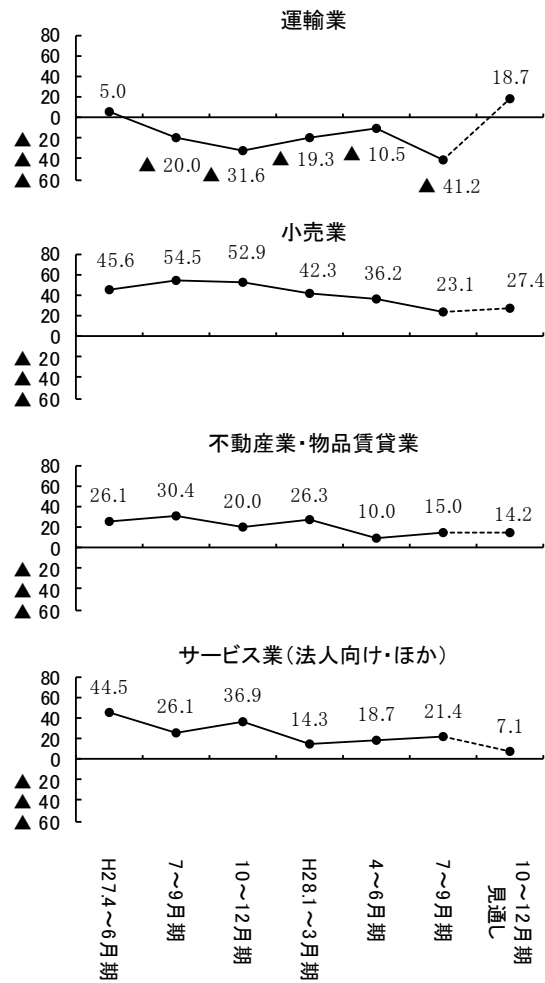
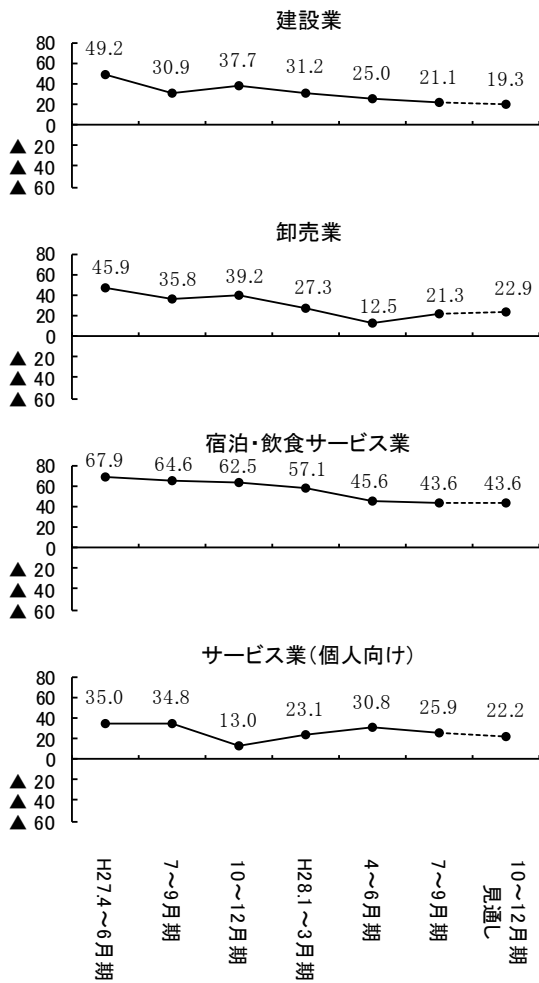
### 非製造業の内訳



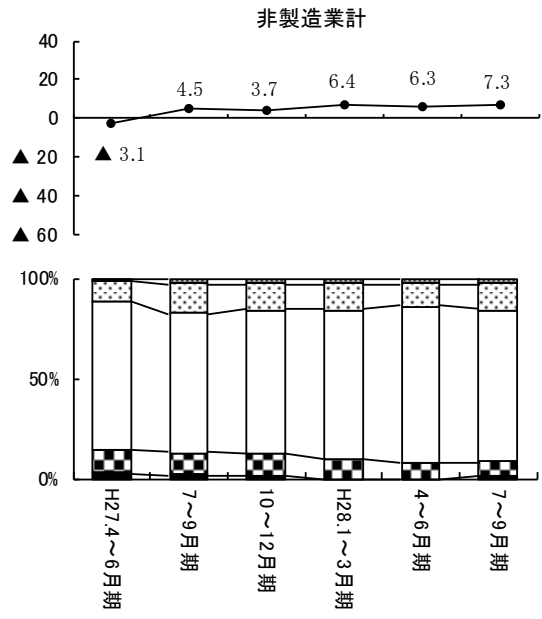
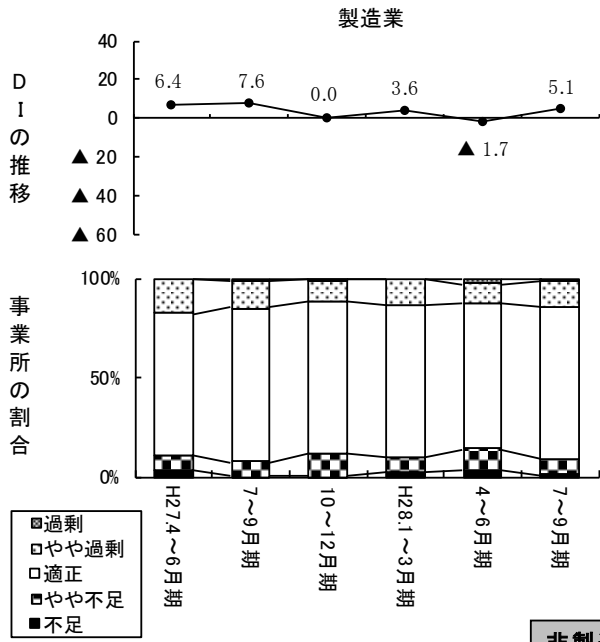
設問2-2 原材料(仕入)価格



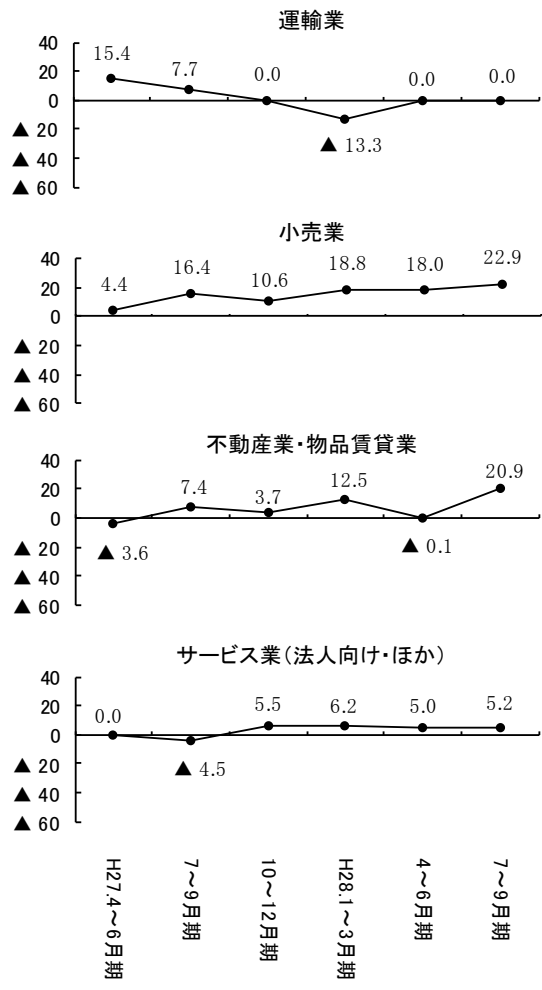
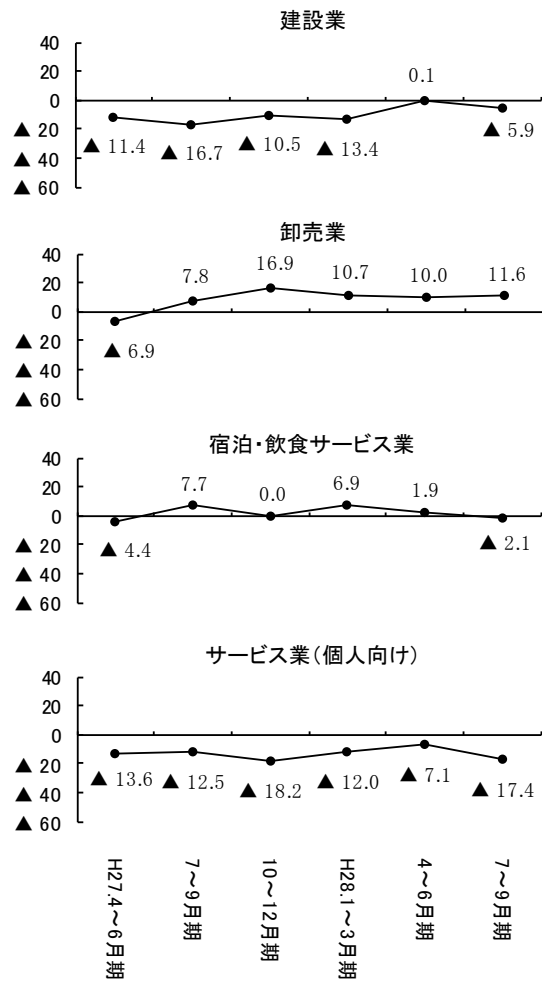
非製造業の内訳



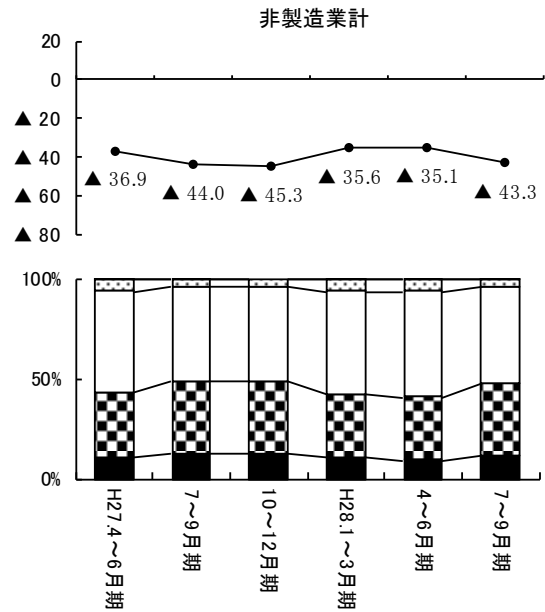
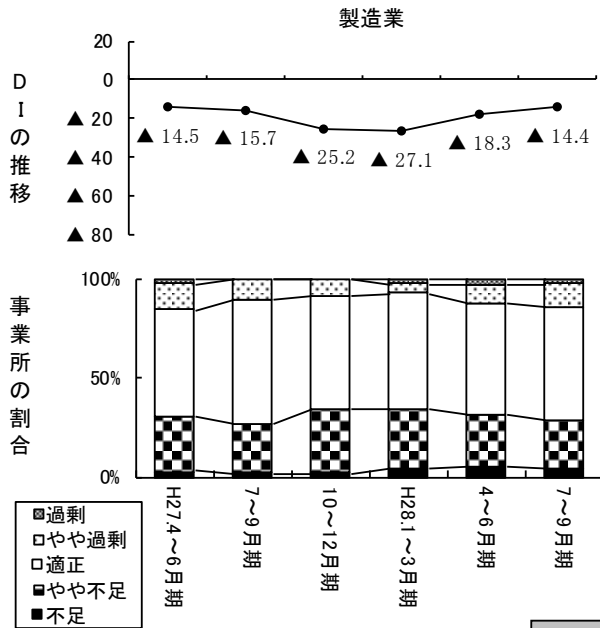
設問3-1 製(商)品在庫



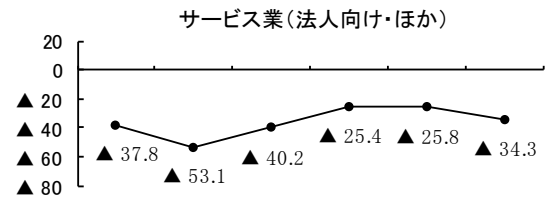
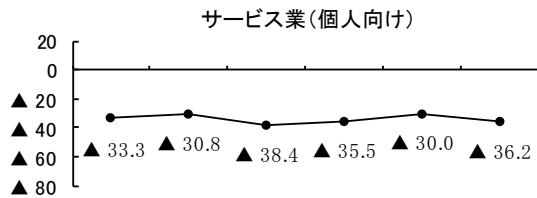
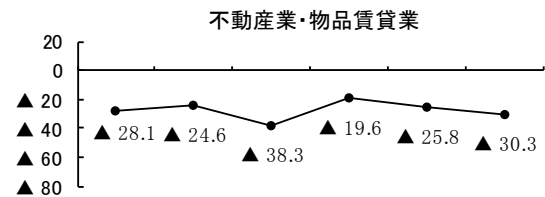
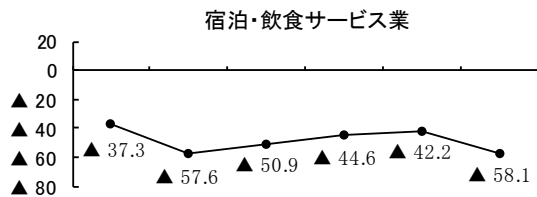
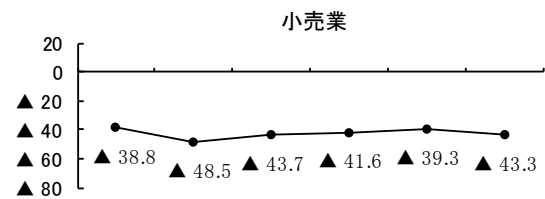
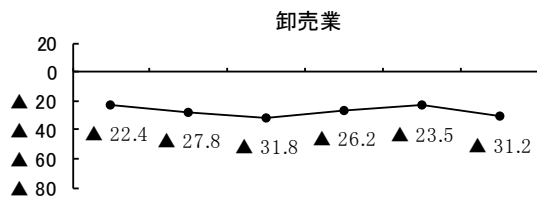
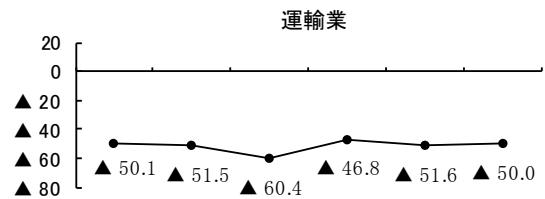
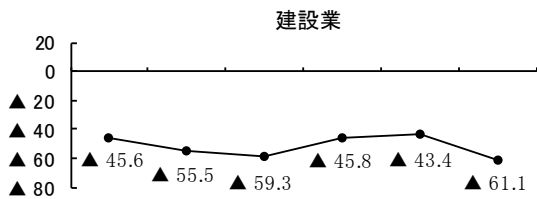
非製造業の内訳



設問3-2 労働力

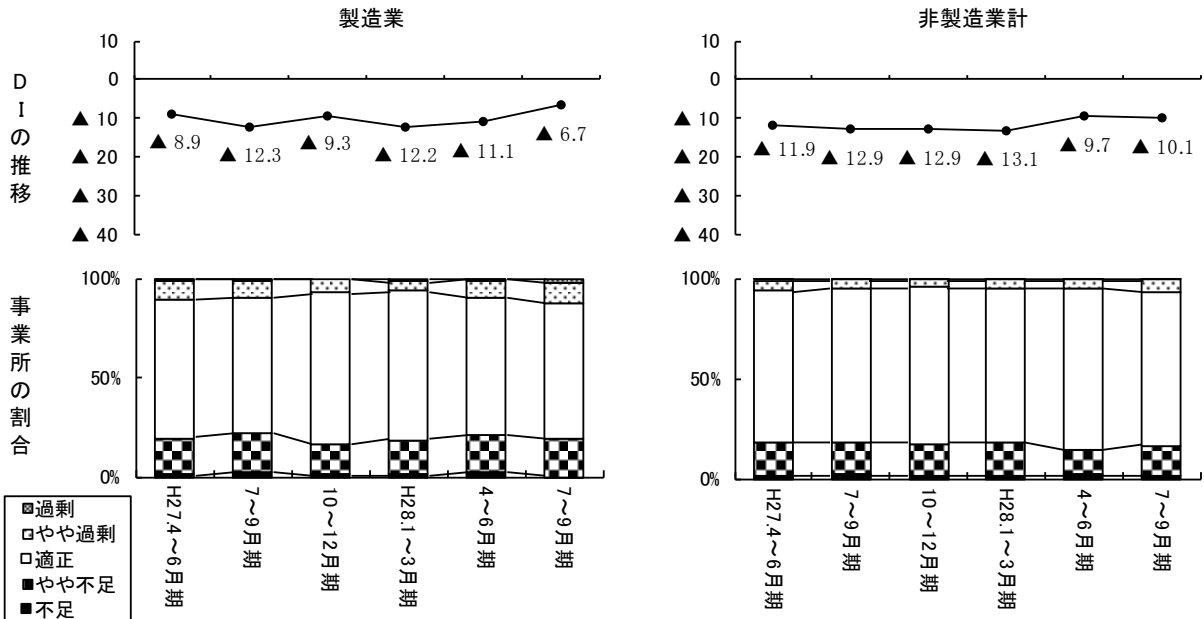


非製造業の内訳

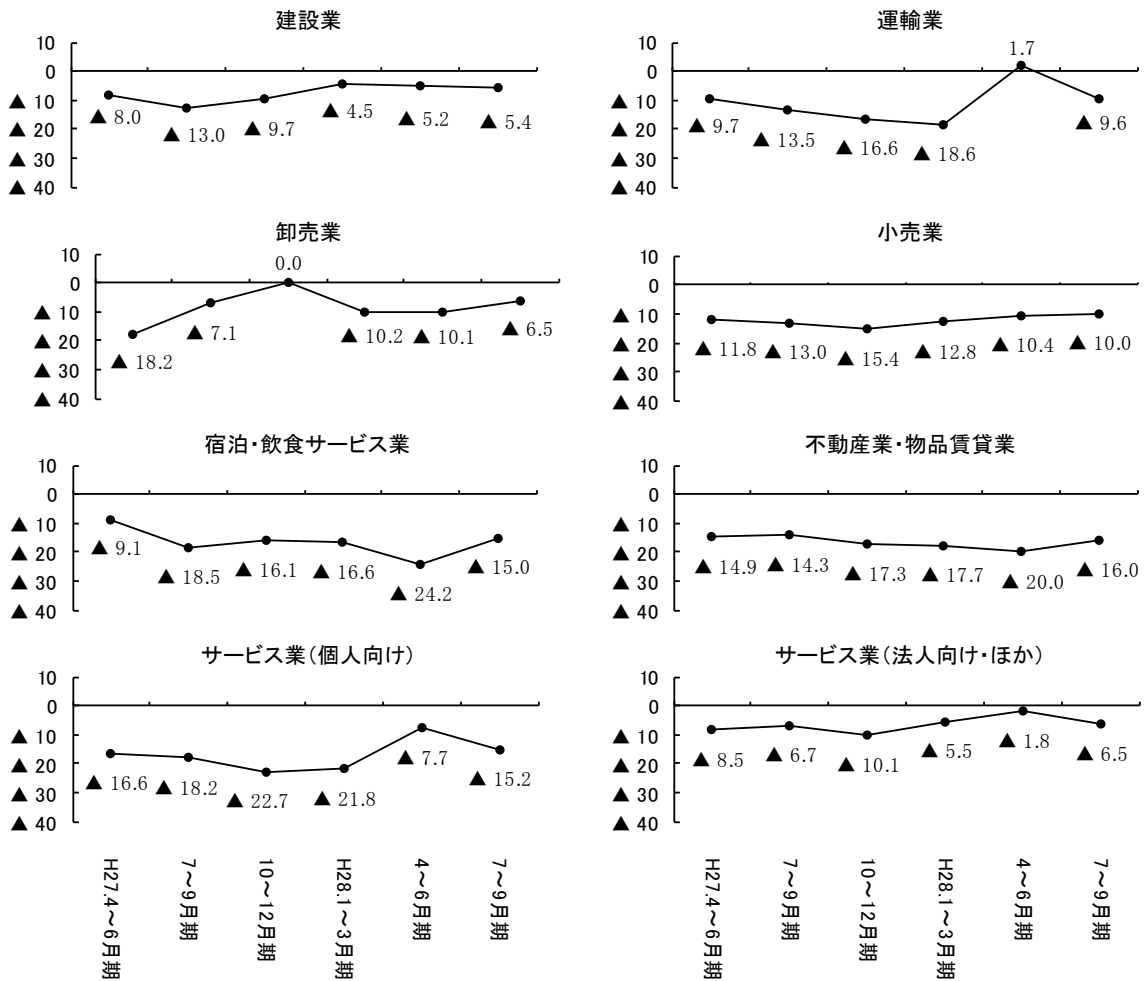




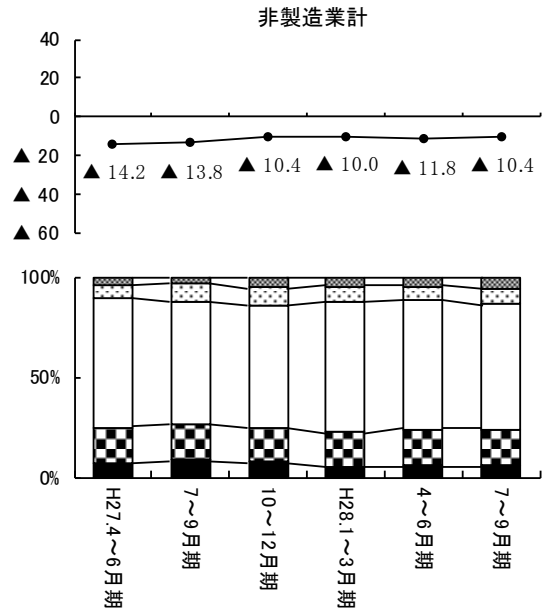
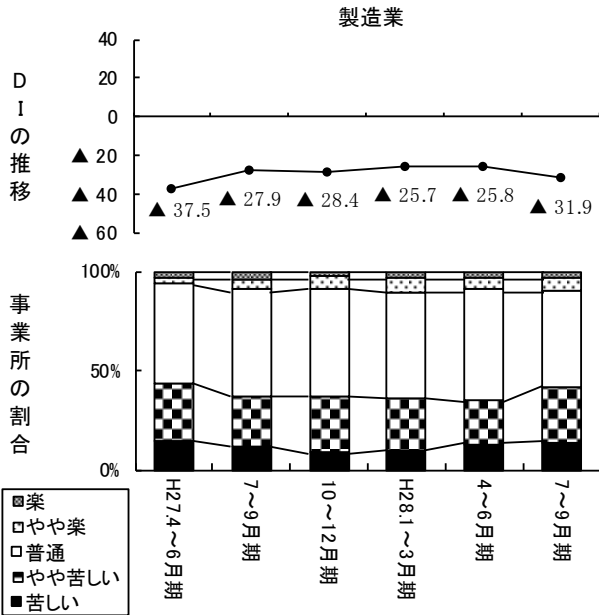
設問3-3 生産・営業用設備



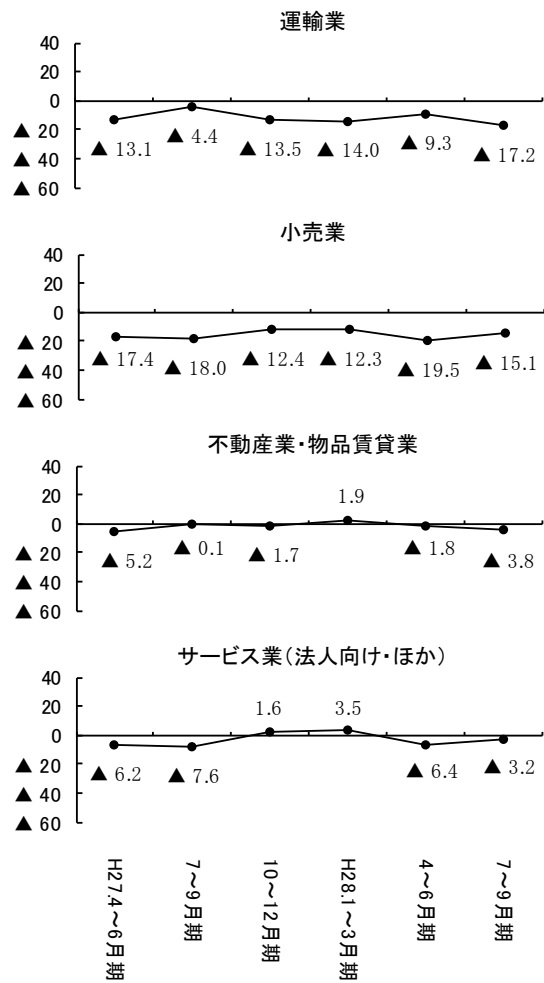
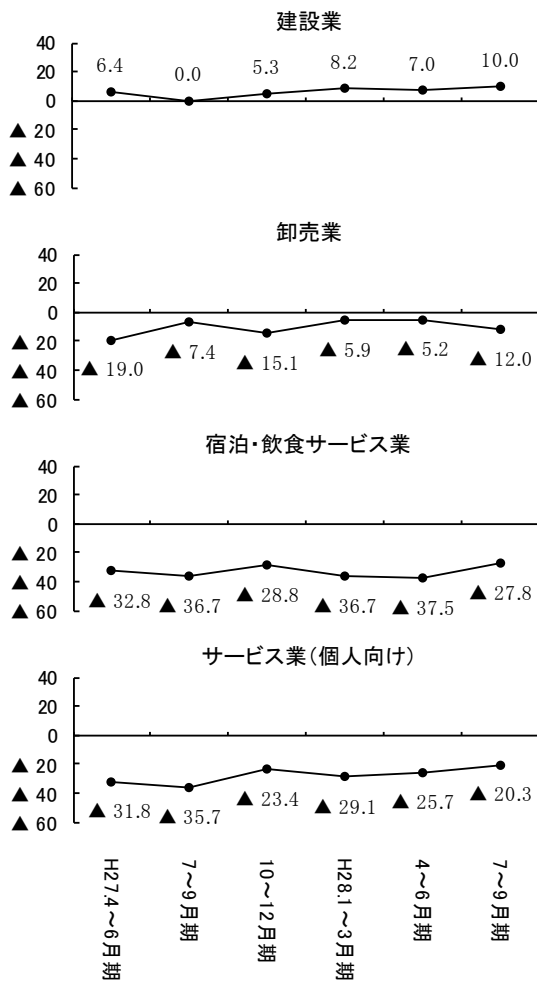
非製造業の内訳



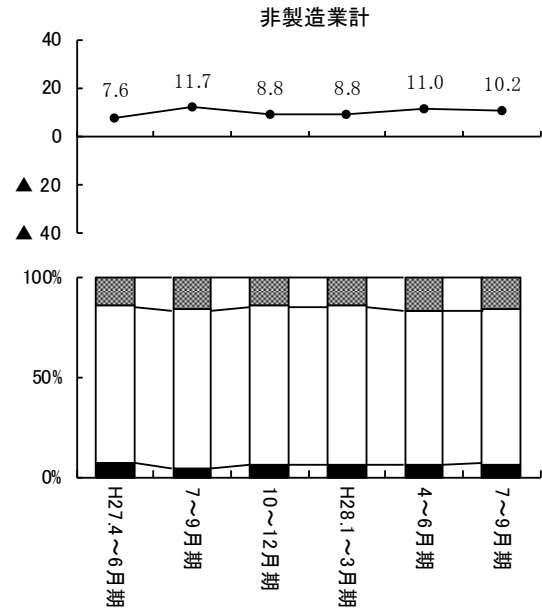
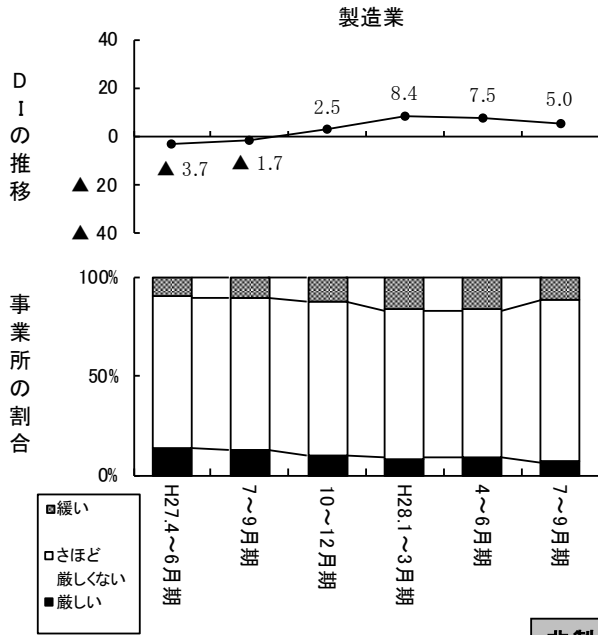
設問3-4 資金繰り



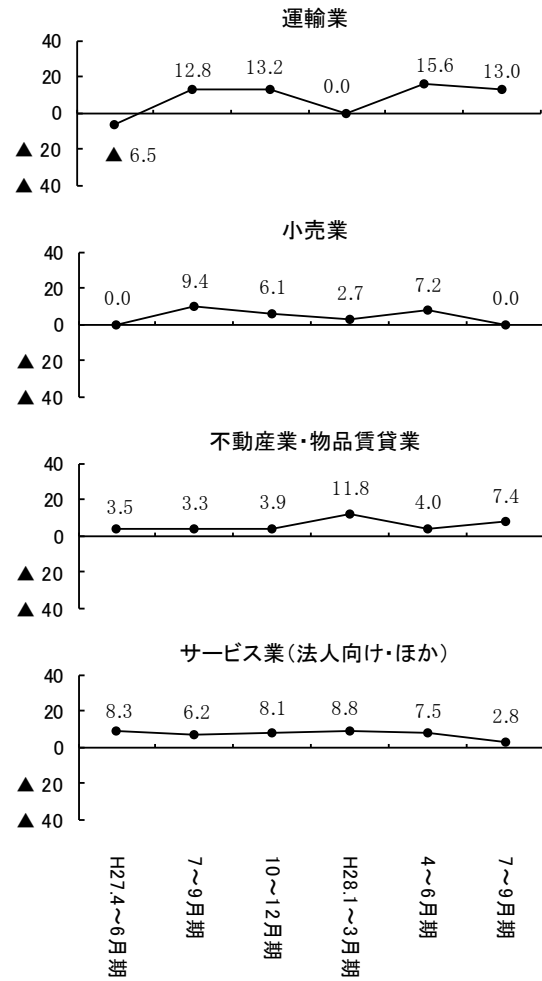
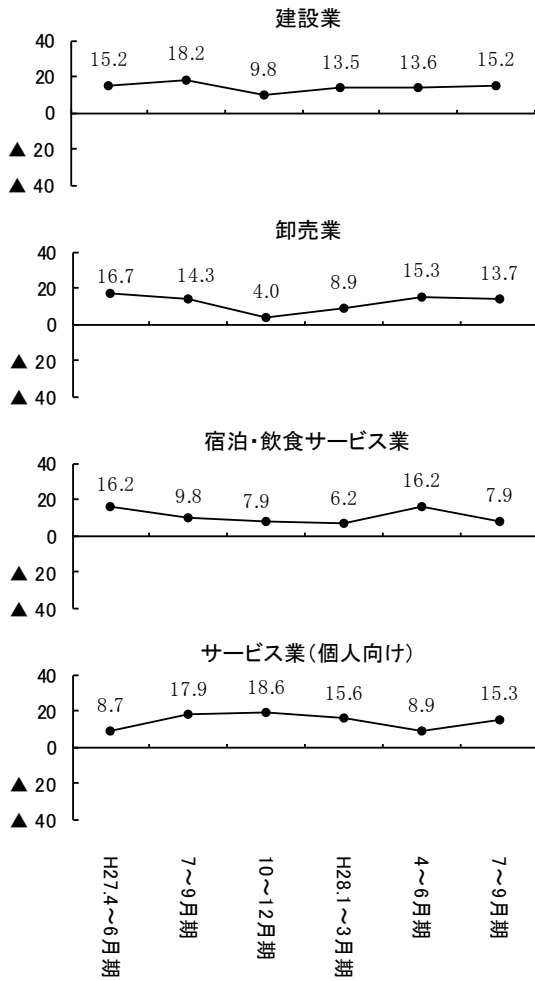
非製造業の内訳



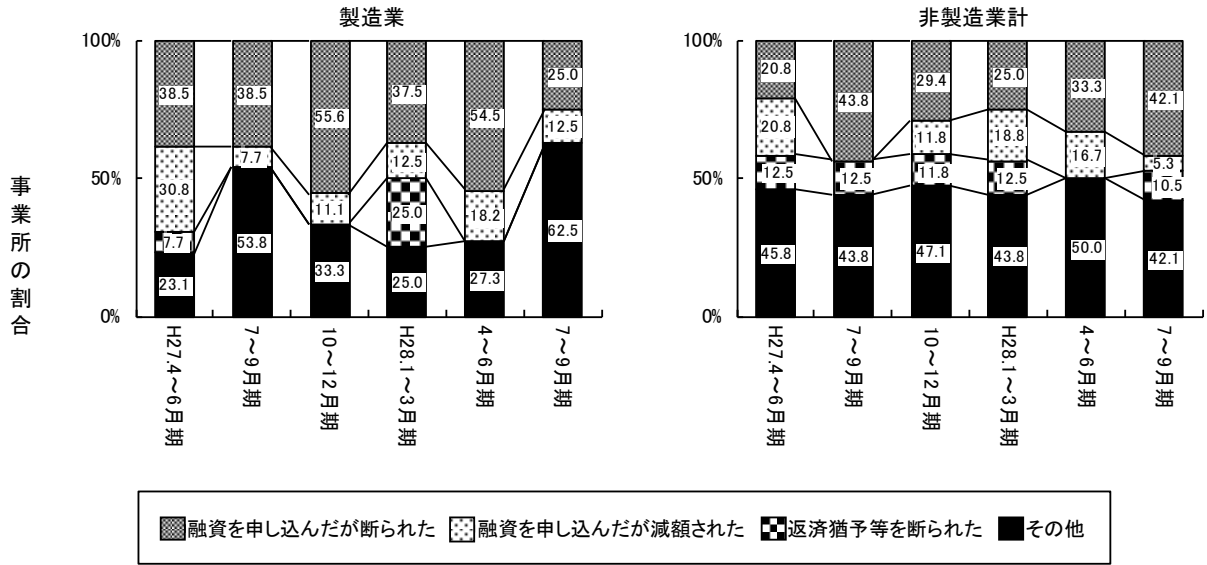
設問4-1 金融機関の対応



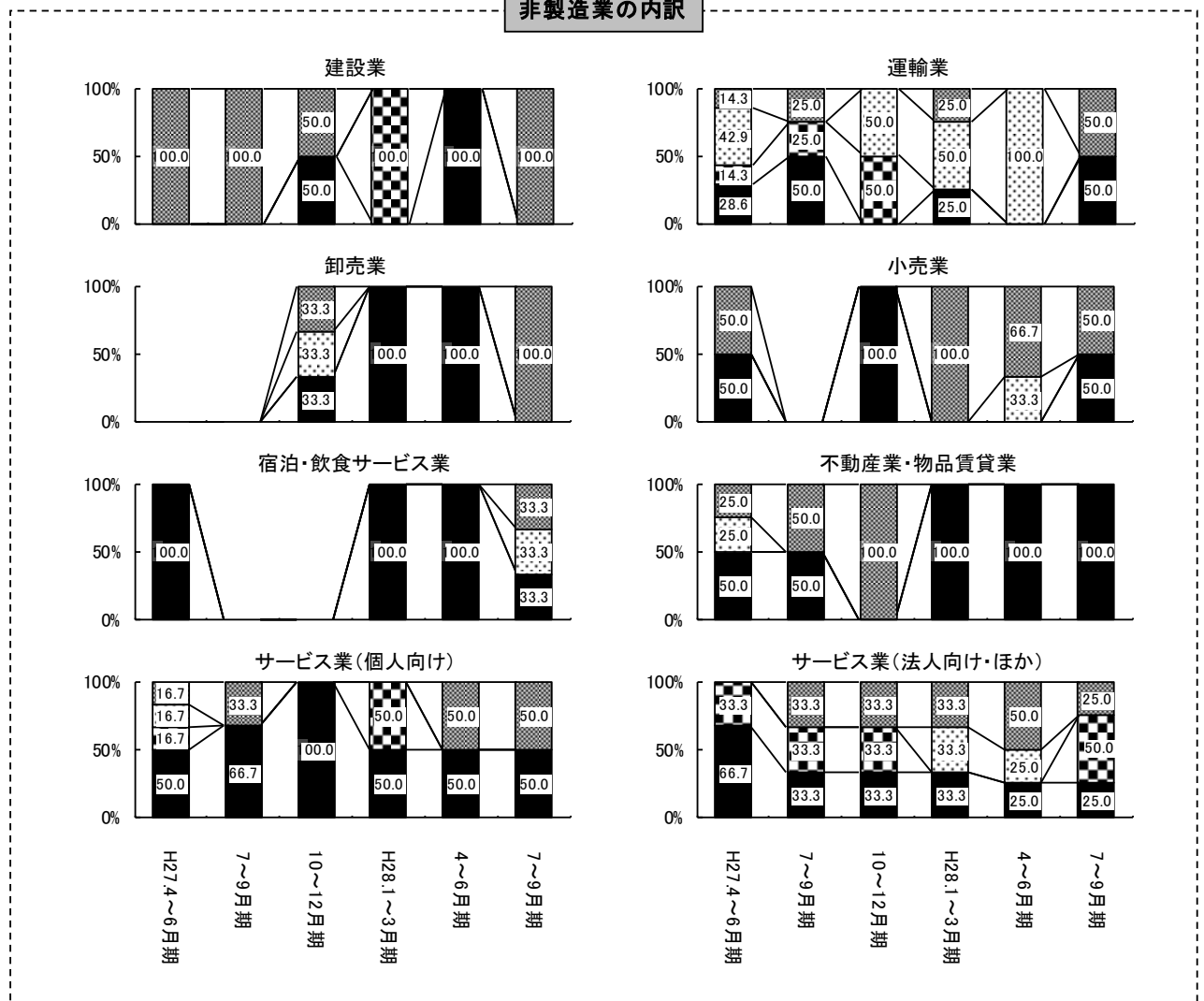
非製造業の内訳



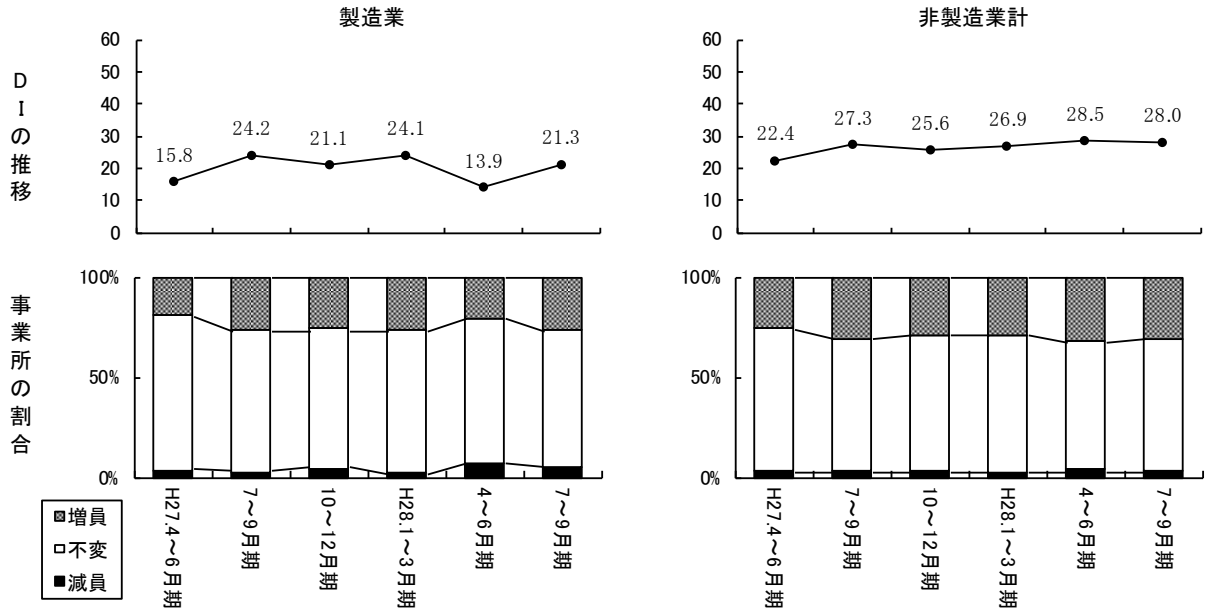
設問4-2 厳しいと感じる理由



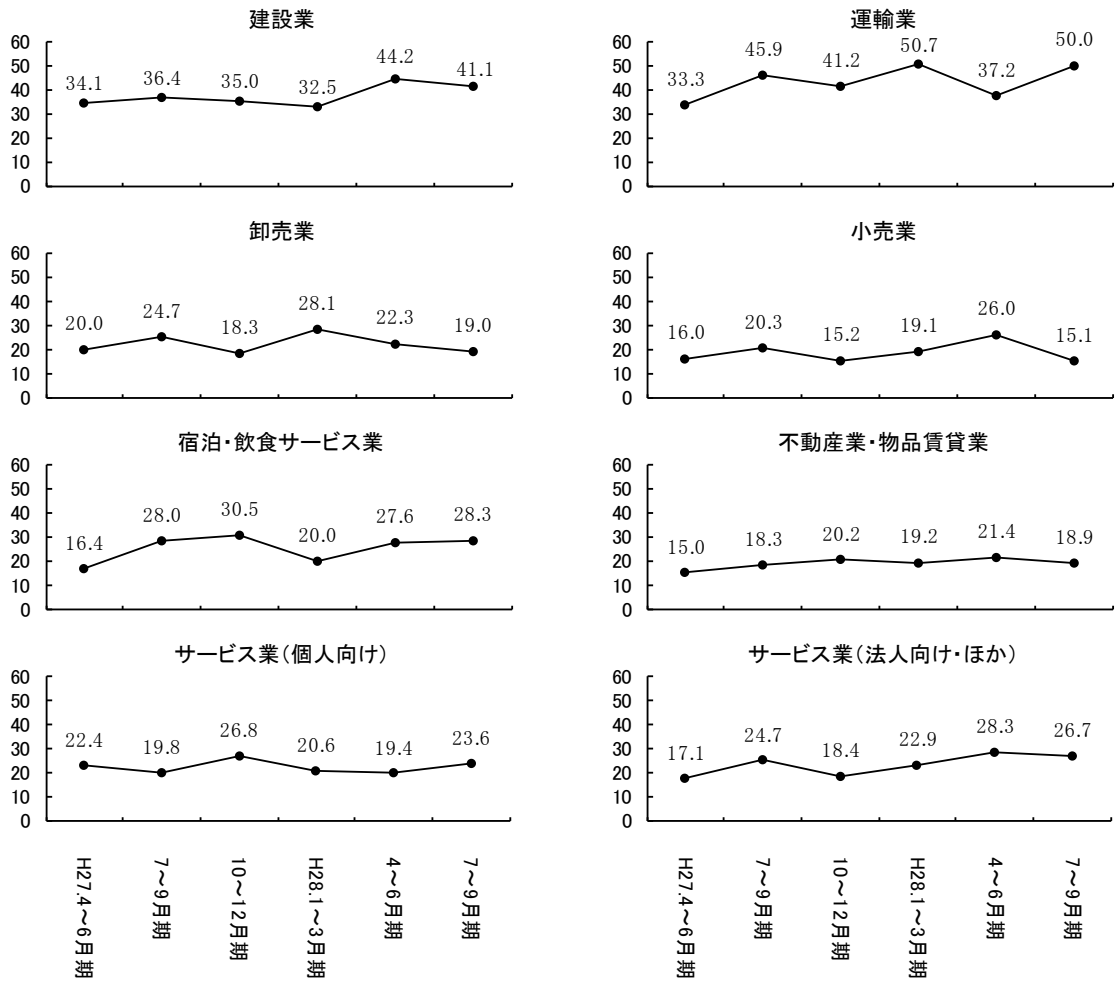
非製造業の内訳



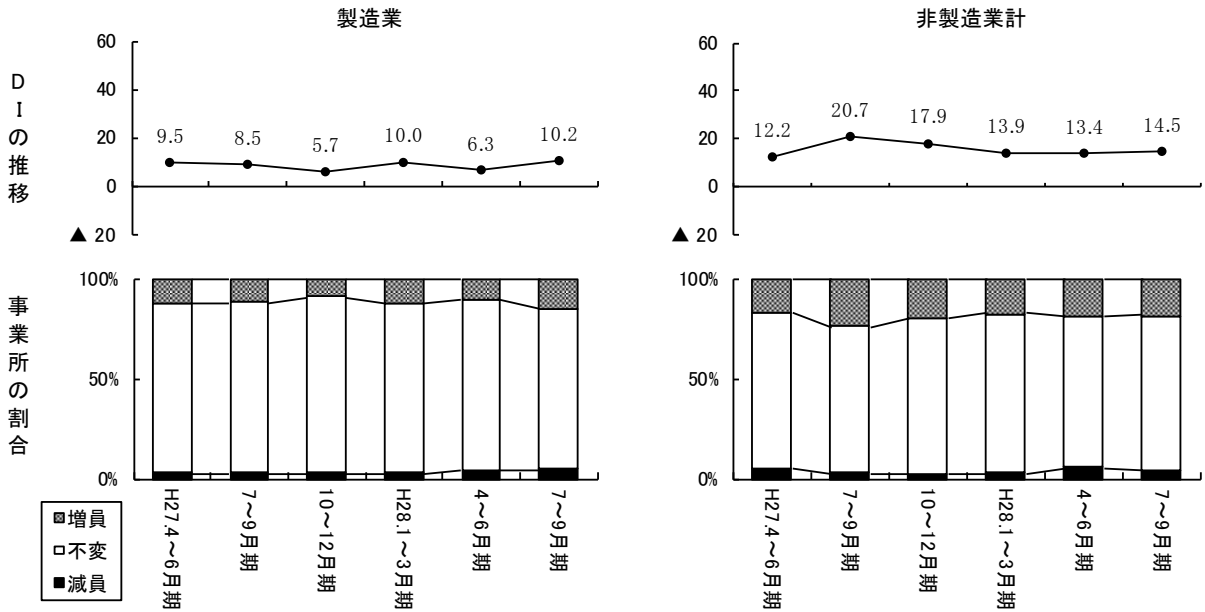
設問5-1 正規従業員数(予定)



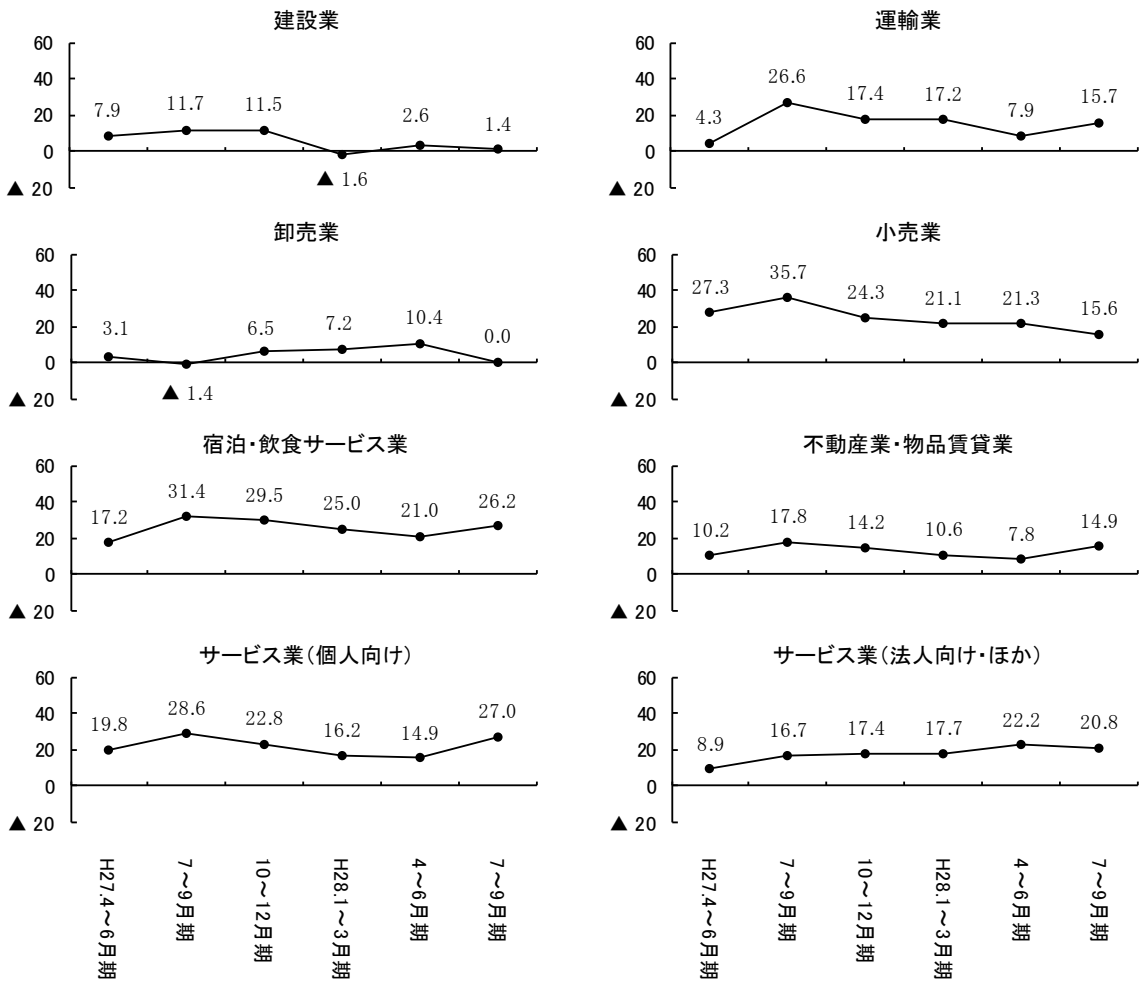
非製造業の内訳



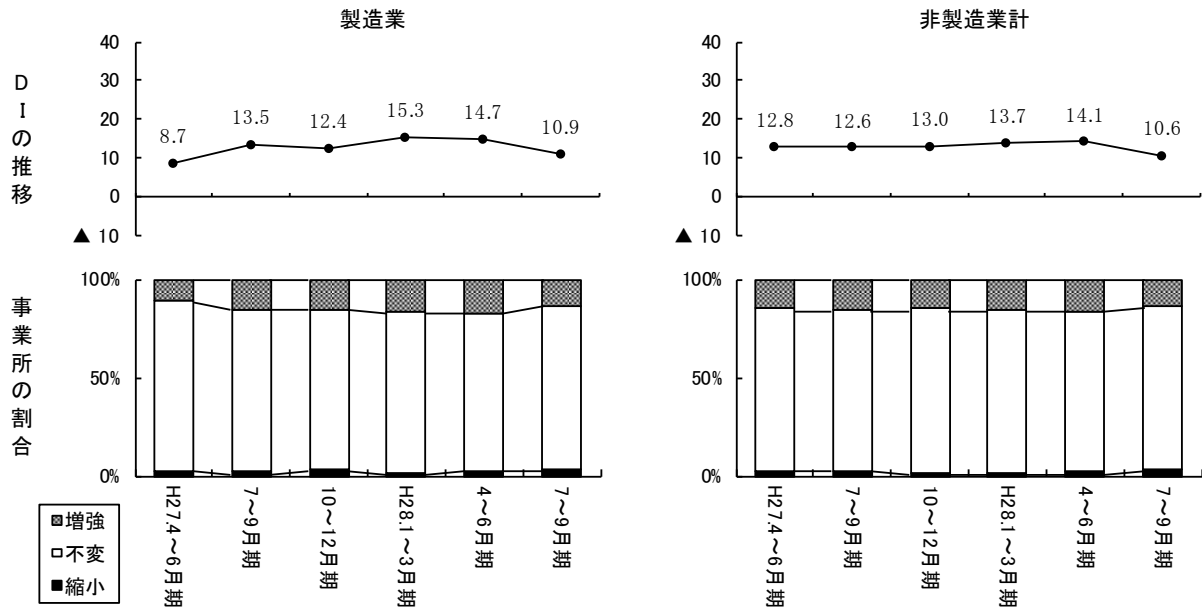
設問5-2 非正規従業員数(予定)



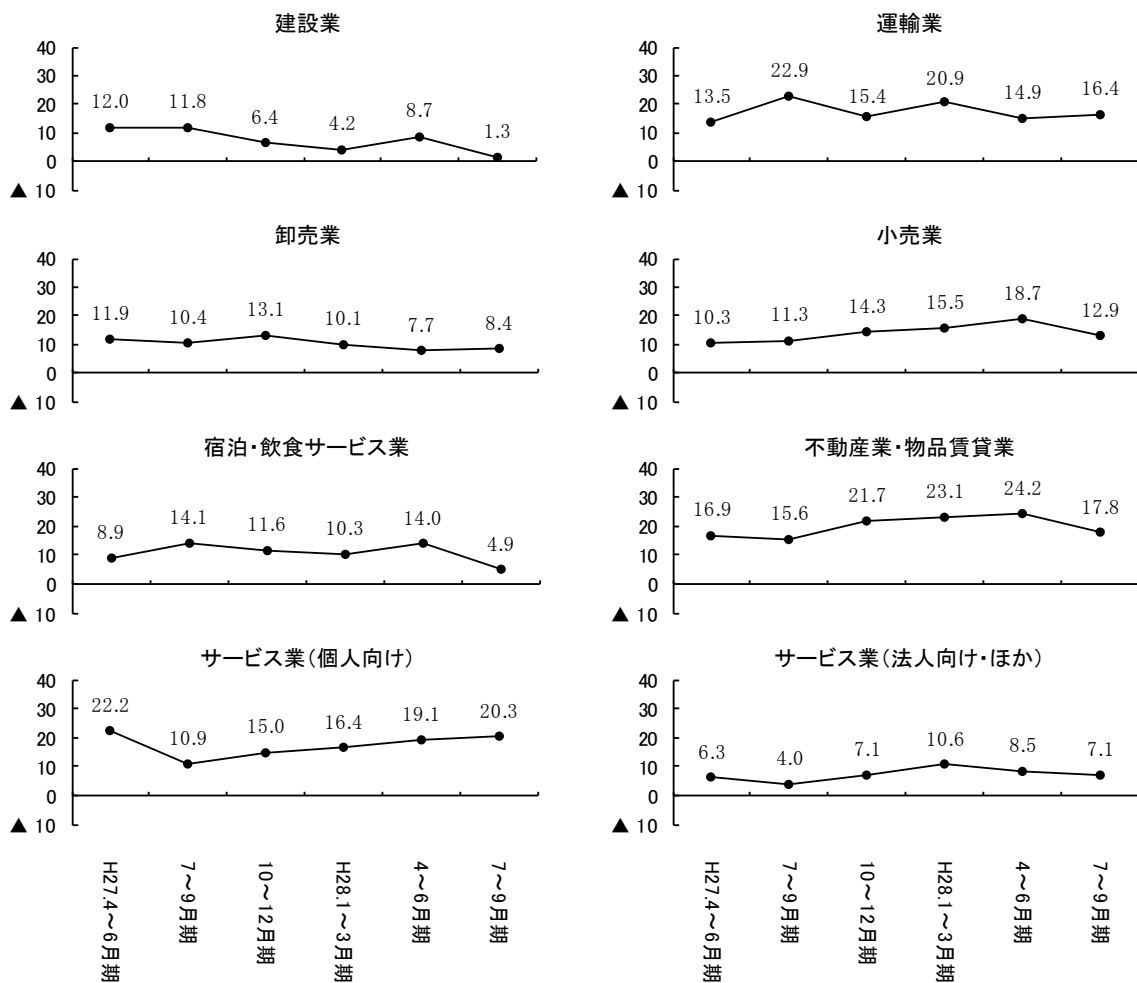
非製造業の内訳



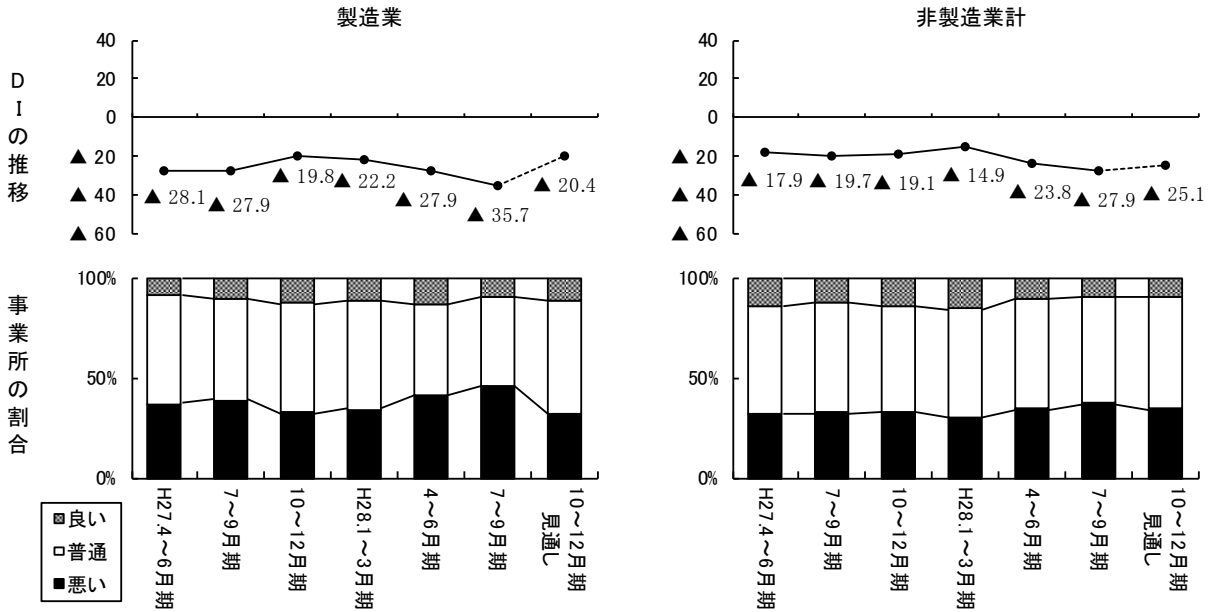
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



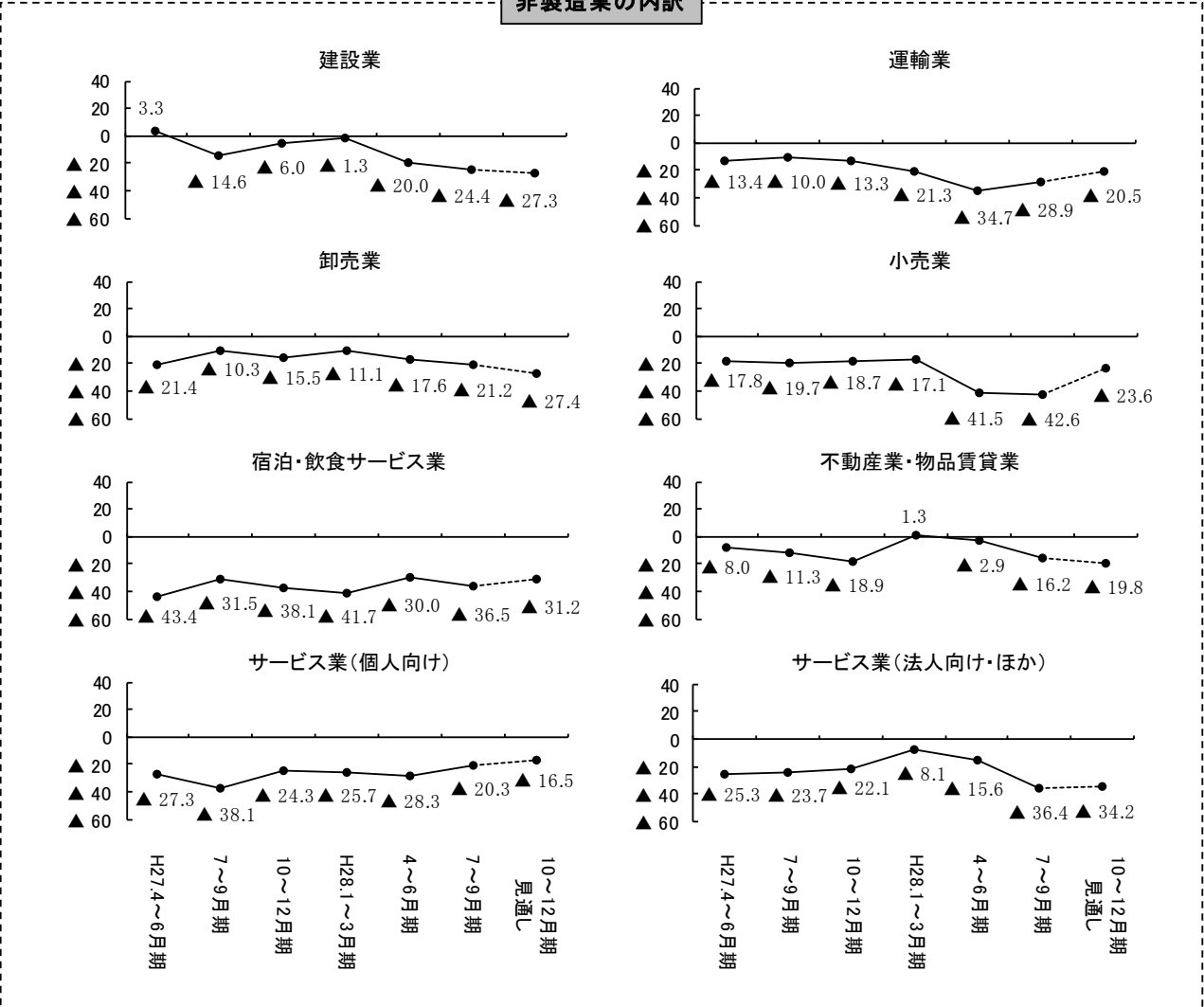
非製造業の内訳



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)

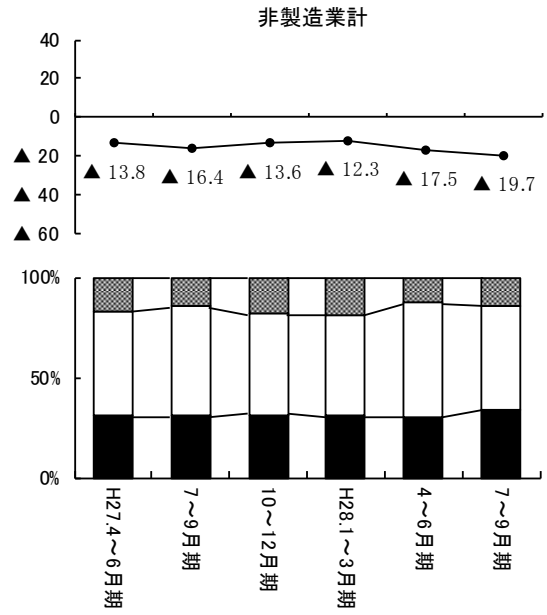
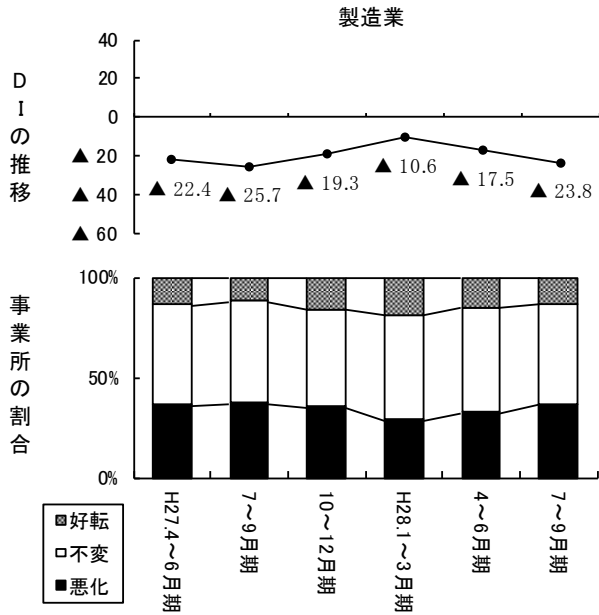


非製造業の内訳

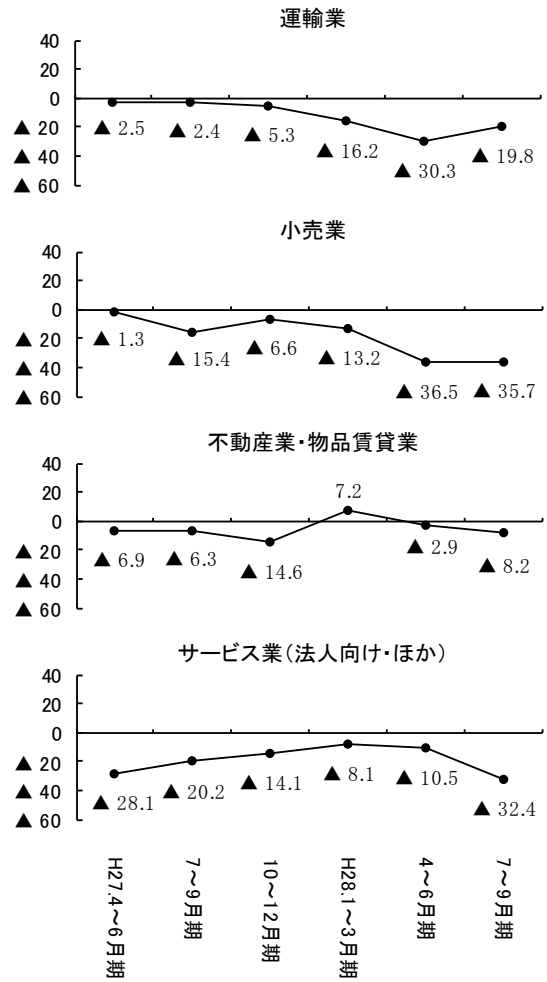
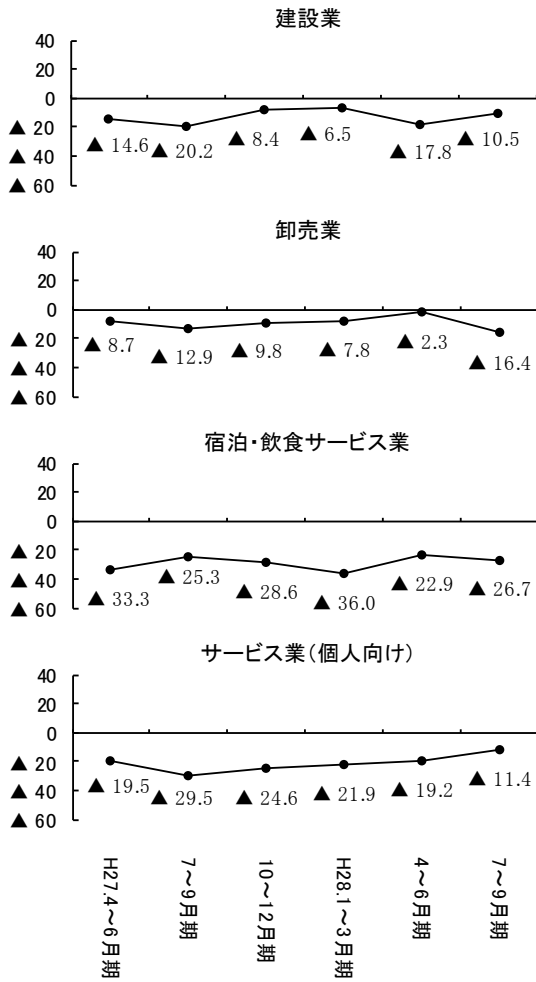




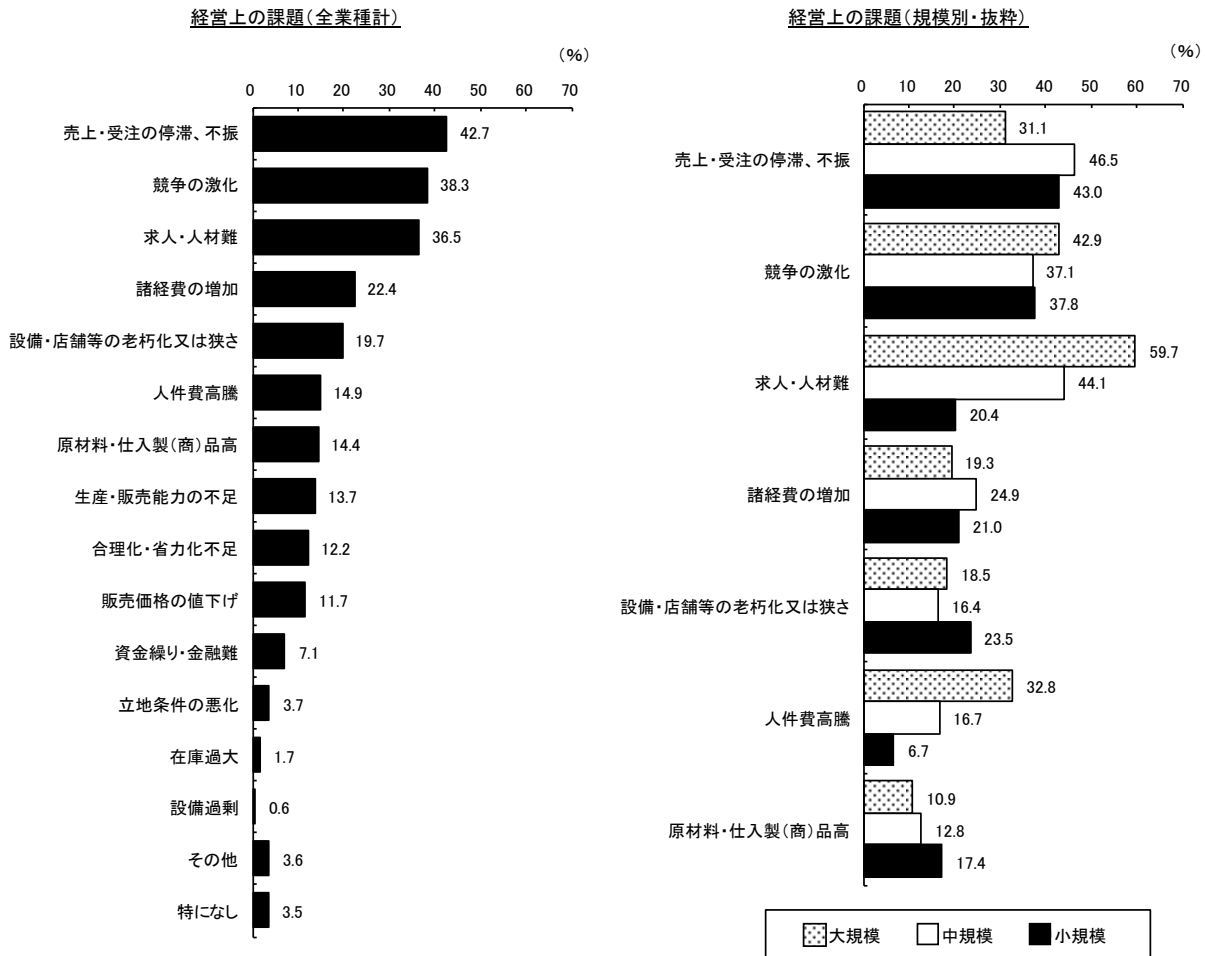
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



非製造業の内訳



③ 経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）



経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(57.1%)	1 競争の激化(40.6%)
2 競争の激化(30.0%)	2 求人・人材難(39.4%)
3 求人・人材難(25.9%)	3 売上・受注の停滞、不振(38.6%)

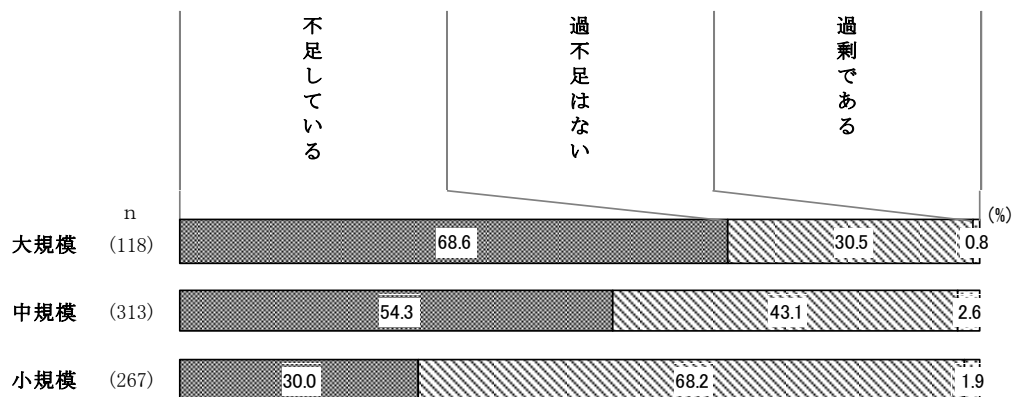
建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(54.0%)	1 求人・人材難(48.1%)	1 競争の激化(61.2%)
2 競争の激化(46.0%)	2 競争の激化(42.9%)	2 売上・受注の停滞、不振(44.7%)
3 売上・受注の停滞、不振(41.4%)	3 売上・受注の停滞、不振(39.0%)	3 求人・人材難(25.9%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(41.4%)	1 求人・人材難(49.2%)	1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(36.8%)
2 競争の激化(35.7%)	2 原材料・仕入製(商)品高(38.5%)	2 競争の激化(34.2%)
3 求人・人材難(27.1%)	3 売上・受注の停滞、不振(35.4%)	3 求人・人材難(28.9%)

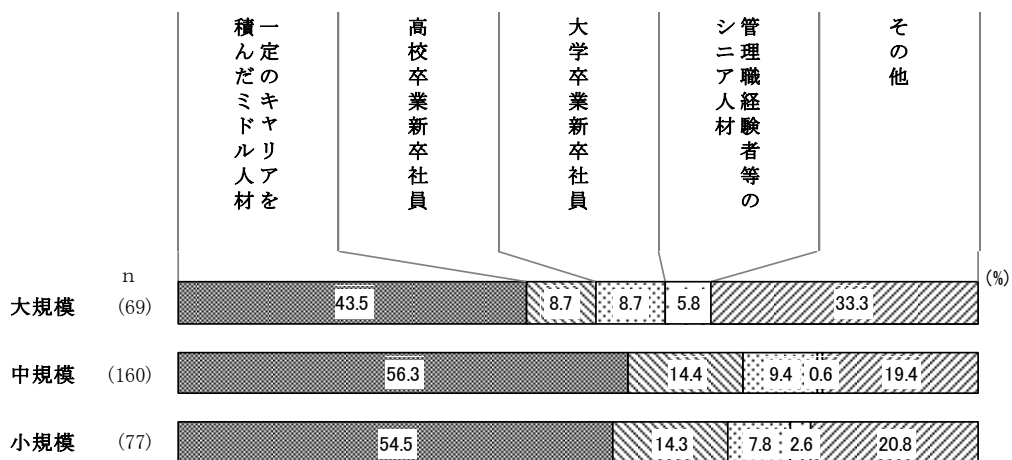
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(42.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.7%)
2 競争の激化(40.8%)	2 求人・人材難(40.0%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(32.4%)	3 競争の激化(33.3%)

④ 特別設問

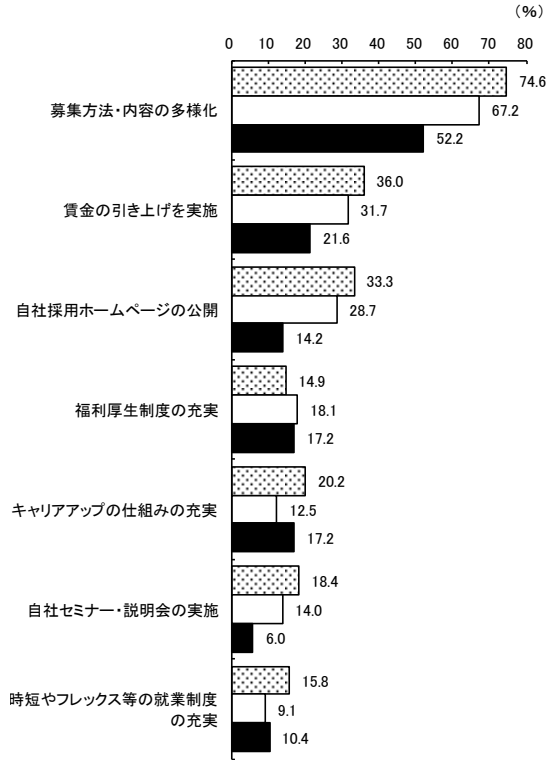
求める人材の充足度（規模別）



特に求める人材（規模別）

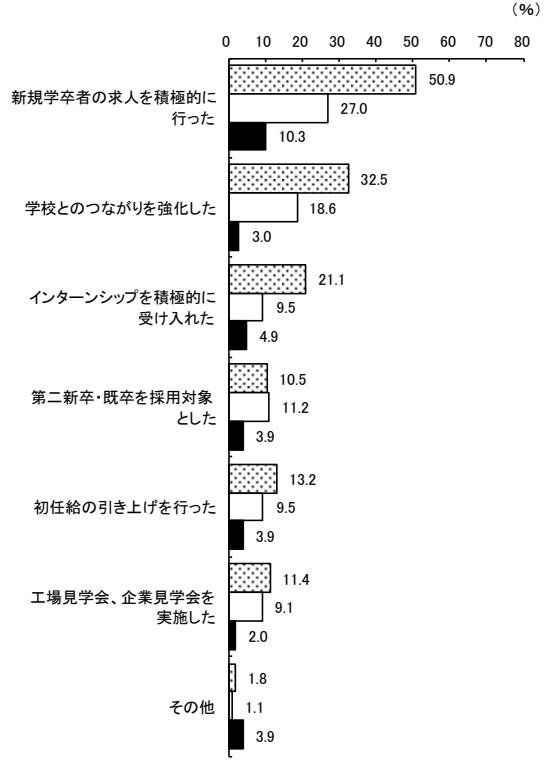


人材採用の取組み(規模別)



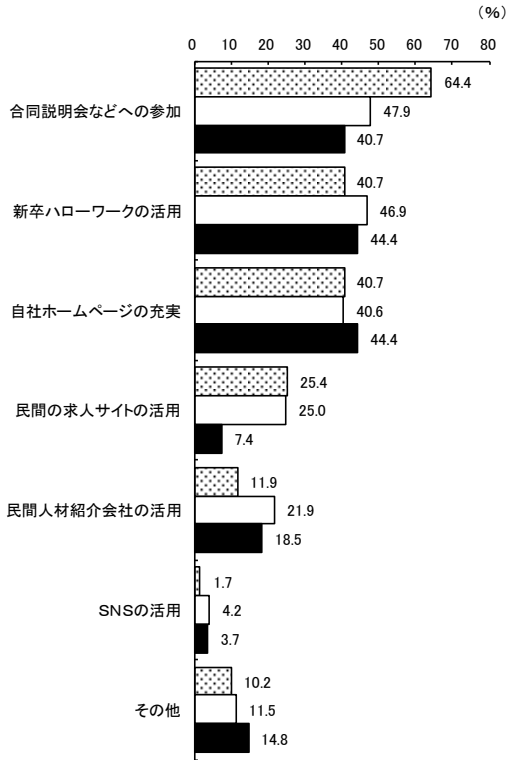
大規模 n=(114) 中規模 n=(265) 小規模 n=(134)

若年者採用の取組み(規模別)



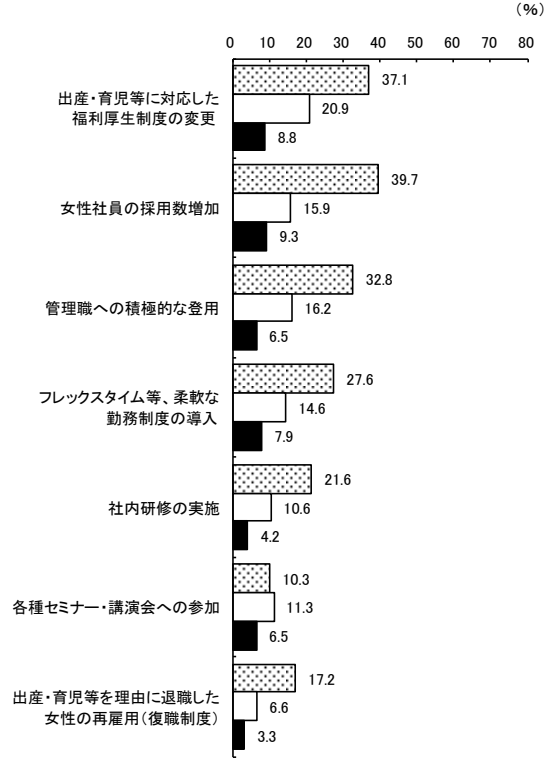
大規模 n=(114) 中規模 n=(285) 小規模 n=(203)

具体的な求人手法(規模別)



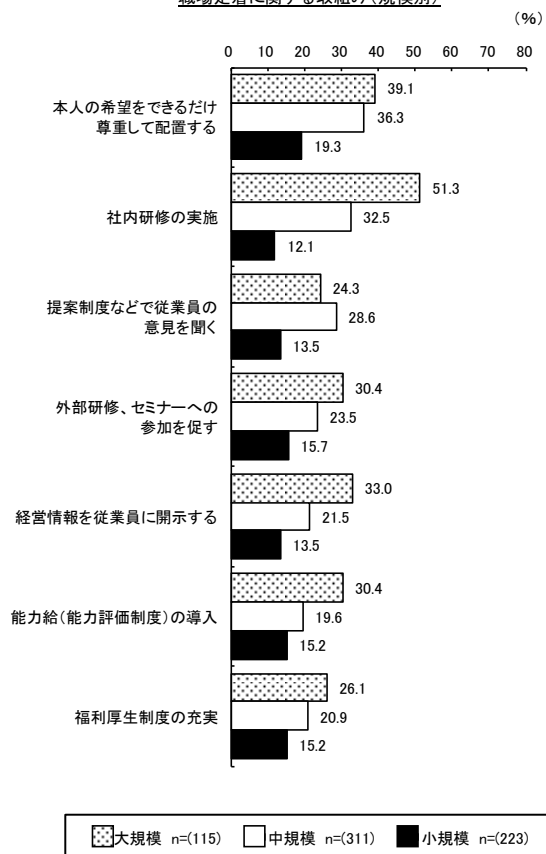
大規模 n=(59) 中規模 n=(96) 小規模 n=(27)

女性活躍推進の取組み(規模別)

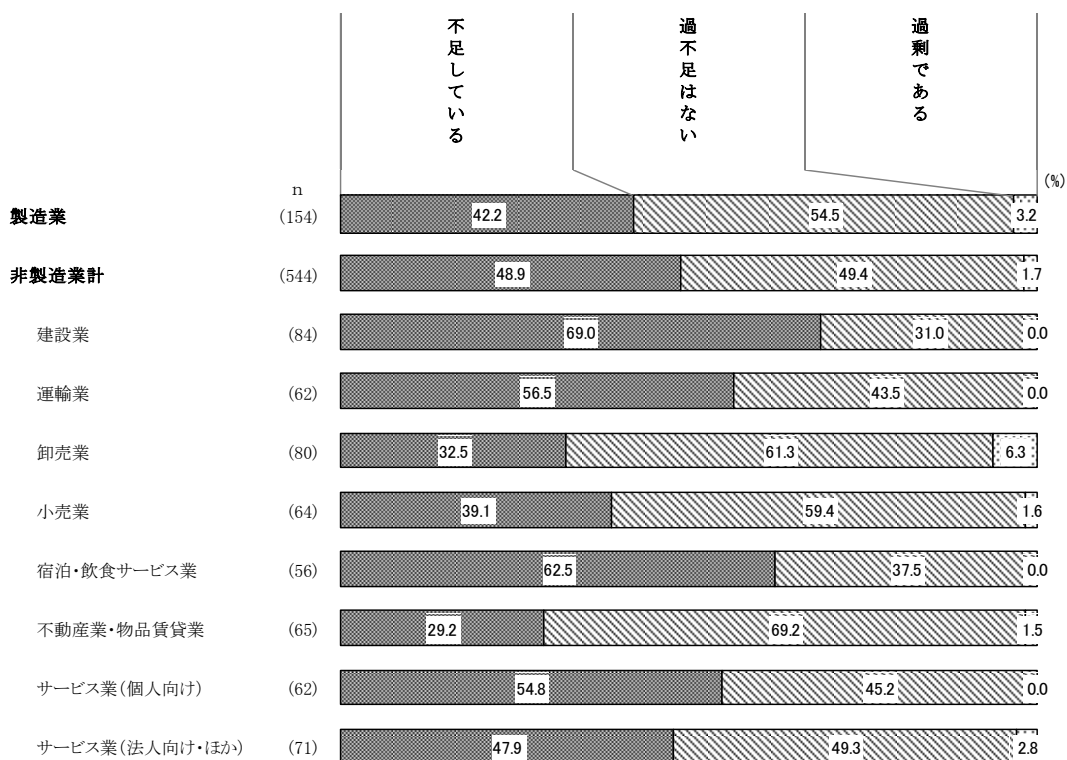


大規模 n=(116) 中規模 n=(302) 小規模 n=(215)

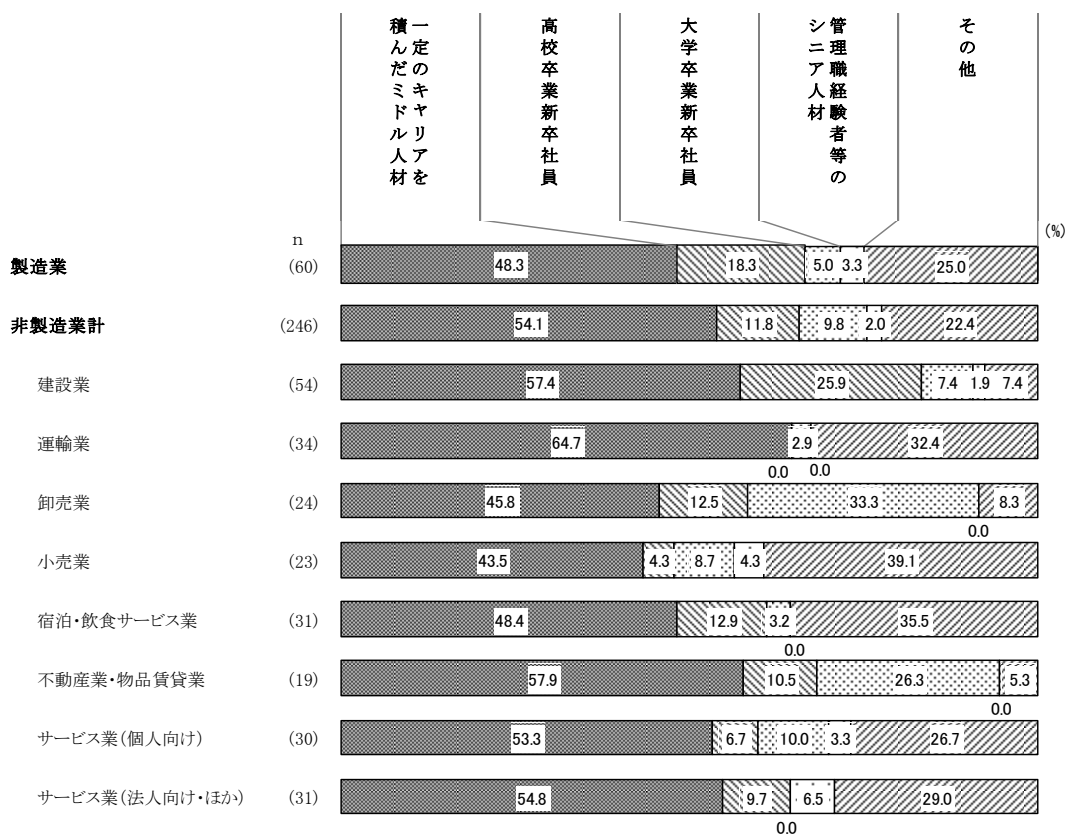
職場定着に関する取組み(規模別)



求める人材の充足度(業種別)



特に求める人材（業種別）



人材採用の取組み(業種別)

製造業 n=(102)	非製造業 n=(411)
1 募集方法・内容の多様化(63.7%)	1 募集方法・内容の多様化(65.2%)
2 賃金の引き上げを実施(28.4%)	2 賃金の引き上げを実施(30.4%)
3 自社採用ホームページの公開(19.6%)	3 自社採用ホームページの公開(27.5%)
4 キャリアアップの仕組みの充実(17.6%)	4 福利厚生制度の充実(18.7%)
5 福利厚生制度の充実(10.8%)	5 キャリアアップの仕組みの充実(14.8%)

建設業 n=(74)	運輸業 n=(54)	卸売業 n=(55)
1 募集方法・内容の多様化(66.2%)	1 募集方法・内容の多様化(77.8%)	1 募集方法・内容の多様化(60.0%)
2 賃金の引き上げを実施(28.4%)	2 自社採用ホームページの公開(27.8%)	2 自社採用ホームページの公開(43.6%)
3 福利厚生制度の充実(25.7%)	3 賃金の引き上げを実施(20.4%)	3 自社セミナー・説明会の実施(34.5%)
4 自社採用ホームページの公開(20.3%)	4 福利厚生制度の充実(16.7%)	4 賃金の引き上げを実施(27.3%)
5 自社セミナー・説明会の実施(14.9%)	5 キャリアアップの仕組みの充実(11.1%)	5 福利厚生制度の充実(25.5%)

小売業 n=(44)	宿泊・飲食サービス業 n=(41)	不動産業・物品賃貸業 n=(43)
1 募集方法・内容の多様化(63.6%)	1 募集方法・内容の多様化(82.9%)	1 募集方法・内容の多様化(37.2%)
2 賃金の引き上げを実施(38.6%)	2 賃金の引き上げを実施(53.7%)	2 賃金の引き上げを実施(25.6%)
3 自社採用ホームページの公開(18.2%)	3 自社採用ホームページの公開(19.5%)	3 自社採用ホームページの公開(23.3%)
4 キャリアアップの仕組みの充実(15.9%)	4 福利厚生制度の充実(12.2%)	4 キャリアアップの仕組みの充実(20.9%)
4 時短やフレックス等の就業制度の充実(15.9%)	5 キャリアアップの仕組みの充実(9.8%)	5 福利厚生制度の充実(16.3%)

サービス業(個人向け) n=(52)	サービス業(法人向け・ほか) n=(48)
1 募集方法・内容の多様化(61.5%)	1 募集方法・内容の多様化(70.8%)
2 自社採用ホームページの公開(34.6%)	2 自社採用ホームページの公開(31.3%)
2 賃金の引き上げを実施(34.6%)	3 賃金の引き上げを実施(20.8%)
4 福利厚生制度の充実(28.8%)	4 キャリアアップの仕組みの充実(16.7%)
5 キャリアアップの仕組みの充実(23.1%)	5 福利厚生制度の充実(12.5%)

若年者採用の取組み(業種別)

製造業 n=(133)	非製造業 n=(469)
1 新規学卒者の求人を積極的に行った(18.0%)	1 新規学卒者の求人を積極的に行った(28.1%)
2 学校とのつながりを強化した(14.3%)	2 学校とのつながりを強化した(16.4%)
3 工場見学会、企業見学会を実施した(12.0%)	3 インターンシップを積極的に受け入れた(10.0%)
4 インターンシップを積極的に受け入れた(10.5%)	4 第二新卒・既卒を採用対象とした(9.2%)
5 初任給の引き上げを行った(7.5%)	5 初任給の引き上げを行った(8.5%)

建設業 n=(76)	運輸業 n=(58)	卸売業 n=(63)
1 新規学卒者の求人を積極的に行った(36.8%)	1 新規学卒者の求人を積極的に行った(19.0%)	1 新規学卒者の求人を積極的に行った(38.1%)
2 学校とのつながりを強化した(23.7%)	2 学校とのつながりを強化した(5.2%)	2 学校とのつながりを強化した(14.3%)
3 第二新卒・既卒を採用対象とした(14.5%)	2 初任給の引き上げを行った(5.2%)	3 インターンシップを積極的に受け入れた(12.7%)
4 インターンシップを積極的に受け入れた(13.2%)	4 第二新卒・既卒を採用対象とした(3.4%)	3 第二新卒・既卒を採用対象とした(12.7%)
5 初任給の引き上げを行った(11.8%)	5 -	3 工場見学会、企業見学会を実施した(12.7%)

小売業 n=(53)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(59)
1 新規学卒者の求人を積極的に行った(26.4%)	1 新規学卒者の求人を積極的に行った(16.7%)	1 新規学卒者の求人を積極的に行った(15.3%)
2 学校とのつながりを強化した(18.9%)	2 学校とのつながりを強化した(14.3%)	2 第二新卒・既卒を採用対象とした(6.8%)
3 インターンシップを積極的に受け入れた(11.3%)	2 初任給の引き上げを行った(14.3%)	3 インターンシップを積極的に受け入れた(5.1%)
4 初任給の引き上げを行った(9.4%)	4 インターンシップを積極的に受け入れた(11.9%)	3 学校とのつながりを強化した(5.1%)
5 第二新卒・既卒を採用対象とした(7.5%)	5 工場見学会、企業見学会を実施した(7.1%)	5 初任給の引き上げを行った(1.7%)

サービス業(個人向け) n=(57)	サービス業(法人向け・ほか) n=(61)
1 新規学卒者の求人を積極的に行った(42.1%)	1 新規学卒者の求人を積極的に行った(24.6%)
2 学校とのつながりを強化した(28.1%)	2 学校とのつながりを強化した(19.7%)
3 インターンシップを積極的に受け入れた(14.0%)	3 インターンシップを積極的に受け入れた(11.5%)
4 第二新卒・既卒を採用対象とした(12.3%)	4 第二新卒・既卒を採用対象とした(9.8%)
4 工場見学会、企業見学会を実施した(12.3%)	5 初任給の引き上げを行った(8.2%)

具体的な求人手法(業種別)

製造業 n=(31)	非製造業 n=(151)
1 新卒ハローワークの活用(54.8%)	1 合同説明会などへの参加(54.3%)
2 合同説明会などへの参加(41.9%)	2 自社ホームページの充実(43.7%)
3 自社ホームページの充実(29.0%)	3 新卒ハローワークの活用(42.4%)
4 民間の求人サイトの活用(19.4%)	4 民間の求人サイトの活用(23.2%)
5 民間人材紹介会社の活用(12.9%)	5 民間人材紹介会社の活用(19.2%)

建設業 n=(34)	運輸業 n=(13)	卸売業 n=(28)
1 新卒ハローワークの活用(52.9%)	1 自社ホームページの充実(61.5%)	1 合同説明会などへの参加(67.9%)
2 合同説明会などへの参加(38.2%)	2 新卒ハローワークの活用(53.8%)	2 自社ホームページの充実(46.4%)
3 自社ホームページの充実(23.5%)	3 合同説明会などへの参加(38.5%)	3 民間の求人サイトの活用(28.6%)
3 民間人材紹介会社の活用(23.5%)	4 民間の求人サイトの活用(15.4%)	4 民間人材紹介会社の活用(25.0%)
5 民間の求人サイトの活用(11.8%)	5 SNSの活用(7.7%)	5 新卒ハローワークの活用(21.4%)

小売業 n=(17)	宿泊・飲食サービス業 n=(7)	不動産業・物品賃貸業 n=(11)
1 合同説明会などへの参加(58.8%)	1 新卒ハローワークの活用(85.7%)	1 自社ホームページの充実(63.6%)
2 民間の求人サイトの活用(41.2%)	2 合同説明会などへの参加(42.9%)	1 合同説明会などへの参加(63.6%)
3 自社ホームページの充実(35.3%)	3 民間人材紹介会社の活用(14.3%)	3 新卒ハローワークの活用(45.5%)
3 新卒ハローワークの活用(35.3%)	3 民間の求人サイトの活用(14.3%)	4 民間の求人サイトの活用(27.3%)
5 民間人材紹介会社の活用(29.4%)	5 -	5 民間人材紹介会社の活用(9.1%)

サービス業(個人向け) n=(24)	サービス業(法人向け・ほか) n=(17)
1 合同説明会などへの参加(75.0%)	1 自社ホームページの充実(76.5%)
2 自社ホームページの充実(45.8%)	2 合同説明会などへの参加(41.2%)
2 新卒ハローワークの活用(45.8%)	3 新卒ハローワークの活用(29.4%)
4 民間の求人サイトの活用(25.0%)	4 民間の求人サイトの活用(23.5%)
5 民間人材紹介会社の活用(16.7%)	5 民間人材紹介会社の活用(17.6%)

女性活躍推進の取組み(業種別)

製造業 n=(136)	非製造業 n=(497)	
1 フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入(18.4%) 2 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(14.0%) 3 女性社員の採用数増加(9.6%) 4 管理職への積極的な登用(8.8%) 5 各種セミナー・講演会への参加(8.1%)	1 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(21.3%) 2 女性社員の採用数増加(20.3%) 3 管理職への積極的な登用(17.9%) 4 フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入(13.7%) 5 社内研修の実施(12.1%)	
建設業 n=(81)	運輸業 n=(59)	卸売業 n=(68)
1 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(18.5%) 2 管理職への積極的な登用(16.0%) 3 各種セミナー・講演会への参加(12.3%) 3 社内研修の実施(12.3%) 5 女性社員の採用数増加(9.9%)	1 女性社員の採用数増加(23.7%) 2 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(15.3%) 3 管理職への積極的な登用(11.9%) 4 フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入(10.2%) 5 出産・育児等を理由に退職した女性の再雇用(復職制度)(3.4%)	1 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(25.0%) 2 女性社員の採用数増加(23.5%) 3 社内研修の実施(19.1%) 4 管理職への積極的な登用(17.6%) 5 出産・育児等を理由に退職した女性の再雇用(復職制度)(14.7%)
小売業 n=(58)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(62)
1 管理職への積極的な登用(24.1%) 2 女性社員の採用数増加(19.0%) 2 フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入(19.0%) 4 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(17.2%) 5 社内研修の実施(12.1%)	1 女性社員の採用数増加(26.1%) 2 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(21.7%) 3 フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入(19.6%) 4 管理職への積極的な登用(15.2%) 5 社内研修の実施(6.5%)	1 女性社員の採用数増加(16.1%) 2 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(14.5%) 3 管理職への積極的な登用(11.3%) 3 各種セミナー・講演会への参加(11.3%) 3 社内研修の実施(11.3%)
サービス業(個人向け) n=(58)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65)	
1 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(31.0%) 2 管理職への積極的な登用(29.3%) 3 女性社員の採用数増加(27.6%) 4 各種セミナー・講演会への参加(17.2%) 4 社内研修の実施(17.2%)	1 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更(27.7%) 2 女性社員の採用数増加(21.5%) 3 フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入(20.0%) 4 管理職への積極的な登用(18.5%) 5 各種セミナー・講演会への参加(15.4%)	

職場定着に関する取組み(業種別)

製造業 n=(144)	非製造業 n=(505)	
1 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(29.9%) 2 提案制度などで従業員の意見を聞く(25.7%) 3 社内研修の実施(22.9%) 4 経営情報を従業員に開示する(22.2%) 5 外部研修、セミナーへの参加を促す(20.1%)	1 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(31.3%) 2 社内研修の実施(30.5%) 3 外部研修、セミナーへの参加を促す(22.6%) 4 福利厚生制度の充実(22.2%) 5 提案制度などで従業員の意見を聞く(21.8%)	
建設業 n=(81)	運輸業 n=(61)	卸売業 n=(74)
1 福利厚生制度の充実(40.7%) 2 社内研修の実施(30.9%) 3 能力給(能力評価制度)の導入(29.6%) 4 外部研修、セミナーへの参加を促す(27.2%) 5 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(22.2%)	1 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(41.0%) 2 社内研修の実施(23.0%) 2 福利厚生制度の充実(23.0%) 4 経営情報を従業員に開示する(14.8%) 4 外部研修、セミナーへの参加を促す(14.8%)	1 社内研修の実施(39.2%) 2 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(28.4%) 3 外部研修、セミナーへの参加を促す(27.0%) 4 経営情報を従業員に開示する(25.7%) 4 能力給(能力評価制度)の導入(25.7%)
小売業 n=(60)	宿泊・飲食サービス業 n=(48)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 提案制度などで従業員の意見を聞く(31.7%) 1 経営情報を従業員に開示する(31.7%) 3 従業員の意見を経営計画に反映する(28.3%) 4 能力給(能力評価制度)の導入(26.7%) 5 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(25.0%)	1 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(52.1%) 2 提案制度などで従業員の意見を聞く(29.2%) 3 社内研修の実施(25.0%) 4 従業員の意見を経営計画に反映する(22.9%) 5 経営情報を従業員に開示する(14.6%)	1 社内研修の実施(21.1%) 2 提案制度などで従業員の意見を聞く(17.5%) 2 外部研修、セミナーへの参加を促す(17.5%) 4 福利厚生制度の充実(15.8%) 5 従業員の意見を経営計画に反映する(14.0%)
サービス業(個人向け) n=(58)	サービス業(法人向け・ほか) n=(66)	
1 社内研修の実施(50.0%) 2 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(46.6%) 2 外部研修、セミナーへの参加を促す(46.6%) 4 福利厚生制度の充実(32.8%) 5 提案制度などで従業員の意見を聞く(27.6%)	1 本人の希望をできるだけ尊重して配置する(30.3%) 2 経営情報を従業員に開示する(27.3%) 2 社内研修の実施(27.3%) 4 外部研修、セミナーへの参加を促す(24.2%) 5 能力給(能力評価制度)の導入(22.7%)	

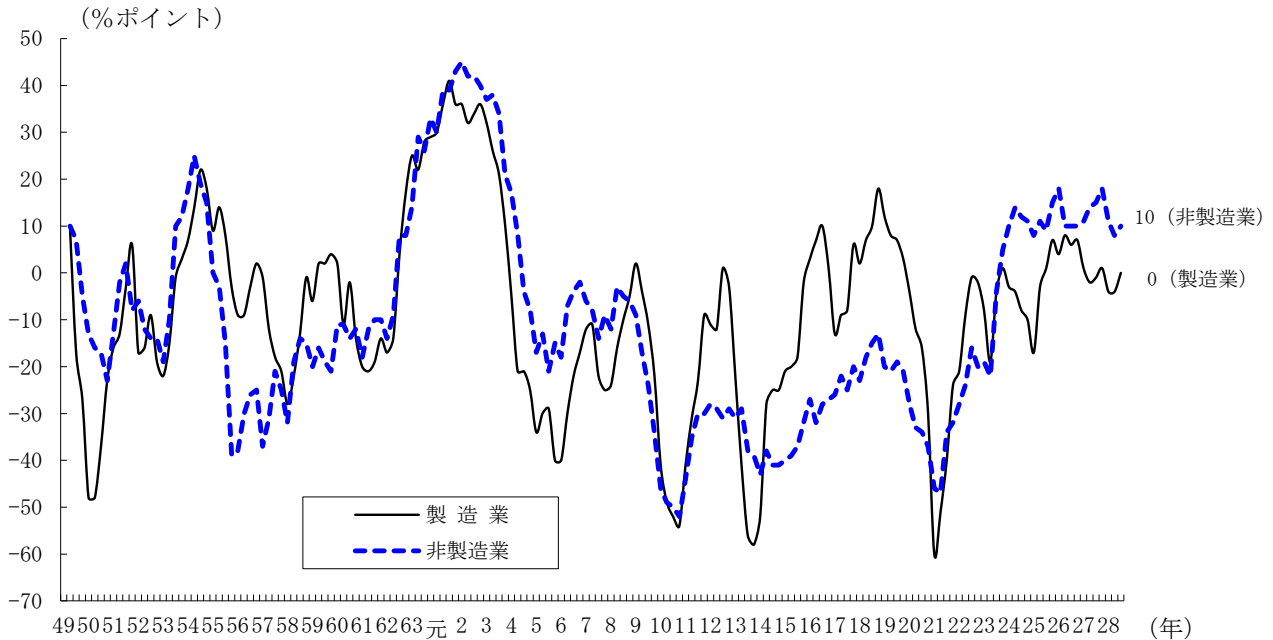


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成28年10月3日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H28年6月) 調査		今回 (H28年9月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲21	0	▲4 ( 17)	▲18 ( ▲14)
	中堅・中小企業	▲2	▲1	0 ( 2)	▲1 ( ▲1)
	製造業計	▲4	▲1	0 ( 4)	▲3 ( ▲3)
非製造業	大企業	11	7	4 ( ▲7)	4 ( 0)
	中堅・中小企業	8	6	10 ( 2)	3 ( ▲7)
	非製造業計	8	6	10 ( 2)	2 ( ▲8)
全産業・全規模合計		4	3	6 ( 2)	1 ( ▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ ( ) 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成28年10月24日公表)

—— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) ——

【全体感】

東北地域の景気は、天候不順の影響などから個人消費の一部に弱めの動きもみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、エネルギー価格の下落から、前年を下回った。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

9月の公共工事請負金額は、前年を上回った。

(2) 個人消費

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、高水準で推移している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

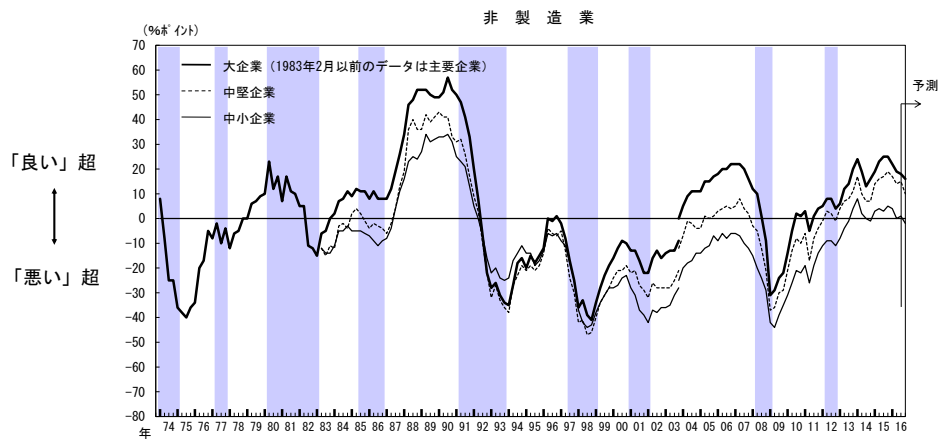
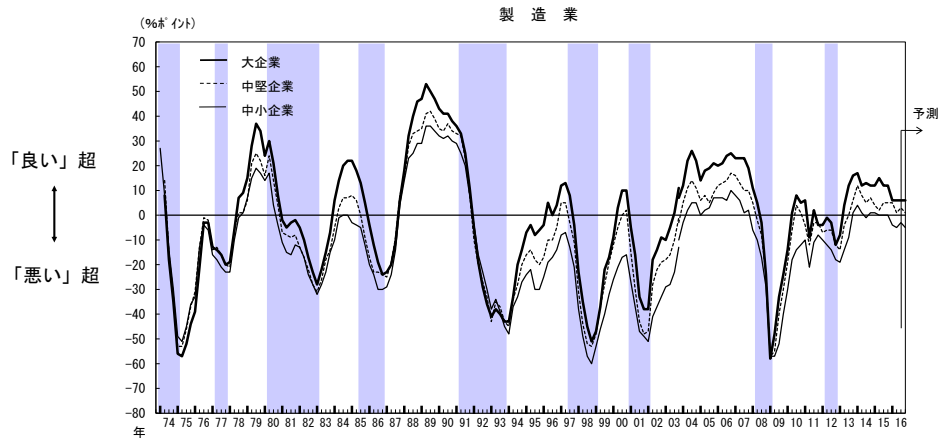
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 28 年 10 月 3 日公表）

全国の業況判断D I の推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H28年6月）調査		今回（H28年9月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	6	6	6( 0)	6( 0)
	中堅企業	1	0	3( 2)	1( ▲2)
	中小企業	▲5	▲7	▲3( 2)	▲5( ▲2)
	製造業計	0	▲2	1( 1)	0( ▲1)
非製造業	大企業	19	17	18( ▲1)	16( ▲2)
	中堅企業	14	10	15( 1)	10( ▲5)
	中小企業	0	▲4	1( 1)	▲2( ▲3)
	非製造業計	8	4	7( ▲1)	4( ▲3)
全産業・全規模合計		4	2	5( 1)	2( ▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。  
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

#### ① 主要経済指標グラフ

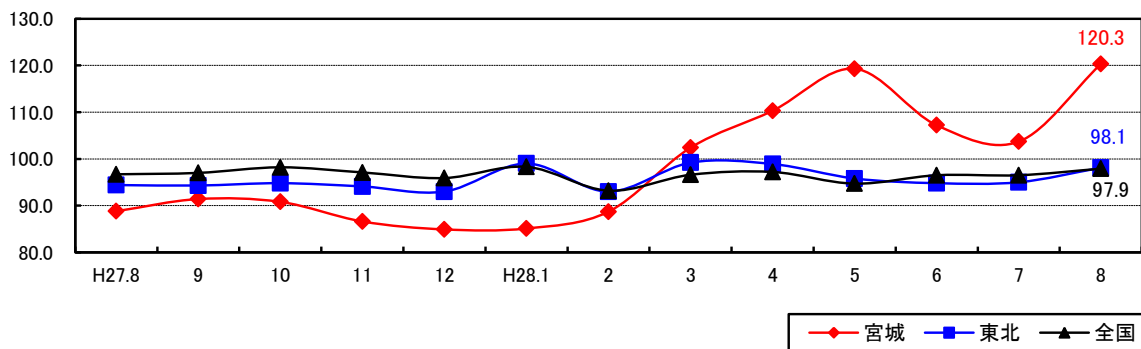
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

8月の鉱工業生産指数は平成22年を100として120.3となり、前月比16.0%と3ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では33.5%と、6ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は生産用・業務用機械工業（前月比33.6%）、電子部品・デバイス工業（同26.9%）、輸送機械工業（同14.6%）及び化学、石油・石炭製品工業（同4.9%）、低下した主な業種はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲4.6%）、食料品工業（同▲3.6%）、鉄鋼業（同▲3.3%）及び情報通信機械工業（同▲1.6%）となっている。

（平成22年=100）

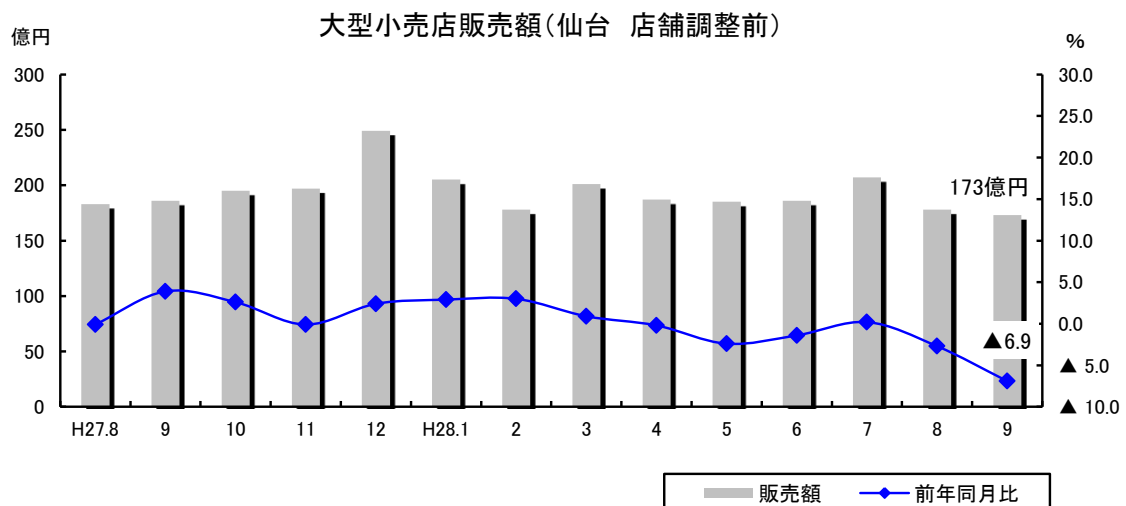
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	28年7月	28年8月	前月比(%)	27年7月	28年8月	前年同月比(%)
宮城県	103.7	120.3	16.0	84.1	112.3	33.5
東北	95.0	98.1	3.3	87.5	93.2	6.5
全国	96.5	97.9	1.5	88.5	92.6	4.6

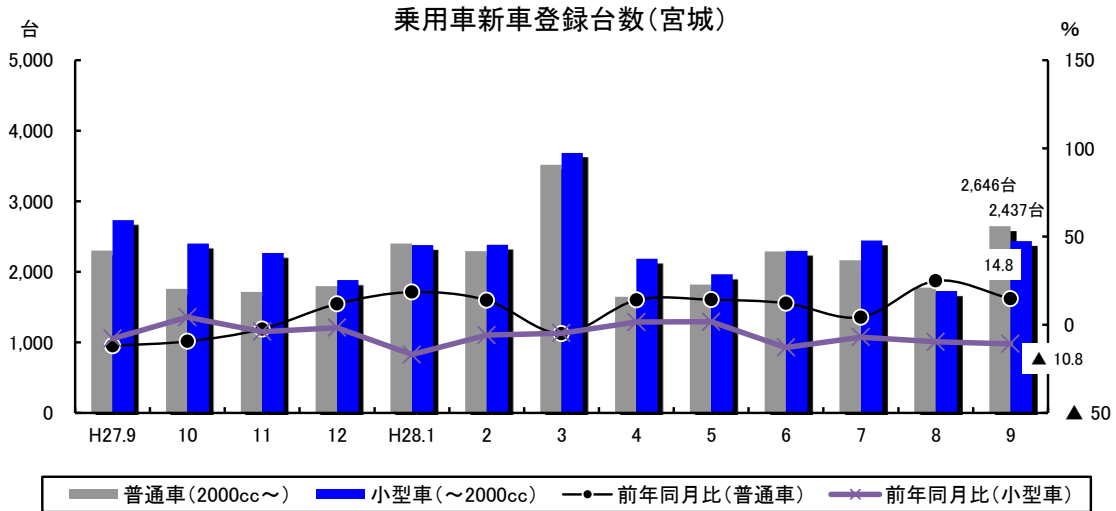
#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は173億円で、前年同月比で6.9%の減少となった。



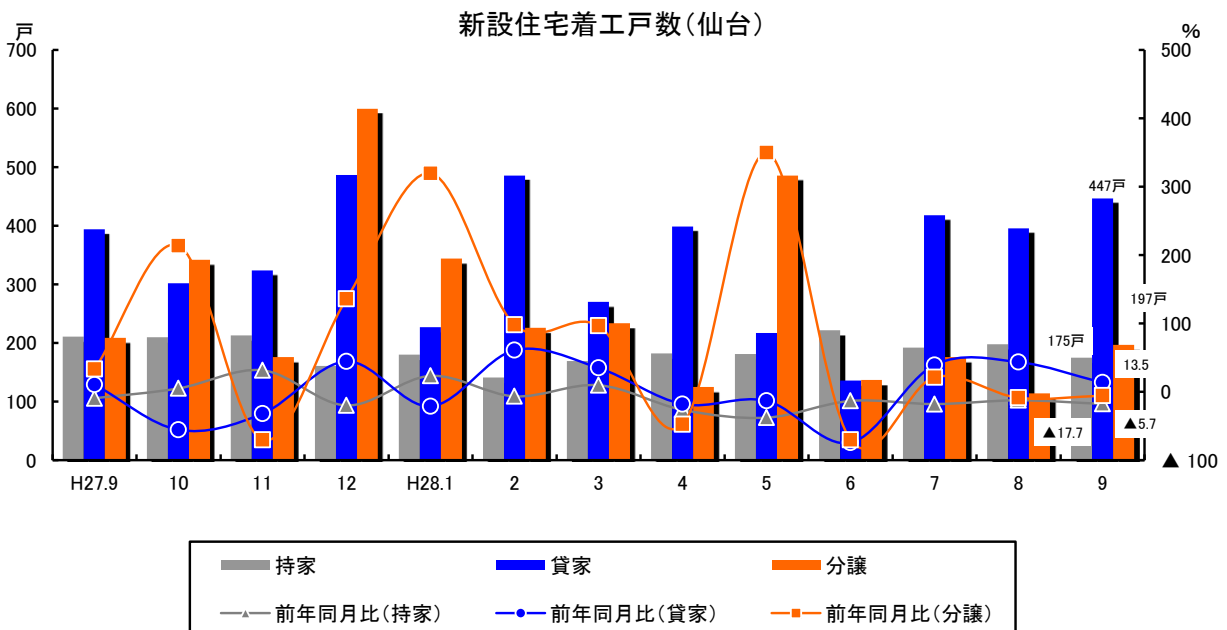
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）** （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は5,083台で、前年同月比で0.9%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,646台で前年同月比14.8%の増加、2,000cc以下の小型車は2,437台で前年同月比10.8%の減少となっている。



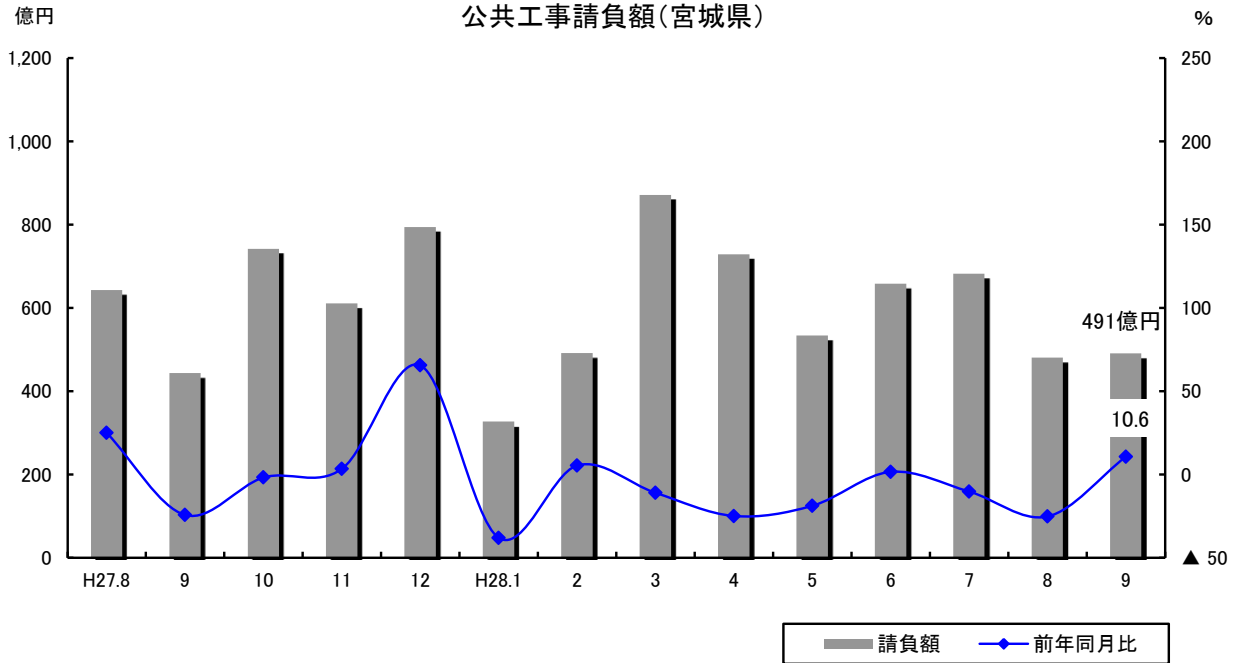
**新設住宅着工戸数（仙台）** （資料：国土交通省）

9月の新設住宅着工戸数は820戸で、前年同月比で0.4%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が175戸で前年同月比17.1%の減少、「貸家」は447戸で前年同月比13.5%の増加、「分譲」は197戸で前年同月比5.7%の減少となった。



**公共工事請負額（宮城）** （資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は491億円で、前年同月比で10.6%の増加となった。

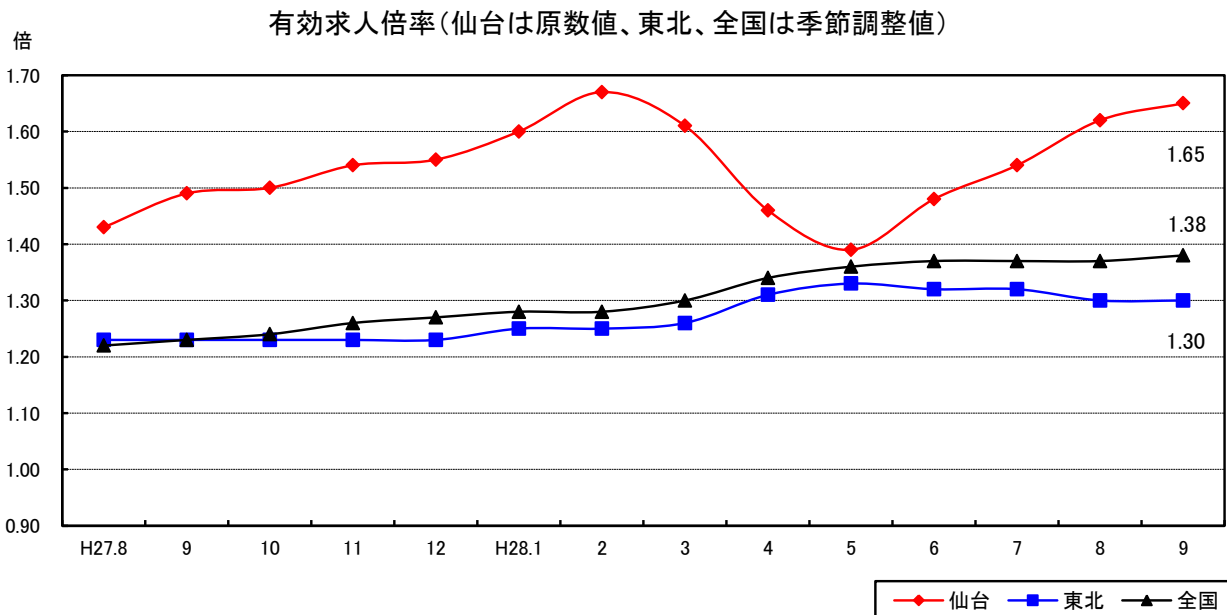


**有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）** （資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.65倍で、前月比で0.03ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

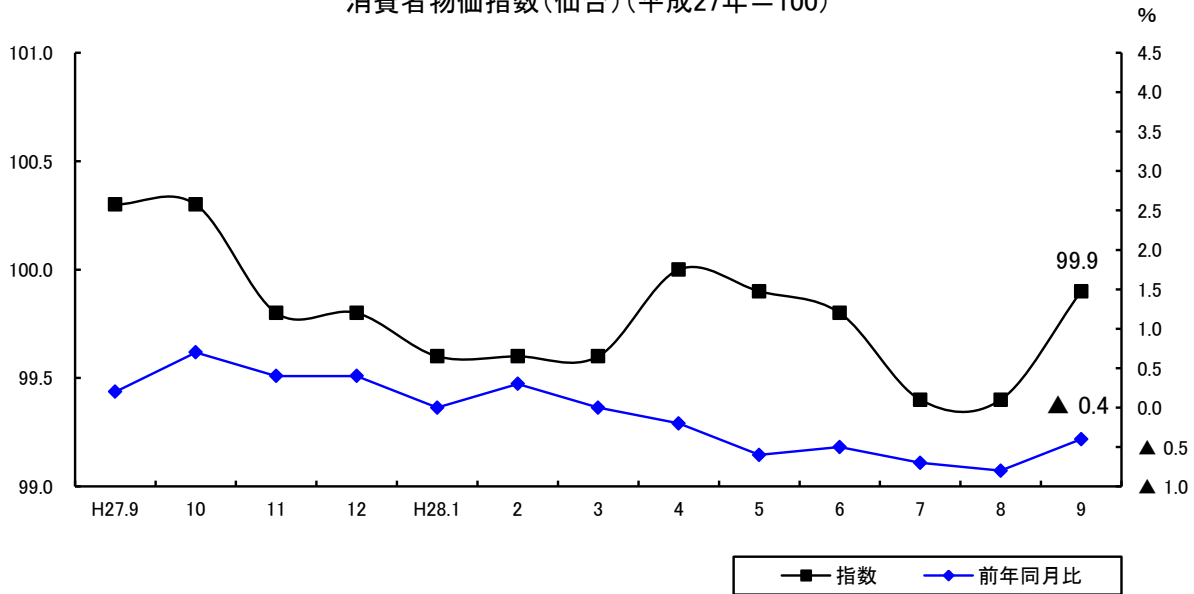


## 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として99.9となり、前月比では0.4%の上昇となった。また、前年同月比は0.4%の下落となった。

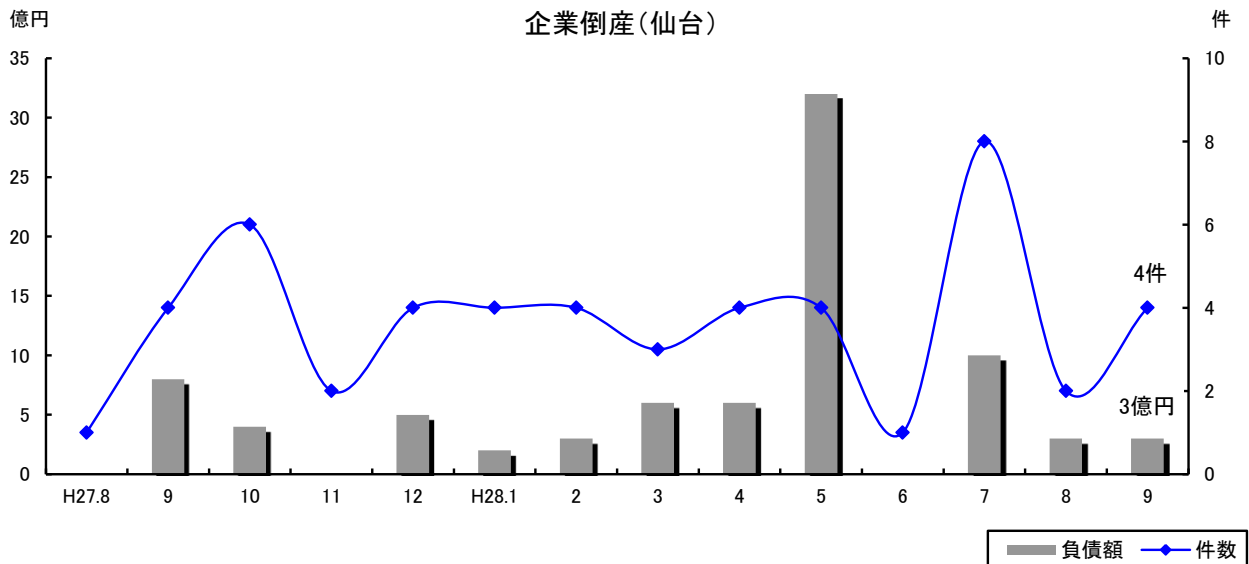
10大費目別に前年同月比をみると、食料、被服及び履物、教育などが上昇し、光熱・水道などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



## 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は4件、負債総額は3億円となった。件数は前年同月と同数、負債総額は約4.3億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成23年	97.2	-	▲ 2.8	89.3	-	▲ 10.7	70.7	-	▲ 29.3	66,606	▲ 2.6	213,082	▲ 5.0	※	-
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 0.2	※	-
27年1月～3月	99.3	1.1	▲ 2.3	98.2	3.0	1.0	92.4	3.7	▲ 4.4	16,945	▲ 6.9	54,321	▲ 9.2	※	-
4月～6月	98.0	▲ 1.3	▲ 0.8	94.9	▲ 3.4	▲ 1.5	92.5	0.1	▲ 4.2	16,034	5.9	49,486	3.2	※	-
7月～9月	97.0	▲ 1.0	▲ 0.9	94.4	▲ 0.5	▲ 2.1	89.8	▲ 3.0	▲ 0.5	15,964	2.1	49,903	▲ 0.4	※	-
10月～12月	97.1	0.1	▲ 0.8	94.0	▲ 0.4	▲ 1.0	87.4	▲ 2.6	▲ 2.5	19,314	0.1	61,088	▲ 0.2	※	-
28年1月～3月	96.1	▲ 1.0	▲ 1.6	97.1	3.3	0.3	92.1	5.3	0.2	16,612	▲ 2.0	54,719	0.7	※	-
4月～6月	96.3	0.2	▲ 1.8	96.6	▲ 0.5	1.8	112.3	21.9	20.9	15,320	▲ 4.5	48,944	▲ 1.1	※	-
平成27年4月	98.9	0.7	▲ 0.2	95.2	▲ 1.8	▲ 0.8	91.9	▲ 1.3	▲ 8.0	5,223	13.2	16,365	9.2	※	-
5月	96.7	▲ 2.2	▲ 4.5	94.5	▲ 0.7	▲ 3.1	90.5	▲ 1.5	▲ 6.9	5,418	5.8	16,426	1.9	※	-
6月	98.3	1.7	2.1	94.9	0.4	▲ 0.7	95.1	5.1	2.5	5,393	▲ 0.2	16,694	▲ 0.8	※	-
7月	97.4	▲ 0.9	▲ 0.6	94.6	▲ 0.3	▲ 1.0	89.1	▲ 6.3	▲ 2.0	6,191	3.1	18,656	▲ 0.3	※	-
8月	96.7	▲ 0.7	▲ 0.9	94.4	▲ 0.2	▲ 0.7	88.8	▲ 0.3	0.8	4,832	2.0	15,436	▲ 1.9	※	-
9月	97.0	0.3	▲ 1.2	94.3	▲ 0.1	▲ 4.3	91.4	2.9	▲ 0.3	4,941	1.1	15,810	0.9	※	-
10月	98.2	1.2	▲ 1.6	94.8	0.5	▲ 0.3	90.8	▲ 0.7	2.7	5,496	3.8	18,169	2.0	※	-
11月	97.1	▲ 1.1	1.4	94.1	▲ 0.7	0.6	86.6	▲ 4.6	▲ 2.2	5,992	▲ 2.9	18,670	▲ 4.6	※	-
12月	95.9	▲ 1.2	▲ 2.1	93.0	▲ 1.2	▲ 3.2	84.9	▲ 2.0	▲ 7.5	7,826	▲ 0.1	24,249	1.8	※	-
平成28年1月	98.3	2.5	▲ 4.2	99.0	6.5	▲ 2.0	85.1	0.2	▲ 8.8	5,869	▲ 2.1	19,109	1.0	※	-
2月	93.2	▲ 5.2	▲ 1.2	93.0	▲ 6.1	▲ 0.9	88.7	4.2	▲ 2.2	4,912	▲ 0.3	15,818	0.7	※	-
3月	96.7	3.8	0.2	99.2	6.7	3.4	102.4	15.4	10.0	5,831	▲ 3.2	19,792	0.5	※	-
4月	97.2	0.5	▲ 3.3	98.9	▲ 0.3	2.4	110.3	7.7	18.9	5,012	▲ 4.0	16,420	0.3	※	-
5月	94.7	▲ 2.6	▲ 0.4	95.8	▲ 3.1	2.9	119.3	8.2	29.9	5,125	▲ 5.4	16,297	▲ 0.8	※	-
6月	96.9	2.3	▲ 1.5	95.2	▲ 0.6	0.3	107.2	▲ 10.1	14.5	5,183	▲ 3.9	16,227	▲ 2.8	※	-
7月	96.5	▲ 0.4	▲ 4.2	95.0	▲ 0.2	▲ 2.5	103.7	▲ 3.3	13.4	6,165	▲ 0.4	18,863	1.1	※	-
8月	97.9	1.5	4.6	98.1	3.3	6.5	120.3	16.0	33.5	4,529	▲ 6.3	14,475	▲ 6.2	※	-
9月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4,684	▲ 5.2	14,603	▲ 7.6	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。



個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
129,327	0.0	980,273	0.7	※223,857	1.1	2,381,121	▲ 18.5	179,713	▲ 12.7	56,436	1.5	22,648	▲ 3.5	33,788	5.2
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
32,407	▲ 2.3	255,364	▲ 1.9	※59,203	▲ 6.5	812,001	▲ 17.1	59,601	▲ 17.9	17,014	▲ 16.2	7,742	▲ 19.3	9,272	▲ 13.5
33,389	5.0	261,249	4.1	※58,615	3.9	589,627	3.0	42,632	▲ 2.6	11,810	▲ 4.8	5,079	1.7	6,731	▲ 9.1
32,264	3.2	258,215	1.4	※57,534	1.6	684,885	▲ 1.5	47,632	▲ 4.5	13,080	▲ 6.1	5,803	▲ 8.5	7,277	▲ 4.1
34,173	1.7	269,208	1.0	※64,096	1.7	611,424	0.7	42,314	0.7	11,830	▲ 0.5	5,278	▲ 0.7	6,552	▲ 0.4
31,651	3.5	252,224	2.8	※58,355	2.2	794,808	▲ 2.1	58,107	▲ 2.5	16,663	▲ 2.1	8,210	6.0	8,453	▲ 8.8
31,790	0.9	250,376	▲ 0.3	※55,750	▲ 1.3	625,586	6.1	45,793	7.4	12,209	3.4	5,756	13.3	6,453	▲ 4.1
10,858	7.9	84,341	6.6	※19,409	8.1	170,097	2.9	13,350	▲ 5.7	3,603	▲ 6.9	1,447	▲ 1.5	2,156	▲ 10.2
11,510	6.5	90,741	5.5	※19,657	3.1	180,369	1.2	12,842	▲ 1.1	3,526	▲ 7.7	1,593	2.5	1,933	▲ 14.7
11,020	1.0	86,168	0.3	※19,550	0.8	239,161	4.6	16,440	▲ 1.0	4,681	▲ 0.6	2,039	3.4	2,642	▲ 3.5
10,867	3.1	84,991	1.4	※20,627	1.0	245,165	▲ 2.0	17,267	▲ 6.9	4,705	▲ 4.5	2,076	0.1	2,629	▲ 7.9
11,225	3.2	93,348	1.1	※18,327	▲ 0.1	180,458	1.7	12,495	1.9	3,337	▲ 2.4	1,422	▲ 14.1	1,915	8.5
10,173	3.4	79,876	1.9	※18,581	3.9	259,262	▲ 3.2	17,870	▲ 6.3	5,038	▲ 9.8	2,305	▲ 11.9	2,733	▲ 7.9
10,576	4.0	82,670	2.4	※19,464	2.6	205,907	▲ 0.1	14,893	▲ 2.5	4,162	▲ 2.0	1,761	▲ 9.4	2,401	4.3
10,499	0.1	81,967	▲ 0.6	※19,723	▲ 0.1	201,947	▲ 0.6	13,978	▲ 5.1	3,986	▲ 3.3	1,718	▲ 2.4	2,268	▲ 3.9
13,099	1.2	104,583	1.1	※24,909	2.4	203,570	3.0	13,443	11.8	3,682	4.5	1,799	11.8	1,883	▲ 1.7
11,044	4.3	87,496	4.2	※20,470	2.9	209,395	1.1	15,152	2.2	4,782	▲ 2.2	2,401	18.5	2,381	▲ 16.9
9,974	5.0	79,192	4.3	※17,827	3.0	239,059	▲ 4.0	16,280	▲ 1.0	4,679	2.9	2,293	13.9	2,386	▲ 5.9
10,633	1.3	85,536	0.1	※20,059	0.9	346,354	▲ 2.6	26,675	▲ 5.9	7,202	▲ 4.9	3,516	▲ 5.0	3,686	▲ 4.8
10,443	1.9	81,777	0.9	※18,671	▲ 0.2	184,247	8.3	14,598	9.3	3,837	6.5	1,649	14.0	2,188	1.5
10,854	▲ 0.1	86,251	▲ 1.1	※18,490	▲ 2.4	193,463	7.3	14,011	9.1	3,784	7.3	1,819	14.2	1,965	1.7
10,492	0.9	82,348	▲ 0.5	※18,588	▲ 1.4	247,876	3.6	17,184	4.5	4,588	▲ 2.0	2,288	12.2	2,300	▲ 12.9
11,045	1.6	86,209	1.4	※20,664	0.2	243,833	▲ 0.5	17,216	▲ 0.3	4,611	▲ 2.0	2,166	4.3	2,445	▲ 7.0
11,012	▲ 1.9	92,010	▲ 1.4	※17,834	▲ 2.7	190,426	5.5	13,019	4.2	3,505	5.0	1,776	24.9	1,729	▲ 9.7
10,020	▲ 1.5	78,421	▲ 1.8	※17,291	▲ 6.9	269,314	3.9	18,753	4.9	5,083	0.9	2,646	14.8	2,437	▲ 10.8
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成23年	282,966	▲ 2.5	271,255	▲ 5.0	247,346	▲ 14.0	834,117	2.6	38,370	▲ 4.3	5,937	▲ 4.8	2,399	9.6
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
27年1月～3月	291,019	▲ 4.0	271,395	▲ 0.7	276,306	1.0	205,152	▲ 5.4	12,273	▲ 15.7	1,559	▲ 47.6	451	▲ 21.0
4月～6月	285,188	1.1	268,987	6.7	253,886	▲ 9.7	235,455	7.6	17,256	5.8	2,877	▲ 5.5	794	26.6
7月～9月	281,979	1.0	251,574	▲ 4.3	255,069	▲ 9.9	236,390	6.2	17,151	8.2	2,129	0.7	671	6.7
10月～12月	291,308	▲ 3.0	272,671	▲ 5.4	255,069	▲ 9.0	232,302	▲ 0.7	16,177	▲ 7.0	2,829	▲ 6.3	584	3.7
28年1月～3月	283,879	▲ 2.5	261,680	▲ 3.6	284,341	2.9	216,390	5.5	13,417	9.3	2,295	47.2	490	8.6
4月～6月	280,600	▲ 1.6	268,826	▲ 0.1	288,499	13.6	247,079	4.9	16,836	▲ 2.4	2,117	▲ 26.4	585	▲ 26.3
平成27年4月	300,480	▲ 0.5	277,245	3.5	295,117	17.4	75,617	0.4	5,597	14.5	974	13.3	247	26.7
5月	286,433	5.5	269,721	7.2	244,676	▲ 10.0	71,720	5.8	5,238	2.0	652	▲ 43.0	291	30.5
6月	268,652	▲ 1.5	259,994	9.9	221,865	▲ 30.7	88,118	16.3	6,421	2.2	1,251	20.1	256	22.5
7月	280,471	0.1	250,960	▲ 3.9	290,074	▲ 5.8	78,263	7.4	6,113	5.2	684	▲ 6.4	234	21.2
8月	291,156	3.2	267,196	0.6	239,618	▲ 12.1	80,255	8.8	5,453	7.9	628	▲ 1.4	226	11.3
9月	274,309	▲ 0.3	236,568	▲ 9.7	235,516	▲ 12.3	77,872	2.6	5,585	12.0	817	9.4	211	▲ 9.4
10月	282,401	▲ 2.1	246,032	▲ 13.0	252,222	▲ 18.4	77,153	▲ 2.5	5,224	▲ 10.6	860	▲ 13.0	210	5.0
11月	273,268	▲ 2.5	266,294	1.7	299,629	8.8	79,697	1.7	5,146	▲ 19.5	721	▲ 41.5	213	31.5
12月	318,254	▲ 4.2	305,688	▲ 4.5	304,294	▲ 14.7	75,452	▲ 1.3	5,807	12.6	1,248	56.2	161	▲ 19.9
平成28年1月	280,973	▲ 3.1	256,124	▲ 4.8	255,625	▲ 9.1	67,815	0.2	4,417	8.1	755	46.0	180	23.3
2月	269,774	1.6	247,889	0.0	288,517	17.0	72,831	7.8	4,422	9.7	862	51.8	141	▲ 6.6
3月	300,889	▲ 5.3	281,027	▲ 5.5	308,882	2.6	75,744	8.4	4,578	10.1	678	43.0	169	9.7
4月	298,520	▲ 0.7	277,205	0.0	279,078	▲ 5.4	82,398	9.0	5,629	0.6	706	▲ 27.5	182	▲ 26.3
5月	281,827	▲ 1.6	274,909	1.9	278,329	13.8	78,728	9.8	5,457	4.2	886	35.9	181	▲ 37.8
6月	261,452	▲ 2.7	254,363	▲ 2.2	308,089	38.9	85,953	▲ 2.5	5,750	▲ 10.5	525	▲ 58.0	222	▲ 13.3
7月	278,067	▲ 0.9	244,839	▲ 2.4	272,164	▲ 6.2	85,208	8.9	6,194	1.3	788	15.2	192	▲ 17.9
8月	276,338	▲ 5.1	278,044	4.1	281,212	17.4	82,242	2.5	5,538	1.6	709	12.9	198	▲ 12.4
9月	267,119	▲ 2.6	222,769	▲ 5.8	252,274	7.1	85,622	10.0	5,327	▲ 4.6	820	0.4	175	▲ 17.1
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
1,972	▲ 10.4	1,557	▲ 13.8	▲ 0.5	38.4	330,869	57.2	14.7	111,333	39.6	0.65	0.56	0.86	0.8	14.5	0.8	
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8	
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3	
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3	
790	▲ 61.4	315	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 12.0	197,411	0.2	3.1	39,080	3.4	1.15	1.19	1.53	▲ 1.1	16.9	▲ 2.2	
1,268	▲ 7.1	810	▲ 22.4	▲ 2.9	▲ 7.7	227,821	▲ 0.5	0.9	33,768	▲ 1.6	1.18	1.21	1.26	▲ 1.4	16.6	1.0	
970	▲ 5.6	479	4.8	▲ 8.0	▲ 9.6	184,765	8.3	3.3	36,371	4.0	1.22	1.23	1.44	0.7	19.1	8.5	
1,113	▲ 25.5	1,118	16.8	▲ 3.9	▲ 7.6	214,734	17.5	6.9	34,424	0.9	1.26	1.23	1.53	▲ 0.3	17.8	▲ 2.0	
983	24.4	804	155.2	1.2	▲ 14.7	168,976	▲ 14.4	5.8	40,373	3.3	1.29	1.25	1.63	▲ 2.3	16.6	▲ 2.2	
752	▲ 40.7	748	▲ 7.7	4.0	2.5	192,055	▲ 15.7	6.5	35,464	5.0	1.36	1.32	1.44	▲ 1.2	17.4	4.8	
486	42.5	239	▲ 26.0	4.4	▲ 2.7	97,084	▲ 9.4	0.1	11,529	▲ 3.6	1.17	1.20	1.29	▲ 1.4	16.5	▲ 5.1	
250	▲ 55.4	108	▲ 69.8	▲ 14.0	▲ 25.3	65,925	13.9	▲ 4.0	10,305	▲ 5.8	1.18	1.21	1.21	▲ 2.7	15.8	0.3	
532	14.7	463	27.5	▲ 1.8	3.7	64,812	1.3	6.8	11,934	4.4	1.19	1.21	1.28	0.2	17.5	8.1	
300	▲ 25.6	145	8.2	▲ 10.1	▲ 8.6	76,043	26.0	4.3	13,304	10.6	1.21	1.23	1.40	▲ 0.4	19.3	7.3	
276	3.0	125	▲ 24.7	▲ 1.3	▲ 0.7	64,327	24.9	4.9	10,716	0.1	1.22	1.23	1.43	1.3	19.3	10.5	
394	10.7	209	33.1	▲ 10.9	▲ 19.0	44,395	▲ 24.4	0.9	12,351	1.0	1.23	1.23	1.49	1.2	18.7	7.7	
302	▲ 55.6	342	213.8	▲ 4.8	▲ 11.6	74,223	▲ 1.9	5.4	13,742	4.4	1.24	1.23	1.50	0.1	17.9	2.3	
324	▲ 31.9	176	▲ 70.4	3.3	▲ 0.6	61,075	3.3	9.3	10,678	▲ 3.0	1.26	1.23	1.54	0.0	18.0	▲ 4.3	
487	44.5	600	136.2	▲ 9.6	▲ 8.9	79,436	65.4	6.2	10,004	0.5	1.27	1.23	1.55	▲ 1.2	17.5	▲ 3.9	
227	▲ 21.2	344	319.5	▲ 2.6	1.4	32,666	▲ 38.1	2.7	14,281	2.7	1.28	1.25	1.60	▲ 4.2	15.2	▲ 5.6	
486	60.9	226	98.2	▲ 2.2	▲ 46.5	49,224	5.3	9.6	14,206	7.5	1.28	1.25	1.67	▲ 2.2	16.6	▲ 1.8	
270	35.0	234	96.6	5.0	0.3	87,086	▲ 11.1	5.2	11,886	▲ 0.7	1.30	1.26	1.61	▲ 1.6	17.9	0.5	
399	▲ 17.9	125	▲ 47.7	10.6	2.4	72,855	▲ 25.0	3.9	11,819	2.5	1.34	1.31	1.46	▲ 1.1	18.0	9.1	
217	▲ 13.2	486	350.0	1.4	8.7	53,439	▲ 18.9	10.3	11,605	12.6	1.36	1.33	1.39	▲ 2.4	16.5	4.5	
136	▲ 74.4	137	▲ 70.4	▲ 1.8	▲ 2.0	65,761	1.5	5.7	12,040	0.9	1.37	1.32	1.48	0.0	17.7	1.1	
418	39.3	176	21.4	▲ 6.9	▲ 20.2	68,237	▲ 10.3	▲ 1.1	11,820	▲ 11.2	1.37	1.32	1.54	1.1	17.9	▲ 7.3	
396	43.5	114	▲ 8.8	12.0	5.4	48,055	▲ 25.3	8.8	12,105	13.0	1.37	1.30	1.62	▲ 1.1	17.5	▲ 9.3	
447	13.5	197	▲ 5.7	18.1	21.6	49,117	10.6	9.1	12,418	0.5	1.38	1.30	1.65	...	...	...	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。  
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)
平成23年	96.3	-	▲ 0.3	96.0	-	▲ 0.7	3.3	10.4	94,683	24.6	0.9	1.6	47,045	3.6
平成24年	96.2	-	0.0	95.5	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	96.6	-	0.3	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	0.9	3.3	...	...	...	2.8	...	...	...
27年1月～3月	99.6	▲ 0.3	2.3	99.5	▲ 0.1	2.4	3.6	2.3	105,601	3.1	2.6	2.9	55,036	3.8
4月～6月	100.3	0.7	0.5	100.3	0.9	0.7	4.1	2.7	107,664	2.9	3.4	3.3	54,591	4.4
7月～9月	100.2	0.0	0.2	100.2	0.1	0.4	3.5	2.6	106,994	3.1	3.4	3.2	55,507	4.3
10月～12月	100.0	▲ 0.2	0.2	100.0	▲ 0.3	0.6	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6
28年1月～3月	99.6	▲ 0.4	0.0	99.6	▲ 0.4	0.1	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月～6月	99.9	0.3	▲ 0.4	99.9	0.3	▲ 0.4	3.9	0.8	109,996	2.2	2.4	2.7	55,819	2.2
平成27年4月	100.2	0.5	0.6	100.2	0.6	0.6	3.4	2.3	107,281	2.8	2.7	3.1	54,481	4.1
5月	100.4	0.2	0.5	100.5	0.3	0.7	4.2	2.9	106,866	2.7	2.9	3.0	54,566	4.0
6月	100.2	▲ 0.2	0.4	100.3	▲ 0.2	0.4	4.1	2.7	107,664	2.9	3.4	3.3	54,591	4.4
7月	100.1	▲ 0.2	0.2	100.1	▲ 0.2	0.4	4.7	3.3	106,839	3.2	3.8	3.4	54,717	4.7
8月	100.2	0.1	0.2	100.2	0.1	0.3	4.3	2.8	106,842	3.0	3.7	3.0	54,685	3.8
9月	100.3	0.1	0.0	100.3	0.1	0.2	3.5	2.6	106,994	3.1	3.4	3.2	55,507	4.3
10月	100.2	0.0	0.3	100.3	0.0	0.7	3.9	2.8	106,876	2.8	3.6	3.4	55,099	4.2
11月	99.9	▲ 0.4	0.3	99.8	▲ 0.4	0.4	3.2	2.2	106,307	1.8	3.3	2.9	55,003	3.2
12月	99.8	0.0	0.2	99.8	0.0	0.4	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6
平成28年1月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.1	99.6	▲ 0.3	0.0	2.8	1.7	106,375	1.6	3.5	3.2	55,574	3.2
2月	99.6	0.1	0.2	99.6	0.0	0.3	3.3	0.2	106,996	1.0	2.9	2.7	55,520	2.1
3月	99.7	0.1	0.0	99.6	0.0	0.0	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月	99.9	0.2	▲ 0.3	100.0	0.5	▲ 0.2	4.4	1.3	109,833	2.4	2.9	3.1	56,023	2.8
5月	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.6	4.1	0.2	109,104	2.1	2.7	2.3	55,192	1.1
6月	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	3.9	0.8	109,996	2.2	2.4	2.7	55,819	2.2
7月	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	▲ 0.7	3.8	1.4	108,952	2.0	2.3	2.9	56,008	2.4
8月	99.7	0.0	▲ 0.5	99.4	0.0	▲ 0.8	4.2	0.7	109,813	2.8	2.2	2.8	55,868	2.2
9月	99.8	0.2	▲ 0.5	99.9	0.4	▲ 0.4	...	...	...	...	...	...	...	...
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成28年7月に平成27年基準に改訂されている。  
※前月(期)比及び前年同月(期)比は各基準年の公表値。

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。  
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,734	▲ 4.4	452	▲ 25.3	54	▲ 41.3	35,929	▲ 49.8	1,547	▲ 0.2	3,872,300	58.6
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	38,346	6.7	1,338	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	27,823	▲ 27.4	720	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	18,741	▲ 32.6	680	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	21,124	12.7	753	10.8	672,700	29.6
2,272	▲ 7.6	92	4.5	14	40.0	5,429	▲ 1.0	201	72.4	400,000	277.4
2,296	▲ 12.1	83	▲ 7.8	10	▲ 28.6	4,474	▲ 11.5	134	▲ 15.3	92,500	▲ 55.9
2,092	▲ 14.1	64	▲ 26.4	8	▲ 42.9	4,889	21.6	154	▲ 34.5	89,200	▲ 47.3
2,152	▲ 3.2	81	▲ 1.2	12	33.3	6,332	51.5	265	54.9	91,000	168.4
2,144	▲ 5.6	87	▲ 5.4	11	▲ 21.4	4,663	▲ 14.1	179	▲ 11.2	108,000	▲ 73.0
2,129	▲ 7.3	92	10.8	9	▲ 10.0	3,274	▲ 26.8	201	50.4	379,400	310.2
748	▲ 18.2	22	▲ 33.3	1	▲ 75.0	1,928	36.6	45	▲ 52.7	1,600	▲ 98.9
724	▲ 13.2	28	12.0	3	▲ 40.0	1,278	▲ 26.0	58	108.0	45,100	18.7
824	▲ 4.7	33	3.1	6	20.0	1,269	▲ 33.9	31	▲ 10.4	45,800	94.1
787	▲ 10.8	23	▲ 25.8	3	▲ 25.0	1,201	▲ 7.3	66	▲ 48.1	10,700	▲ 66.0
632	▲ 13.1	21	▲ 16.0	1	▲ 83.3	979	▲ 27.9	61	153.0	1,600	▲ 96.7
673	▲ 18.6	20	▲ 35.5	4	0.0	2,709	98.0	27	▲ 67.7	76,900	▲ 13.7
742	▲ 7.3	32	23.1	6	20.0	1,062	▲ 14.4	86	44.3	40,100	117.9
711	▲ 3.4	28	▲ 26.3	2	0.0	1,417	22.7	121	94.7	4,000	▲ 69.5
699	1.9	21	16.7	4	100.0	3,854	116.1	57	17.2	46,900	1854.2
675	▲ 6.4	24	▲ 4.0	4	33.3	1,269	▲ 24.5	28	▲ 55.3	24,900	▲ 92.0
723	4.5	29	20.8	4	100.0	1,635	8.2	91	163.5	27,700	386.0
746	▲ 13.2	34	▲ 20.9	3	▲ 66.7	1,759	▲ 21.3	60	▲ 42.6	55,400	▲ 32.4
695	▲ 7.1	25	13.6	4	300.0	1,033	▲ 46.4	54	19.0	58,200	3537.5
671	▲ 7.3	35	25.0	4	33.3	1,159	▲ 9.3	111	91.7	319,600	608.6
763	▲ 7.4	32	▲ 3.0	1	▲ 83.3	1,082	▲ 14.7	36	19.0	1,600	▲ 96.5
712	▲ 9.5	26	13.0	8	166.7	1,240	3.3	36	▲ 45.2	97,300	809.3
716	14.9	25	19.0	2	100.0	1,260	28.8	106	74.2	25,000	1462.5
650	▲ 3.4	28	40.0	4	0.0	853	▲ 68.5	39	43.8	34,000	▲ 55.8
(株)東京商工リサーチ											

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

### 設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成28年7月～9月期)の実績	←	前年同期(平成27年7月～9月期)と比べて。
来期(平成28年10月～12月期)の見通し	←	前年同期(平成27年10月～12月期)と比べて。

#### 設問1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

### 設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成28年7月～9月期)の実績	←	前期(平成28年4月～6月期)と比べて。
来期(平成28年10月～12月期)の見通し	←	今期(平成28年7月～9月期)と比べて。

#### 設問2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

#### 設問2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

### 設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成28年7月～9月期)の状況

#### 設問3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(平成28年7月～9月期)における対応状況

**設問 4-1 <金融機関の対応>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他( )

**設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 5-1 <正規従業員数>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-3 <生産・営業用設備>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(平成28年7月～9月期)の実績

**設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成28年10月～12月期)の見通し

**設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

**設問 7** 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成28年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(平成27年7月～9月期)と比べて。

**設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問 8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成28年7月～9月期)における課題

**設問 8-1 <経営上の課題>**

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他( )
		⑯. 特になし		

**設問 9** 貴事業所の今期(平成28年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

--	--

**<特別設問> 人材不足解消への取組みについて、次の設問にお答えください。**

**特別設問1** 貴事業所の求める人材の充足度について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 不足している	2. 過不足はない	3. 過剰である
-----------	-----------	----------

**特別設問2** 特別設問1で「1. 不足している」と回答された方に伺います。特に求める人材について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 一定のキャリアを積んだミドル人材	2. 高校卒業新卒社員	3. 大学卒業新卒社員
4. 管理職経験者等のシニア人材	5. その他( )	

**特別設問3** 求める人材を採用するための取組みについて、あてはまるものに○をつけてください。(複数選択可)

1. 募集方法・内容の多様化	2. 自社採用ホームページの公開
3. 賃金の引き上げを実施	4. キャリアアップの仕組みの充実
5. 福利厚生制度の充実	6. 時短やフレックス等の就業制度の充実
7. 分煙・禁煙の実施	8. 自社セミナー・説明会の実施
9. その他( )	



**特別設問4** 貴事業所が行っている若年者を採用するための取組みについて、あてはまるものに○をつけてください。(複数選択可)

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 新規学卒者の求人を積極的に行った | 2. インターンシップを積極的に受け入れた |
| 3. 学校とのつながりを強化した    | 4. 初任給の引き上げを行った       |
| 5. 第二新卒・既卒を採用対象とした  | 6. 工場見学会、企業見学会を実施した   |
| 7. その他( )           | 8. 特になし               |

**特別設問5** 特別設問4で「1. 新規学卒者の求人を積極的に行った」「5. 第二新卒・既卒を採用対象とした」と回答された方に伺います。具体的な求人手法について、あてはまるものに○をつけてください。(複数選択可)

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 自社ホームページの充実 | 2. SNSの活用      |
| 3. 民間人材紹介会社の活用 | 4. 民間の求人サイトの活用 |
| 5. 新卒ハローワークの活用 | 6. 合同説明会などへの参加 |
| 7. その他( )      |                |

**特別設問6** 貴事業所が行っている女性活躍推進の取組みについて、あてはまるものに○をつけてください。(複数選択可)

- |                         |                               |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1. 出産・育児等に対応した福利厚生制度の変更 | 2. 女性社員の採用数増加                 |
| 3. 管理職への積極的な登用          | 4. 出産・育児等を理由に退職した女性の再雇用(復職制度) |
| 5. フレックスタイム等、柔軟な勤務制度の導入 | 6. テレワーク等、在宅勤務を可能にした制度の導入     |
| 7. 各種セミナー・講演会への参加       | 8. 社内研修の実施                    |
| 9. その他( )               | 10. 検討中                       |
| 11. 特になし                |                               |

**特別設問7** 職場定着に関する取組みについて、貴事業所で行っているものに○をつけてください。(複数選択可)

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 従業員の意見を経営計画に反映する       | 2. 提案制度などで従業員の意見を聞く |
| 3. 本人の希望をできるだけ尊重して配置する    | 4. 経営情報を従業員に開示する    |
| 5. 社内研修の実施                | 6. 外部研修、セミナーへの参加を促す |
| 7. 異業種交流会、業界団体交流会等への参加を促す | 8. キャリアアップ制度の導入     |
| 9. 能力給(能力評価制度)の導入         | 10. 福利厚生制度の充実       |
| 11. その他( )                | 12. 特になし            |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。


以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp